

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月25日

【事業年度】 第47期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 プロミス株式会社

【英訳名】 Promise Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神内博喜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町1丁目2番4号

【電話番号】 03(3287)1515 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 総務部 経理部担当 藤原政行

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町1丁目2番4号

【電話番号】 03(3287)1515 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 阿尾省吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第43期 平成16年3月	第44期 平成17年3月	第45期 平成18年3月	第46期 平成19年3月	第47期 平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	390,980	369,860	381,297	368,915	391,240
経常利益又は 経常損失() (百万円)	89,858	130,821	70,013	201,502	64,325
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	41,576	75,378	42,046	378,282	15,955
純資産額 (百万円)	636,667	793,986	776,357	386,171	418,885
総資産額 (百万円)	1,718,721	1,785,142	1,760,186	1,569,539	2,019,055
1株当たり純資産額 (円)	5,260.21	5,901.62	6,121.14	2,987.82	2,991.03
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	342.18	576.04	321.38	2,982.86	125.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		575.88			
自己資本比率 (%)	37.04	44.48	44.11	24.14	18.79
自己資本利益率 (%)	6.63	10.54	5.36	65.49	4.21
株価収益率 (倍)	20.90	12.72	22.15		22.77
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	93,967	107,742	74,552	86,587	116,299
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,956	14,387	25,801	5,118	126,465
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	127,970	83,893	95,729	5,873	13,106
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	101,110	110,853	63,851	139,853	205,052
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	4,599 (870)	4,967 (988)	4,985 (893)	4,961 (811)	5,984 (955)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第43期(平成16年3月期)、第45期(平成18年3月期)及び第47期(平成20年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第46期(平成19年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第46期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第44期(平成17年3月期)に連結の範囲に含めましたアットローン(株)は、みなし取得日を平成17年3月31日としておりますので貸借対照表のみを連結しております。このため第44期の連結経営指標等の営業収益、経常利益、当期純利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローには同社の数値は含まれておらず、純資産額、総資産額、現金及び現金同等物の期末残高、従業員数には同社の数値が含まれております。

5 純資産額の算定にあたり、第46期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 第47期に連結の範囲に含めました三洋信販(株)、朝日エンタープライズ(株)、ポケットカード(株)、(株)エージーカード、三洋信販債権回収(株)、三洋アセットマネジメント(有)及びポケット・ダイレクト(株)は、みなし取得日を平成19年9月30日としております。このため第47期の連結経営指標等の営業収益、経常利益、当期純利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローには三洋信販(株)ほか6社の平成19年10月1日から平成20年3月31日(ポケットカード(株)及びポケット・ダイレクト(株)は平成19年9月1日から平成20年2月29日)の数値を含めております。また、純資産額、総資産額、現金及び現金同等物の期末残高、従業員数には三洋信販(株)ほか6社の数値が含まれております。

7 従業員数は、就業人員数を記載しております。

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	322,167	313,041	307,960	299,910	275,221
経常利益又は 経常損失() (百万円)	84,434	118,171	67,718	196,852	43,153
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	49,318	68,174	40,994	374,940	6,284
資本金 (百万円)	49,053	80,737	80,737	80,737	80,737
発行済株式総数 (株)	125,966,665	134,866,665	134,866,665	134,866,665	134,866,665
純資産額 (百万円)	624,010	774,486	754,662	360,315	352,036
総資産額 (百万円)	1,668,134	1,653,098	1,598,348	1,385,254	1,395,821
1株当たり純資産額 (円)	5,155.72	5,756.77	5,950.17	2,841.19	2,775.92
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	100.00 (50.00)	105.00 (50.00)	105.00 (52.50)	105.00 (52.50)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	406.05	521.02	313.42	2,956.51	49.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		520.86			
自己資本比率 (%)	37.41	46.85	47.22	26.01	25.22
自己資本利益率 (%)	8.08	9.75	5.36	67.26	1.76
株価収益率 (倍)	17.61	14.07	22.72		57.82
配当性向 (%)	24.63	20.15	33.50		80.73
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	3,323 (107)	3,463 (94)	3,582 (46)	3,544 (27)	3,339 (15)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 2 第43期(平成16年3月期)、第45期(平成18年3月期)及び第47期(平成20年3月)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第46期(平成19年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 3 第44期(平成17年3月期)の1株当たり配当額105円には、(株)三井住友フィナンシャルグループとの資本・業務提携契約締結記念配当5円が含まれております。
 4 第46期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。
 5 純資産額の算定にあたり、第46期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 6 従業員数は、就業人員数を記載しております。

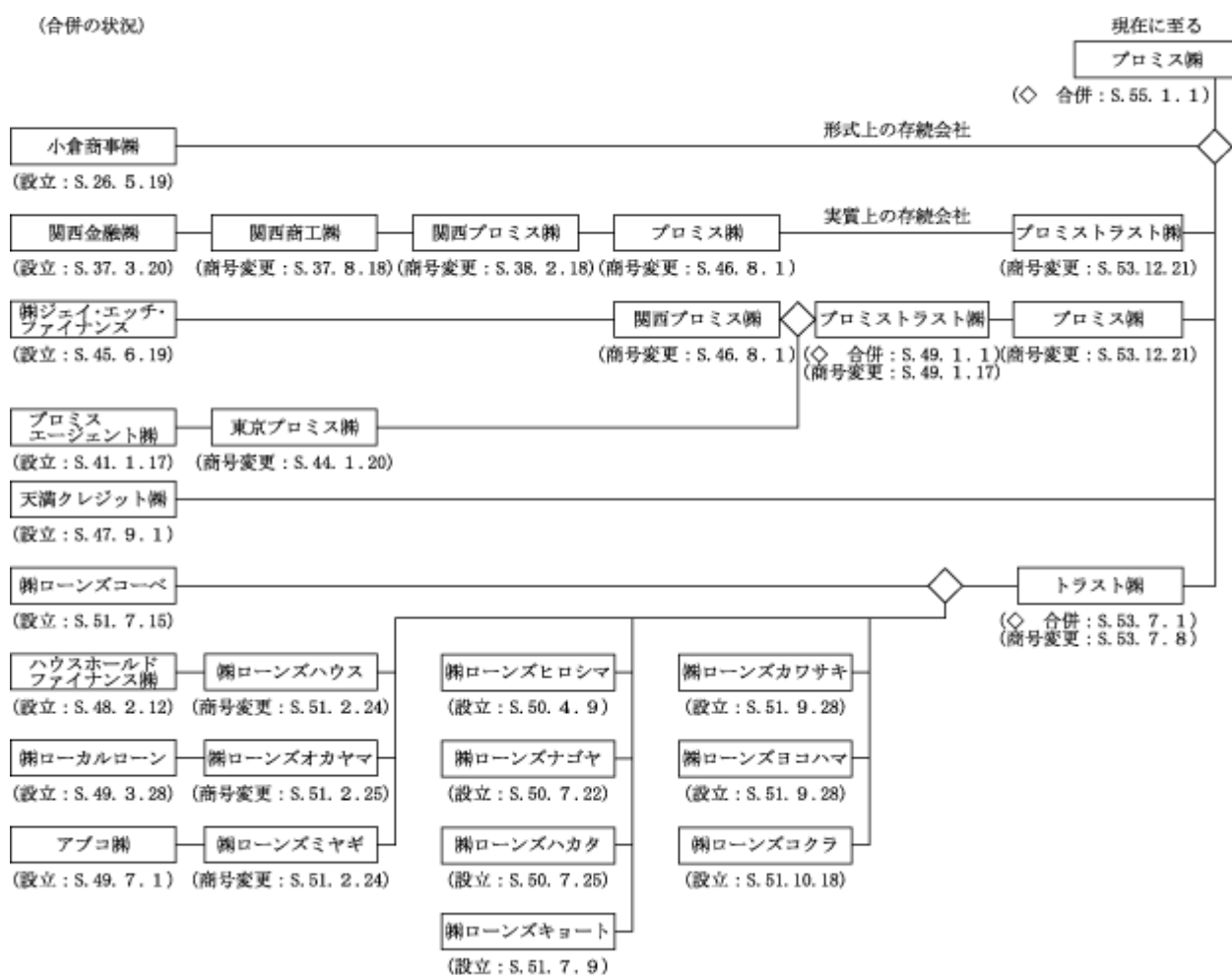
2 【沿革】

当社(形式上の存続会社)の前身は、昭和26年5月19日資本金300千円をもって、兵庫県西宮市千歳町22番地に設立された小倉商事株式会社であります。

昭和55年1月1日、当社は本店を大阪市北区梅田1丁目2番2-900号に移転し、同時に商号をプロミス株式会社と変更しております。昭和55年1月1日プロミストラスト株式会社(昭和37年3月20日設立、本店・大阪市都島区東野田町4丁目9番地、下記沿革に述べる実質上の存続会社)の株式額面を変更(1株の券面額500円を50円へ)するため同社(実質上の存続会社)及び同社の営業担当会社であるプロミス株式会社(昭和45年6月19日設立、本店・大阪市東区高麗橋2丁目28番地)、他2社を吸収合併しました。また、同社の本店は、昭和60年4月1日、東京都千代田区大手町1丁目6番1号に移転し、さらに、平成6年8月1日、現在地である東京都千代田区大手町1丁目2番4号に移転しました。また、営業担当会社である4社の沿革は、下記のとおりであります。

当社は、合併以前、営業を休止しておりましたが、合併後被合併会社の営業活動を全面的に継承しました。事業年度の期数は、昭和55年1月1日より始まる事業年度を第19期とし、昭和64年1月1日より始まる第28期事業年度より、3月31日を決算期とする決算に変更いたしました。

従いまして当社の実体は、被合併会社であるプロミストラスト株式会社(実質上の存続会社)であり、以下の記述におきましては、別段の注記のない限りすべて実質上の存続会社に関するものであります。



昭和37年3月 資本金2,500千円をもって、大阪市都島区東野田町に関西金融㈱(その後関西プロミス㈱に商号変更)を設立。

昭和49年1月 関西プロミス㈱(存続会社)及び東京プロミス㈱が合併し、プロミストラスト㈱に商号変更。

昭和54年7月 大阪市北区梅田に日本コマースファイナンス㈱(現・㈱パルライフ、連結子会社)を設立。

〃 10月 株式額面変更(額面500円から額面50円へ)のため、兵庫県西宮市の小倉商事㈱(資本金300千円)を買収。

昭和55年1月 小倉商事㈱(存続会社)、プロミストラスト㈱、プロミス㈱、トラスト㈱及び天満クレジット㈱が合併し、小倉商事㈱は、プロミス㈱に商号変更。

昭和58年4月 大阪本社と東京本社の本二社制を採用し、主要部門を東京本社(東京都千代田区大手町)に移動。

昭和59年1月 「貸金業の規制等に関する法律」により貸金業者の登録を完了。「登録番号 近畿財務局長(1)第00056号」

昭和60年4月 本二社制を廃止し、本店を東京都千代田区大手町1丁目6番1号(大手町ビル)に移転。

昭和62年1月 「貸金業の規制等に関する法律」により貸金業者の登録を更新。「登録番号 関東財務局長(2)第00615号」(以後3年毎に更新)

平成元年8月 台湾に良京實業股? 有限公司(現・連結子会社)を設立。

平成4年2月 香港にPROMISE (HONG KONG) CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。

平成5年9月 日本証券業協会に株式を店頭登録。

平成6年8月 本店を東京都千代田区大手町1丁目2番4号(大手町パルビル)に移転。

〃 12月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。

平成8年5月 東京都港区南青山に㈱ネットフューチャー(現・連結子会社)を設立。

〃 9月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場。(市場第二部より指定替え)

平成12年4月 ㈱シンコウを買収。

〃 5月 リッチ㈱を株式交換により買収。

〃 5月 ㈱三和銀行(現・㈱三菱東京UFJ銀行)、㈱アプラスとの合併ローン会社㈱モビット(現・持分法適用関連会社)を設立。

平成13年1月 東和商事㈱を株式交換により買収。

〃 12月 サンライフ㈱(現・連結子会社)を株式交換により買収。

平成14年4月 リッチ㈱(存続会社)、㈱シンコウ及び東和商事㈱が合併し、㈱ぷらっと(現・㈱タンポト、連結子会社)に商号変更。

〃 10月 台湾に現地の大衆商業銀行股? 有限公司と合併で普羅米斯顧問股? 有限公司を設立。

平成16年3月 タイにPROMISE (THAILAND) CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。

〃 7月 ㈱三井住友銀行への第三者割当増資による新株式発行及び自己株式譲渡を実施。

〃 9月 ㈱三井住友フィナンシャルグループと業務提携基本契約を締結。

平成17年1月 アットローン㈱(現・連結子会社)の第三者割当増資を引受。

〃 4月 ㈱三井住友銀行、アットローン㈱及びプロミス㈱の3社により、無担保ローンにおける提携事業を開始。

平成18年4月 ㈱ネットフューチャー(存続会社)及び㈱S T Cが合併。

平成19年2月 ㈱Dオフィナンシャルサービス(現・連結子会社)を設立。

〃 9月 三洋信販㈱(現・連結子会社)を株式公開買付により買収。

〃 12月 三洋信販㈱を株式交換により完全子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは、プロミス株式会社、連結子会社18社、非連結子会社14社、関連会社3社(うち、持分法適用関連会社2社)及びその他の関係会社2社から構成されております。当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

[金融事業]

金融事業は当社グループの主力事業であり、主に一般消費者に対し簡易な審査での無担保・無保証による小口資金の直接融資(消費者金融事業)を行っております。

当社グループでは、あらゆる層のお客様に対し、グループ全体として総合的な消費者金融サービスを提供できる体制づくりを進めており、国内におきましては、プロミス株式会社、三洋信販株式会社(連結子会社)、アットローン株式会社(連結子会社)、株式会社モビット(持分法適用関連会社)及び住商ポケットファイナンス株式会社(持分法適用関連会社)がそれぞれ消費者金融事業を営んでおります。また、株式会社セシールクレジットサービス(非連結子会社)では事業者向けのファクタリング事業を営むほか、株式会社Dオフィナンスサービス(連結子会社)、ポケットカード株式会社(連結子会社)及び株式会社エージーカード(連結子会社)が信販事業を営んでおります。なお、従前より消費者金融事業を営んでおりましたサンライフ株式会社(連結子会社)は平成19年11月1日付けで、また株式会社タンポート(連結子会社：平成19年12月1日より株式会社クオークローンから商号変更)は平成19年12月1日付けで、それぞれ貸金業を廃業しております。

海外におきましては、香港にてPROMISE(HONG KONG)CO.,LTD.(連結子会社)、タイにてPROMISE(THAILAND)CO.,LTD.(連結子会社)が消費者金融事業を営んでおります。

また、良京實業股? 有限公司(連結子会社)は、台湾において債権管理回収事業を営んでおります。

なお、プロミス株式会社、三洋信販株式会社、アットローン株式会社、株式会社モビット、ポケットカード株式会社及び住商ポケットファイナンス株式会社では、金融機関との個人向け無担保ローンの保証業務を行っております。また、パル債権回収株式会社(連結子会社)、三洋信販債権回収株式会社(連結子会社)及び三洋アセットマネジメント有限公司(連結子会社)は債権管理回収事業を営んでおります。

[その他の事業]

上記の他、当社グループは、本業の消費者金融事業で培ったノウハウを活かして、金融関連及び金融周辺事業を展開しております。

株式会社パルライフ(連結子会社)は、パルビルを中心としたテナントビル賃貸等の不動産業を営んでおります。また、株式会社ネットフューチャー(連結子会社)は、テレマーケティング業及びコンピュータのシステム設計及び運用・開発をグループ各社に提供しているほか、株式会社シー・ヴィ・シー(非連結子会社)は総合調査業を営んでおります。

海外におきましては、台湾にて普羅米斯顧問股? 有限公司が地元銀行における貸付債権への与信評価及び分析業を営んでおりましたが、平成19年4月30日をもって解散致しました。

その他の関係会社に該当する株式会社三井住友銀行は銀行業を、株式会社三井住友フィナンシャルグループは同社の関係会社に係る経営管理及びこれに付帯する業務を行っております。

なお、上記以外の関係会社の会社名及び事業内容は、次のとおりであります。

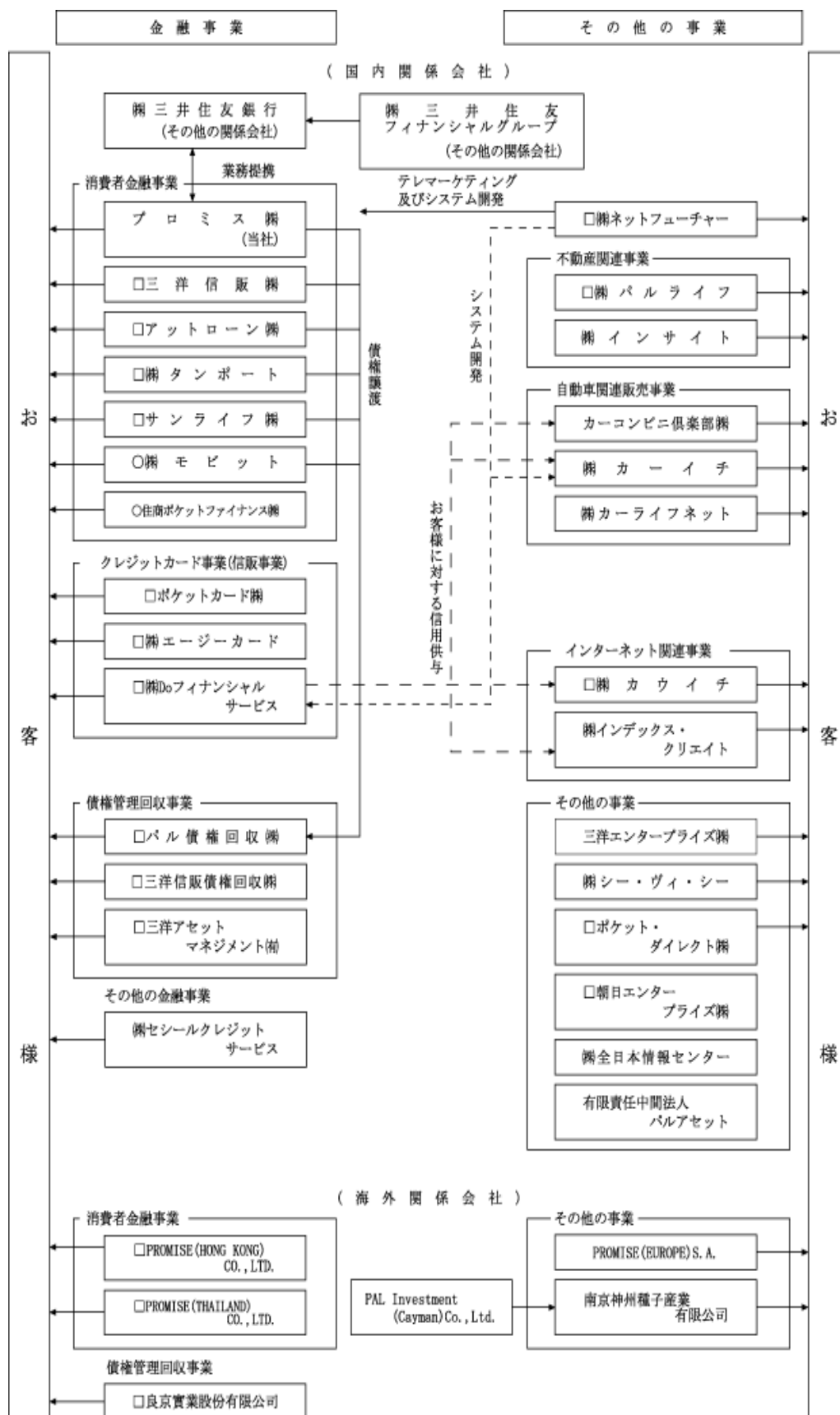
[国内関係会社]

関係会社名	住所	事業内容	摘要
朝日エンタープライズ株式会社	東京都千代田区	有価証券の保有、運用、投資	連結子会社
株式会社全日本情報センター	大阪府中央区	有価証券の保有	子会社
株式会社インサイト	東京都千代田区	不動産関連事業	子会社
カーコンビニ倶楽部株式会社	東京都江東区	自動車整備業、板金塗装業	子会社
株式会社インデックス・クリエイト	東京都世田谷区	モバイルを中心とした情報提供サービス業	子会社
ポケット・ダイレクト株式会社	東京都港区	保険代理店業、通信販売業	連結子会社
三洋エンタープライズ株式会社	福岡市博多区	保険代理店業	子会社
株式会社カウイチ	東京都港区	インターネットによる各種情報提供サービス業	連結子会社
株式会社カーイチ	東京都中央区	自動車オークション業	子会社
株式会社カーライフネット	東京都中央区	自動車パーツ取付サービス業	子会社
有限責任中間法人パルアセット	東京都中央区	譲渡担保権対象の自動車に関する所有権管理	子会社
株式会社スグコムペイメントサービス	東京都千代田区	(事業準備中) 振込代行業	子会社

[海外関係会社]

関係会社名	住所	事業内容	摘要
PROMISE (EUROPE) S.A.	フランス リラダン市	ゴルフ場の経営	子会社
PAL Investment (Cayman) Co.,Ltd.	英国領ケイマン諸島	中国(南京神州種子産業有限公司)への投資	子会社
南京神州種子産業有限公司	中国南京市	農作物の種子の生産、加工、販売	関連会社

当社グループの事業系統図
 (は連結子会社、 は持分法適用関連会社)



(注) 1. 普羅米斯顧問股份有限公司は、現在清算手続中のため記載しておりません。
 2. 株式会社スグコムペイメントサービスは、事業準備中のため記載しておりません。
 3. 住商ポケットファイナンス株式会社は平成20年5月27日付けでエス・ビー・エフ株式会社に商号変更いたしました。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
三洋信販(株) (注) 1, 4, 5, 6	福岡市博多区 東京都千代田区	百万円 16,268	消費者金融事業	100.0% (100.0%)	7名 (3名)		ATMネットワークの提携	事務所等の賃貸借
アットローン(株) (注) 1	東京都港区	百万円 10,912	消費者金融事業	50.0%	4名 (2名)		ATM等ネットワークの提携及び無担保ローンに対する信用保証	
(株)タンポート (注) 2	大阪市北区	百万円 5,434	消費者金融事業	100.0%	6名 (4名)		金銭借入関係	事務所等の賃貸
サンライフ(株) (注) 3	香川県高松市	百万円 185	消費者金融事業	100.0%	3名 (1名)		金銭借入関係	
ポケットカード(株) (注) 1, 4, 6, 7	東京都港区	百万円 11,268	クレジットカード事業	41.9% (41.9%)	名 (名)		ATMネットワークの提携	
(株)Dオフィシャルサービス	東京都港区	百万円 1,000	信販事業	100.0%	3名 (1名)	同社への資金貸付		
(株)エージーカード (注) 6	福岡市博多区	百万円 400	クレジットカード事業	66.0% (66.0%)	名 (名)		ATMネットワークの提携	
パル債権回収(株)	東京都千代田区	百万円 500	債権管理回収事業	100.0%	8名 (4名)	同社への債務保証	債権の譲渡	事務所等の賃貸
三洋信販債権回収(株) (注) 6	東京都港区	百万円 500	債権管理回収事業	98.6% (98.6%)	名 (名)			
三洋アセットマネジメント(有) (注) 6	東京都港区	百万円 3	債権管理回収事業	100.0% (100.0%)	名 (名)			
(株)パルライフ	東京都千代田区	百万円 3,000	不動産管理事業	100.0%	5名 (3名)	同社への資金貸付		事務所等の賃貸借
(株)ネットフューチャー	東京都千代田区	百万円 390	テレマーケティング業、ATMの保守・管理業、システム開発	100.0%	4名 (1名)		システム開発	事務所等の賃貸
朝日エンタープライズ(株)	東京都千代田区	百万円 63	三洋信販(株)への投資	100.0%	4名 (2名)	同社への資金貸付		
ポケット・ダイレクト(株) (注) 6, 7	東京都港区	百万円 40	保険代理店業・通信販売業	41.9% (41.9%)	名 (名)			

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
㈱カウイチ (注) 6	東京都港区	百万円 240	インターネットによる各種情報提供サービス	100.0% (100.0%)	4名 (2名)	同社への債務保証及び資金貸付		
PROMISE(HONG KONG) CO., LTD.	中国香港	千香港ドル 45,000	消費者金融事業	100.0%	3名 (2名)	同社への債務保証		
良京實業 股? 有限公司	台湾 台北市	千台湾ドル 290,000	債権管理 回収事業	100.0%	4名 (2名)			
PROMISE(THAILAND) CO., LTD.	タイ バンコク	千タイバーツ 560,000	消費者金融事業	100.0%	2名 (2名)	同社への債務保証		

(注) 1 特定子会社であります。

- 2 ㈱タンポートは平成19年12月1日付けで㈱クオークローンより商号変更を行うとともに、貸金業を廃業いたしました。
- 3 サンライフ㈱は平成19年11月1日付けで貸金業を廃業いたしました。
- 4 有価証券報告書の提出会社であります。
- 5 営業収益(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 6 「議決権の所有割合」欄の()内は間接所有割合であります。
- 7 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 8 「役員の兼任等」欄の()内は内数で、当社従業員の兼任者数であります。

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
㈱モビット (注) 1, 3	東京都新宿区	百万円 20,000	消費者金融事業	50.0% (5.0%)	5名 (2名)		ATMネットワークの提携	
住商ポケット ファイナンス㈱ (注) 2, 3	東京都港区	百万円 1,000	消費者金融事業	49.9% (49.9%)	名 (名)			

(注) 1 共同支配企業であります。

- 2 住商ポケットファイナンス㈱は平成20年5月27日付けでエス・ピー・エフ㈱に商号変更いたしました。
- 3 「議決権の所有割合」欄の()内は間接所有割合であります。
- 4 「役員の兼任等」欄の()内は内数で、当社従業員の兼任者数であります。

その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
㈱三井住友 フィナンシャル グループ (注) 1, 2	東京都 千代田区	百万円 1,420,877	銀行持株会社	22.0% (22.0%)				
㈱三井住友銀行 (注) 2	東京都 千代田区	百万円 664,986	銀行業	22.0%			金銭借入関係、預金取引関係及び無担保ローンに対する信用保証	

(注) 1 「議決権の被所有割合」欄の()内は間接所有割合であります。
 2 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

区分	金融事業	その他の事業	合計
従業員数(名)	5,688 (333)	296 (622)	5,984 (955)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、従業員数欄の()内は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 従業員数は、当社及び連結子会社の各会社の当連結会計年度末(国内連結子会社は平成20年3月31日現在、一部の連結子会社は、平成19年12月31日現在及び平成20年2月29日現在、海外連結子会社は平成19年12月31日現在)における従業員数の合計を記載しております。
 4 従業員数が当連結会計年度において1,023名増加しておりますが、その主な理由は、㈱D oフィナンシャルサービス、㈱カウイチ、朝日エンタープライズ㈱、三洋信販㈱、ポケットカード㈱、㈱エージーカード、三洋信販債権回収㈱、三洋アセットマネジメント(有)及びポケット・ダイレクト㈱を新たに連結の範囲に含めたことによります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,339 (15)	34.75	10.07	5,790

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者(男 371名、女 294名)を除き、他社から当社への出向者(男 276名、女 97名)を含む就業人員で算出しております。また、従業員数欄の()内は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

三洋信販株式会社及びポケットカード株式会社において、労働組合がそれぞれ結成されております。いずれも結成以来労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

なお、三洋信販株式会社及びポケットカード株式会社以外においては、労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、期央までは堅調な企業業績に支えられ、設備投資を中心に景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたものの、定率減税の廃止や個人所得の伸び悩みに加え、年金問題等による将来への不安から、個人消費は力強さに欠ける状況でした。また、サブプライムローン問題の深刻化による米国景気の失速や、原油・原材料価格の高騰の長期化も顕在化しており、先行き不透明感が増しております。

一方、消費者金融業界におきましては、事業構造の抜本的な見直しや、不採算店舗の閉鎖、人員削減等のリストラ策を各社が模索する中、多くの中小事業者が市場からの撤退を余儀なくされるなど、厳しい状況が続いております。また、平成19年12月には貸金業法が施行され、取立行為規制の強化や業務改善命令制度が導入されたほか、新たな自主規制団体である「日本貸金業協会」が設立されました。

このような状況のもと、プロミスグループでは、お客様支持No.1のサービスを提供できる企業グループを目指し、事業環境の急激な変化を踏まえ、「消費者金融事業の再構築」と「収益基盤の多角化」を戦略の柱として、収益力の確保と新たな成長基盤の確立に取り組んでおります。

当連結会計年度の事業別の状況は、次のとおりであります。

金融事業

金融事業につきましては、債権の良質化に向けた与信の厳格化や、利息返還請求の増加に伴う貸倒償却の増加等により、プロミス株式会社単体では営業貸付金残高が大幅に減少いたしましたものの、三洋信販株式会社の新規連結や信用保証事業等の周辺事業の収益改善が寄与し、当連結会計年度の「金融事業収益」は、383,998百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

当連結会計年度に取り組んだ主な施策は、次のとおりであります。

（消費者金融事業の再構築）

プロミスグループでは、貸金業法の全面施行を見据えた利益構造への転換を図るべく、消費者金融事業の再構築に取り組んでおります。

プロミス株式会社では、貸金業法の全面施行に先駆けて与信基準の見直しを実施し、平成19年12月19日より新規にご契約いただくお客様等を対象として、利息制限法の範囲内である年率7.9%～17.8%の貸出金利を適用することといたしました。これは、貸金業法の趣旨を踏まえ、先行して金利引き下げを実施することにより、お客様の信頼と期待に応えつつ、新金利体系でのビジネスモデルへの早期転換を図るものであります。

加えて、コスト構造の変革に向け、自動契約機等の受付やコールセンター業務を東西2ヵ所のコンタクトセンターに集約したほか、全国に展開する店舗ネットワークの見直しを図り、営業体制の合理化を進めました。

一方、グループ全体では、株式会社クオークローン（現・株式会社タンポート）、及びサンライフ株式会社の全店舗を閉鎖し、事業を縮小いたしましたほか、友好的TOB（株式公開買付け）により三洋信販株式会社をグループ化いたしました。三洋信販株式会社のグループ化は、スケールメリットによる収益基盤の強化と抜本的なコスト構造改革を主眼としており、グループシナジーの早期実現に向けた各種施策を現在進めております。今後は、消費者金融事業を中心に、信用保証事業、サービサー事業等の分野でも連携を図り、収益力の一層の強化に取り組んで参ります。

(収益基盤の多角化)

プロミスグループでは、これまで培ってきたノウハウと提携先企業の持つ強みを融合することで収益基盤の多角化を図り、トップラインの拡大に取り組んでおります。

信用保証事業につきましては、株式会社三井住友銀行及びアットローン株式会社への信用保証を中心に、信用保証残高の伸張に取り組んでおります。加えて、三洋信販株式会社も地域金融機関ときめ細やかな信用保証提携ネットワークを構築しており、平成20年3月末現在におけるプロミスグループの信用保証残高は、423,230百万円となっております。

また、プロミスグループでは現在、新たなビジネスモデルの構築に取り組んでおります。これは、異業種との提携等により幅広い顧客層を持つ事業領域に進出し、そこで顕在化した資金決済ニーズを取り込むというものです。既に中古車販売やeコマースの分野で決済サービスを開始しております。

その他の事業

プロミスグループでは、消費者金融事業で培った経営資源やノウハウを活用し、自社ATMの開放提携事業や、テレマーケティング事業、金融業向けシステム開発事業等を行っております。また、新ビジネスモデルの構築を目的として、新事業分野への進出も図っております。新事業につきましては、インターネットショッピングモール事業を展開する株式会社カウイチを、当連結会計年度より新規連結しております。

当連結会計年度におきましては、このような取り組みの結果、商品売上高は増加いたしましたものの、厳しい環境下で手数料収入が減少したことから、「その他の事業収益」は、7,242百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

以上の結果、営業収益は、391,240百万円（前年同期比6.1%増）となりました。利益面では、国内金融子会社再編や集中部署のスリム化等の合理化施策に伴う諸費用を特別損失として計上いたしましたものの、広告宣伝費をはじめとする各種コスト削減の効果が見られたことや、前連結会計年度に利息返還損失引当金の算出方法の変更に伴い特別損失で計上した同繰入額が当連結会計年度は発生しなかったこと等により、経常利益は64,325百万円、当期純利益は15,955百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から65,199百万円（46.6%）増加し、205,052百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、116,299百万円の収入となりました。主な要因は、営業貸付金の減少188,525百万円、非資金科目である貸倒引当金の減少80,887百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、126,465百万円の支出となりました。主な要因は、連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による122,180百万円の支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、13,106百万円の収入となりました。これは社債の純増51,613百万円、借入金残高の純減38,298百万円等によるものであります。

(注) 「業績等の概要」に記載されている金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【営業の実績】

(1) 当社グループにおける営業貸付金の内訳等

当連結会計年度における営業の実績は、次のとおりであります。ただし、全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「金融事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントに関連付けて記載しておりません。

営業店舗数及び自動設備台数

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	連結	当社	連結	当社
店舗 (店)	1,578	1,470	2,124	1,367
(うち有人店舗) (店)	(471)	(413)	(363)	(306)
(うち無人店舗) (店)	(1,107)	(1,057)	(1,761)	(1,061)
自動契約機 (台)	1,521	1,463	2,075	1,371
現金自動設備 (自社設置分) (台)	1,682	1,682	2,364	1,569
ローン申込機 (台)	983	983	365	365

(注) 1 自動契約機及びローン申込機の台数は、総設置台数であります。

2 当社の顧客が利用可能な現金自動設備(C D・A T M)の提携先数は以下のとおりであります。

前連結会計年度

民間金融機関389(うち銀行系112)、流通系7、信販系8、その他2、合計406

現金自動設備(C D・A T M) 110,690台

当連結会計年度

民間金融機関383(うち銀行系111)、流通系7、信販系8、その他3、合計401

現金自動設備(C D・A T M) 115,051台

3 当社は、上記以外に㈱ファミリーマート、㈱ローソンとの提携により、両社の国内店舗において入金受付が可能です。

種類別営業収益

種類別		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成割合(%)	金額(百万円)	構成割合(%)
金融事業収益	営業貸付金利息	344,797	93.5	346,726	88.6
	償却債権及び 同利息回収額	5,340	1.5	6,874	1.8
	あっせん収益	371	0.1	3,977	1.0
	債権管理回収高	3,239	0.9	10,985	2.8
	保証事業収益	6,357	1.7	14,678	3.8
	その他の金融収益	159	0.0	755	0.2
	計	360,265	97.7	383,998	98.2
その他の事業収益	商品売上高	373	0.1	795	0.2
	その他	8,276	2.2	6,446	1.6
	計	8,649	2.3	7,242	1.8
合計		368,915	100.0	391,240	100.0

- (注) 1 金融事業収益の「その他の金融収益」は、預金利息、貸付金利息(「営業貸付金利息」を除く)などであり
ます。
2 その他の事業収益の「その他」は、不動産賃貸収入、受取手数料収入などであります。
3 金融事業収益の「償却債権及び同利息回収額」「あっせん収益」「債権管理回収高」「保証事業収益」及
びその他の事業収益の「その他」は、連結損益計算書においては「その他の営業収益」として計上してお
ります。
4 当連結会計年度に連結の範囲に含めた朝日エンタープライズ(株)、三洋信販(株)、ポケットカード(株)、(株)エー
ジーカード、三洋信販債権回収(株)、三洋アセットマネジメント(有)及びポケット・ダイレクト(株)は、みなし取得日
を平成19年9月30日としております。このため、当連結会計年度の営業収益には平成19年10月1日から平成
20年3月31日(ポケットカード(株)及びポケット・ダイレクト(株)は平成19年9月1日から平成20年2月29
日)までの数値を含んでおります。
5 主な相手先別営業収益については、それぞれの相手先が営業収益に占める割合が100分の10未満であるため、
記載を省略しております。

貸付金の種類別残高内訳

貸付種別		前連結会計年度 (平成19年3月31日)					当連結会計年度 (平成20年3月31日)				
		件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	平均約 定金利 (%)	件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	平均約 定金利 (%)
消費者向	無担保 (住宅向を除く)	2,774,488	100.0	1,488,980	99.8	23.65	3,339,321	99.9	1,741,550	99.1	22.51
	有担保 (住宅向を除く)	1,191	0.0	2,854	0.2	16.84	3,918	0.1	16,122	0.9	14.88
	住宅向										
	計	2,775,679	100.0	1,491,835	100.0	23.64	3,343,239	100.0	1,757,672	100.0	22.44
事業者向	有担保						4	0.0	6	0.0	12.00
合計		2,775,679	100.0	1,491,835	100.0	23.64	3,343,243	100.0	1,757,679	100.0	22.44

- (注) 1 平均約定金利は、連結会計年度末の顧客別貸付利率を加重平均して算出しております。
2 資産の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金(当連結会計年度9,943百万円)を含めて記載してお
ります。

業種別貸付金残高内訳

業種別	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	先数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	先数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
卸売・小売業					4	0.0	6	0.0
個人	2,775,290	100.0	1,491,835	100.0	3,342,978	100.0	1,757,672	100.0
合計	2,775,290	100.0	1,491,835	100.0	3,342,982	100.0	1,757,679	100.0

- (注) 1 先数とは、顧客別に名寄せした債務者数で、当社及び連結子会社毎の先数の合計を記載しております。
 2 前連結会計年度の先数の個人のうち、無担保ローンは2,774,099件、有担保ローンは1,191件であります。
 3 当連結会計年度の先数の個人のうち、無担保ローンは3,339,060件、有担保ローンは3,918件であります。
 4 資産の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金(当連結会計年度9,943百万円)を含めて記載しております。

担保別貸付金残高内訳

受入担保の種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	残高(百万円)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
商品	-	-	6	0.0
不動産	2,854	0.2	16,122	0.9
計	2,854	0.2	16,129	0.9
保証	39	0.0	1,279	0.1
無担保	1,488,941	99.8	1,740,270	99.0
計	1,488,980	99.8	1,741,550	99.1
合計	1,491,835	100.0	1,757,679	100.0

- (注) 資産の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金(当連結会計年度9,943百万円)を含めて記載しております。

期間別貸付金残高内訳

期間別	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
リボルピングによる契約	2,758,717	99.4	1,488,240	99.8	3,210,164	96.0	1,708,190	97.2
1年以下	695	0.0	15	0.0	37,261	1.1	7,913	0.5
1年超 5年以下	16,231	0.6	3,560	0.2	92,781	2.8	27,565	1.6
5年超 10年以下	34	0.0	17	0.0	610	0.0	1,797	0.1
10年超 15年以下	2	0.0	0	0.0	2,310	0.1	11,412	0.6
15年超 20年以下	-	-	-	-	117	0.0	799	0.0
合計	2,775,679	100.0	1,491,835	100.0	3,343,243	100.0	1,757,679	100.0
1件当たり平均期間								

- (注) 1 リボルピングによる契約(極度借入基本契約)は、一定の利用限度枠を決めておき、その枠内で利用する契約であります。
 2 リボルピングによる契約は自動継続契約を含んでおります。
 3 「1件当たり平均期間」は、リボルピングによる契約を含んでおりますので算出しておりません。
 4 資産の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金(当連結会計年度9,943百万円)を含めて記載しております。

地区別貸付金残高内訳

地区別			前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
			件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)
無担保ローン	国内	北海道地区	114,985	4.1	57,169	3.8	138,626	4.1	65,807	3.7
		東北地区	212,623	7.7	120,658	8.1	241,196	7.2	127,719	7.3
		関東地区	1,148,186	41.4	641,072	43.0	1,189,127	35.6	645,618	36.7
		中部地区	302,589	10.9	177,664	11.9	323,946	9.7	180,184	10.3
		近畿地区	455,547	16.4	231,517	15.5	565,637	16.9	270,552	15.4
		中国地区	111,374	4.0	57,507	3.8	185,904	5.6	97,801	5.6
		四国地区	94,620	3.4	50,277	3.4	95,778	2.9	49,402	2.8
		九州地区	260,248	9.4	126,685	8.5	528,129	15.8	276,139	15.7
	小計	2,700,172	97.3	1,462,553	98.0	3,268,343	97.8	1,713,227	97.5	
	海外	香港	58,566	2.1	23,082	1.6	51,822	1.5	23,059	1.3
		タイ	15,750	0.6	3,344	0.2	19,156	0.6	5,262	0.3
		小計	74,316	2.7	26,426	1.8	70,978	2.1	28,322	1.6
	計	2,774,488	100.0	1,488,980	99.8	3,339,321	99.9	1,741,550	99.1	
有担保ローン	国内	北海道地区	35	0.0	78	0.0	76	0.0	255	0.0
		東北地区	77	0.0	178	0.0	153	0.0	584	0.0
		関東地区	240	0.0	545	0.0	382	0.0	1,545	0.1
		中部地区	73	0.0	189	0.0	320	0.0	1,516	0.1
		近畿地区	583	0.0	1,384	0.2	559	0.0	1,600	0.1
		中国地区	109	0.0	283	0.0	636	0.0	2,833	0.2
		四国地区	15	0.0	31	0.0	35	0.0	134	0.0
		九州地区	59	0.0	163	0.0	1,761	0.1	7,658	0.4
	計	1,191	0.0	2,854	0.2	3,922	0.1	16,129	0.9	
合計	2,775,679	100.0	1,491,835	100.0	3,343,243	100.0	1,757,679	100.0		

(注) 1 各地区の分類は以下のとおりであります。

- ・北海道地区：北海道
- ・東北地区：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- ・関東地区：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- ・中部地区：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
- ・近畿地区：三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- ・中国地区：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- ・四国地区：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- ・九州地区：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

なお、「地区」は営業店舗の所在地を基準に集計しております。

- 2 資産の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金(当連結会計年度9,943百万円)を含めて記載しております。

資金調達内訳

借入先等	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	残高(百万円)	平均調達金利(%)	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	656,389	1.44	845,123	1.65
その他 (うち社債・CP)	240,000 (240,000)	1.72 (1.72)	399,920 (399,920)	2.00 (2.00)
合計	896,389	1.51	1,245,043	1.76
自己資本 (うち資本金)	934,763 (80,737)	()	1,034,814 (80,737)	()

- (注) 1 自己資本は、資産の合計額より負債及び少数株主持分の合計額及び配当金を控除し、引当金の合計額を加えて算出しております。
 2 平均調達金利は、金融機関等からの借入金等の期中平均残高に占める当該借入金等に係る利息の額の割合を基として算出しております。

(2) 当社における営業貸付金の内訳等

貸付金の種類別残高内訳

貸付種別	前事業年度 (平成19年3月31日)					当事業年度 (平成20年3月31日)					
	件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	平均約 定金利 (%)	件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	平均約 定金利 (%)	
消費者向	無担保 (住宅向を除く)	2,123,974	99.9	1,191,129	99.8	23.60	2,114,932	99.9	1,141,775	99.8	22.55
	有担保 (住宅向を除く)	1,129	0.1	2,747	0.2	16.83	819	0.1	1,988	0.2	16.78
	住宅向										
	計	2,125,103	100.0	1,193,876	100.0	23.58	2,115,751	100.0	1,143,763	100.0	22.54
事業者向	有担保						4	0.0	6	0.0	12.00
合計		2,125,103	100.0	1,193,876	100.0	23.58	2,115,755	100.0	1,143,770	100.0	22.54

- (注) 平均約定金利は、期末の顧客別貸付利率を加重平均して算出しております。

業種別貸付金残高内訳

業種別	前事業年度 (平成19年3月31日)				当事業年度 (平成20年3月31日)			
	先数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	先数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
卸売・小売業					4	0.0	6	0.0
個人	2,124,714	100.0	1,193,876	100.0	2,115,490	100.0	1,143,763	100.0
合計	2,124,714	100.0	1,193,876	100.0	2,115,494	100.0	1,143,770	100.0

- (注) 1 先数とは、顧客別に名寄せした債務者数であります。
 2 前事業年度の先数の個人のうち、無担保ローンは2,123,585件、有担保ローンは1,129件であります。
 3 当事業年度の先数の個人のうち、無担保ローンは2,114,671件、有担保ローンは819件であります。

担保別貸付金残高内訳

受入担保の種類	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
	残高(百万円)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
商品			6	0.0
不動産	2,747	0.2	1,988	0.2
計	2,747	0.2	1,995	0.2
保証				
無担保	1,191,129	99.8	1,141,775	99.8
計	1,191,129	99.8	1,141,775	99.8
合計	1,193,876	100.0	1,143,770	100.0

期間別貸付金残高内訳

a 無担保、有担保合算

期間別	前事業年度 (平成19年3月31日)				当事業年度 (平成20年3月31日)			
	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
リボルビングによる契約	2,124,005	99.9	1,193,665	100.0	2,114,946	99.9	1,143,602	100.0
1年以下	6	0.0	0	0.0	4	0.0	0	0.0
1年超 5年以下	1,092	0.1	210	0.0	805	0.1	168	0.0
合計	2,125,103	100.0	1,193,876	100.0	2,115,755	100.0	1,143,770	100.0
1件当たり平均期間								

(注) 1 リボルビングによる契約(極度借入基本契約)は、一定の利用限度枠を決めておき、その枠内で利用できる契約であります。

2 リボルビングによる契約は、無担保ローンは前事業年度は5年毎、当事業年度は3年毎と5年毎、有担保ローンのうち、個人に対する貸付は3年毎、事業者向貸付は1年毎の自動継続であります。

3 「1件当たり平均期間」は、リボルビングによる契約を含んでおりますので算出しておりません。

b 無担保、有担保別

期間別		前事業年度 (平成19年3月31日)				当事業年度 (平成20年3月31日)			
		件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
無担保ローン	無担保リボルビング	2,122,876	99.9	1,190,918	99.8	2,114,123	99.9	1,141,606	99.8
	1年以下	6	0.0	0	0.0	4	0.0	0	0.0
	1年超 5年以下	1,092	0.0	210	0.0	805	0.0	168	0.0
	計	2,123,974	99.9	1,191,129	99.8	2,114,932	99.9	1,141,775	99.8
有担保ローン	有担保リボルビング	1,129	0.1	2,747	0.2	823	0.1	1,995	0.2
合計		2,125,103	100.0	1,193,876	100.0	2,115,755	100.0	1,143,770	100.0

[次へ](#)

地区別営業貸付金利息

地区別	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成割合(%)	金額(百万円)	構成割合(%)
北海道地区	12,529	4.5	11,026	4.4
東北地区	28,177	10.2	24,944	10.0
関東地区	99,716	36.0	91,494	36.6
中部地区	41,838	15.1	37,063	14.9
近畿地区	45,462	16.4	40,394	16.2
中国地区	12,291	4.5	11,306	4.5
四国地区	8,254	3.0	8,588	3.4
九州地区	28,572	10.3	25,017	10.0
合計	276,843	100.0	249,836	100.0

(注) 各地区の分類は以下のとおりであります。

- ・北海道地区：北海道
- ・東北地区：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- ・関東地区：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- ・中部地区：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
- ・近畿地区：三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- ・中国地区：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- ・四国地区：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- ・九州地区：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

なお、「地区」は営業店舗の所在地を基準に集計しております。

営業貸付金の増減額及び残高

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
	金額 (百万円)	うち無担保 ローン (百万円)	うち有担保 ローン (百万円)	金額 (百万円)	うち無担保 ローン (百万円)	うち有担保 ローン (百万円)
期首残高	1,295,316	1,291,953	3,362	1,193,876	1,191,129	2,747
期中貸付額	575,092	574,925	167	530,639	530,509	130
期中回収額	540,060	539,516	543	449,862	449,392	469
切替額						
貸倒損失額	136,472	136,232	239	130,883	130,470	412
期末残高	1,193,876	1,191,129	2,747	1,143,770	1,141,775	1,995
平均貸付金残高	1,267,511	1,264,441	3,070	1,184,800	1,182,320	2,480

(注) 切替額欄には、「無担保ローン」「有担保ローン」の科目区分の変更が発生した場合に記載しております。

貸付利率別残高内訳

利率別		前事業年度 (平成19年3月31日)				当事業年度 (平成20年3月31日)			
		件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)
無担保ローン	年率 10.0%以下	33,281	1.6	21,346	1.8	54,144	2.5	33,363	2.9
	年率 10.0%超 15.0%以下	8,618	0.4	5,606	0.5	42,406	2.0	42,302	3.7
	年率 15.0%超 18.0%以下	35,544	1.7	39,746	3.3	249,443	11.8	164,589	14.4
	年率 18.0%超 20.0%以下	77,615	3.6	84,925	7.1	72,993	3.4	70,779	6.2
	年率 20.0%超 22.0%以下	72,858	3.4	97,563	8.2	55,501	2.6	68,078	5.9
	年率 22.0%超 24.0%以下	263,559	12.4	249,925	20.9	208,815	9.9	177,709	15.5
	年率 24.0%超 26.0%以下	1,630,825	76.7	691,672	58.0	1,365,919	64.6	561,194	49.1
	年率 26.0%超 29.2%以下	1,674	0.1	343	0.0	65,711	3.1	23,757	2.1
計	2,123,974	99.9	1,191,129	99.8	2,114,932	99.9	1,141,775	99.8	
有担保ローン	年率 10.0%超 15.0%以下	226	0.0	611	0.0	187	0.0	471	0.1
	年率 15.0%超 18.0%以下	903	0.1	2,136	0.2	636	0.1	1,523	0.1
	計	1,129	0.1	2,747	0.2	823	0.1	1,995	0.2
合計		2,125,103	100.0	1,193,876	100.0	2,115,755	100.0	1,143,770	100.0

貸付金額別残高内訳

金額別		前事業年度 (平成19年3月31日)				当事業年度 (平成20年3月31日)			
		件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)
無担保ローン	10万円以下	201,180	9.5	13,275	1.1	207,874	9.8	12,941	1.1
	10万円超 30万円以下	412,020	19.4	93,073	7.8	433,660	20.5	96,316	8.4
	30万円超 50万円以下	937,785	44.1	426,021	35.7	943,750	44.6	424,914	37.2
	50万円超 100万円以下	336,826	15.8	270,514	22.7	311,335	14.7	249,333	21.8
	100万円超 300万円以下	236,163	11.1	388,243	32.5	218,313	10.3	358,268	31.3
	計	2,123,974	99.9	1,191,129	99.8	2,114,932	99.9	1,141,775	99.8
有担保ローン	100万円以下	104	0.0	52	0.0	77	0.0	37	0.0
	100万円超 500万円以下	1,023	0.1	2,683	0.2	744	0.1	1,947	0.2
	500万円超 1,000万円以下	2	0.0	10	0.0	2	0.0	10	0.0
	計	1,129	0.1	2,747	0.2	823	0.1	1,995	0.2
合計		2,125,103	100.0	1,193,876	100.0	2,115,755	100.0	1,143,770	100.0
1件当たり平均貸付残高 (千円)		561				540			
無担保ローン (千円)		560				539			
有担保ローン (千円)		2,433				2,424			

- (注) 1 前事業年度の1件当たり平均貸付残高(千円)の計算において先数で算出した場合においても、「1件当たり平均貸付残高」「無担保ローン」「有担保ローン」は変動ありません。
 2 当事業年度の1件当たり平均貸付残高(千円)の計算において先数で算出した場合においても、「1件当たり平均貸付残高」「無担保ローン」「有担保ローン」は変動ありません。
 3 先数とは、顧客別に名寄せした債務者数であります。

男女別・年齢別無担保ローン残高内訳

区分		前事業年度 (平成19年3月31日)				当事業年度 (平成20年3月31日)			
		先数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	先数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)
男性	18歳以上 19歳以下	7	0.0	1	0.0				
	20歳以上 29歳以下	291,115	13.7	118,691	10.0	258,220	12.2	99,120	8.7
	30歳以上 39歳以下	467,720	22.0	298,596	25.1	458,876	21.7	275,978	24.2
	40歳以上 49歳以下	327,557	15.4	233,181	19.6	340,780	16.1	231,328	20.2
	50歳以上 59歳以下	293,602	13.8	207,484	17.4	290,190	13.7	197,424	17.3
	60歳以上	158,319	7.5	83,973	7.0	173,191	8.2	92,697	8.1
	計	1,538,320	72.4	941,928	79.1	1,521,257	71.9	896,549	78.5
女性	18歳以上 19歳以下	5	0.0	1	0.0	11	0.0	3	0.0
	20歳以上 29歳以下	110,321	5.2	37,974	3.2	97,786	4.6	31,879	2.8
	30歳以上 39歳以下	150,178	7.1	66,522	5.6	149,208	7.1	63,579	5.6
	40歳以上 49歳以下	119,570	5.6	54,343	4.5	127,824	6.1	56,320	4.9
	50歳以上 59歳以下	122,823	5.8	56,873	4.8	127,458	6.0	57,134	5.0
	60歳以上	82,368	3.9	33,485	2.8	91,127	4.3	36,307	3.2
	計	585,265	27.6	249,200	20.9	593,414	28.1	245,225	21.5
合計	2,123,585	100.0	1,191,129	100.0	2,114,671	100.0	1,141,775	100.0	

(注) 先数とは、顧客別に名寄せした債務者数であります。

営業店1店舗当たり及び従業員1名当たり営業貸付金残高

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
	件数(件)	残高(百万円)	件数(件)	残高(百万円)
営業店1店舗当たり営業貸付金残高	5,145	2,890	6,914	3,737
従業員1名当たり営業貸付金残高	774	435	772	417

(注) 1 営業店1店舗当たり営業貸付金残高は、 $\frac{\text{期末営業貸付金残高}}{\text{期末営業店舗(有人店舗)数}}$ により算出しております。

なお、期末営業店舗数は、前事業年度が413店、当事業年度が306店であります。

2 従業員1名当たり営業貸付金の残高は、 $\frac{\text{期末営業貸付金残高}}{\text{期末従業員数}}$ により算出しております。

なお、期末従業員数は、営業に直接携わる従業員数であり、前事業年度が2,744名、当事業年度が2,740名であります。

資金調達内訳

a 調達別

借入先等	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
	残高(百万円)	平均調達金利(%)	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	519,216	1.53	524,739	1.63
その他	240,000	1.72	290,420	2.01
(うち社債)	(240,000)	(1.72)	(290,420)	(2.01)
合計	759,216	1.59	815,159	1.76
自己資本	862,630		788,714	
(うち資本金)	(80,737)	()	(80,737)	()

- (注) 1 自己資本は、資産の合計額より負債の合計額及び配当金を控除し、引当金の合計額を加えて算出しております。
 2 平均調達金利は、金融機関等からの借入金等の期中平均残高に占める当該借入金等に係る利息の額の割合を基として算出しております。

b 金融機関別

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)				当事業年度 (平成20年3月31日)			
	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	
借入金	都市銀行等	150,791	150,093	114,391	186,493	130,000	60,752	255,741
	地方銀行	24,026	23,500	12,221	35,305	2,000	9,464	27,841
	信託銀行	129,004	20,507	35,841	113,670		31,804	81,866
	外国銀行	9,000	5,000		14,000	8,000	4,000	18,000
	系統金融機関	10,208	13,500	3,871	19,837		2,487	17,350
	生命保険会社	168,238	20,300	53,861	134,677	1,600	44,262	92,015
	損害保険会社	15,449	5,390	6,505	14,334		4,108	10,226
	事業会社 (リース・ファイナンス会社等)	1,845		945	900		200	700
	関係会社					21,000		21,000
計	508,561	238,290	227,635	519,216	162,600	157,077	524,739	
コマーシャルペーパー	20,000	183,000	203,000					
社債 (1年内償還予定を含む)	235,000	60,000	55,000	240,000	100,420	50,000	290,420	
計	255,000	243,000	258,000	240,000	100,420	50,000	290,420	
合計	763,561	481,290	485,635	759,216	263,020	207,077	815,159	

3 【対処すべき課題】

消費者金融業界におきましては、利息返還請求の高止まりや貸金業法の全面施行を受けての収益力の低下、また業界の再編・淘汰の更なる加速が懸念されるなど、今後の経営環境は引き続き厳しいものと認識しております。

このような環境下において、プロミスグループは、業界のリーディングカンパニーとして貸金業法をはじめとする関係法令を遵守するとともに、「消費者金融事業の再構築」と「収益基盤の多角化」を戦略の柱として収益力の確保と新たな成長基盤の確立に努めて参ります。

また、消費者金融業界全体といたしましては、多重債務問題や、法的債務整理及び利息返還請求の高止まり等、看過できない課題もあります。プロミスグループといたしましても、消費者保護並びに消費者金融業界全体の健全な発展のため、これらの課題解決に向けて努力して参ります。

4 【事業等のリスク】

プロミスグループの事業、業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主要な事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資判断又は事業活動を理解する上で重要と考えられる事項につきましても、投資家に対する情報開示の観点から併記しております。

プロミスグループといたしましては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。以下の記載がリスクのすべてを網羅するものではありません。

(1) 法的規制等について

業務規制等に関するリスク

プロミスグループの消費者金融会社各社は、「貸金業法」第3条に定める貸金業登録を受けており、各種規制（過剰貸付等の禁止、書面の交付、取立行為の規制等）に服しております。また、同法では、これらの業務規制に違反した貸金業者に対する行政措置（業務改善命令、業務の全部又は一部の停止、貸金業登録の抹消）や刑罰が設けられております。

同法は、貸金業制度の抜本的な見直しを目的に平成18年12月に成立、公布され、既に実施された平成19年1月及び12月の施行と合わせ、平成22年6月までに4段階に分けて順次施行されます。今後の施行内容では、融資金額の総量規制の導入や新規参入規制の厳格化等が予定されており、業務規制等が一層強化される見込みであります。

プロミスグループの消費者金融会社各社では、全社的にコンプライアンスの徹底と内部管理体制の強化に努めておりますが、プロミスグループ又はその役職員による何らかの違反行為によって行政措置が取られた場合や、更なる規制強化によって対応コストの増加や業務の制限が強いられた場合には、プロミスグループの業績や今後の事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

貸付金利に関するリスク

プロミスグループの消費者金融会社各社は、「出資法」の規制を受けており、貸付金利につきましては、年29.2%を上限として規制されております。プロミスグループの消費者金融会社各社では、いずれも出資法上の規制金利以下の金利を上限として貸付を行っております。

また、「利息制限法」による規制も受けております。同法第1条第1項では、金銭を目的とする消費貸借上の利息の契約について、利息の最高限（元本が10万円未満の場合年20%、10万円以上100万円未満の場合年18%、100万円以上の場合年15%により計算した金額）を超過する部分は無効とされております。その一方で、貸金業規制法第43条により、当該超過部分を債務者が利息として任意に支払ったこと、同法第17条並びに第18条に定める書面を交付していること等の要件をすべて充足している場合には、利息制限法第1条第1項の規定に拘らず、有効な利息の債務の弁済とみなす（以下、「みなし弁済」という）とされております。

しかしながら、貸金業法では、4段階目の全面施行時に、出資法規制金利が実質的に利息制限法規制金利と同水準にまで引き下げられるほか、みなし弁済の廃止等が予定されており、消費者ローン市場の大幅な信用収縮によるクレジットコストの増加や、業界各社の収益力の低下等が懸念されております。

これに対し、プロミス株式会社では与信基準の見直しを実施し、平成19年12月19日より新規にご契約いただくお客様等を対象として、年率17.8%以下の商品の提供を開始いたしましたほか、プロミスグループ全体でも、事業戦略の見直しや各種施策を展開し利益確保に努めておりますが、それらの対応に想定以上の費用が発生した場合や、新たな法令等の改正によって規制金利がさらに低い水準に引き下げられた場合、プロミスグループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

利息返還損失の増加に関するリスク

プロミスグループの消費者金融会社各社が提供するローン商品（一部を除く）の貸付金利には、利息制限法の定める最高限を超える部分があります。この超過部分の支払いにおいて、みなし弁済の適用要件の厳格な解釈を求める動きが近年高まっております。

貸金業者が交付する書面は、法令によって、その記載要件事項や交付時期が定められておりますが、最も厳格に適用された場合、提携ATM利用時に交付される書面の記載事項や、銀行振込による取引時の書面の交付時期等について、法令違反と判断される可能性があり、業務の見直しを求められる可能性があります。

また、リボルピング方式貸付の場合は限度額の範囲内であれば何度でも利用でき、返済金額も予め決められた一定額以上であれば自由に返済できるため、プロミスグループの消費者金融会社各社では従来、返済回数と期間及び返済額の記載は契約時に交付する書面上省略して参りました。しかしながら、平成17年12月に、リボルピング方式貸付の場合であっても、契約時に交付する書面上に書面作成時点での暫定的な返済回数と期間及び返済金額を記載する義務があるとする最高裁判所の判断がなされました。加えて、平成18年1月には、ローンの分割返済が遅れた場合に残債務の一括返済を求める融資特約は、利息制限法の規制金利を超過する部分の支払いに対する事実上の強制であり、貸金業規制法第43条で定めるところの「利息としての任意の支払い」に当たらないとしたほか、契約年月日等の受取証書への記載は契約番号で代替できるとする貸金業規制法の施行規則第15条2項は、法律の委任の範囲を超えており無効であるとの判断がなされました。

プロミスグループの消費者金融会社各社といたしましても、司法判断を真摯に受け止め、平成18年6月末以降、利息の不払いを理由に残債務の一括返済を求める融資特約を廃止したほか、自社発行分の受取証書の書式を変更し、契約年月日等の記載を行うことといたしました。しかしながら、廃止前の契約に基づく利息の支払いが無効であるとされる可能性は否定できず、また、お客様が提携ATMを利用された場合には、受取証書の書式に不完全なものがないとは言えず、完全な対応が図られている訳ではありません。

また、法的債務整理の増加に伴い、利息制限法の規制金利を超過する部分の利息についての返還請求が年々増加傾向にあり、プロミスグループの当期の利息返還金は、平成20年3月末現在で86,971百万円となりました。こうした状況に対して、プロミスグループでは、利息返還損失の範囲を貸付元本との相殺部分も含めて認識して利息返還損失引当金を算出し、貸倒引当金として計上した元本相殺見込額183,281百万円を含め、総額で467,169百万円の引き当てを実施し、将来発生する利息返還リスクに対応しております。しかしながら、想定以上に利息返還額が発生した場合や、法令等の改正内容や今後の裁判例の動向によっては、プロミスグループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

その他の関連法令による影響について

プロミスグループの割賦購入あっせん事業は、「割賦販売法」の適用を受けており、各種規制（取引条件の表示、書面の交付、支払能力を超える購入の防止等）に服しております。現在、消費者保護の観点から同法を改正し、規制を一層強化することが検討されております。改正によりこれらの規制が強化された場合、プロミスグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、この他にもプロミスグループの事業は、様々な法令の影響を受けております。プロミスグループが営む事業を規制対象として、新たな法令が制定された場合、また既存の法令が改正された場合、その内容によってはプロミスグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 多重債務者問題及び貸付債権に関するリスク

近年、国内の経済情勢等を背景に、多重債務化する個人（プロミスグループのお客様も含みます）や、自己破産等の法律上の保護を求める個人が多数に上ることが社会的な問題となっております。これらの多重債務者問題やプロミスグループを含む貸金業者に対して、否定的な報道がなされた場合には、プロミスグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、こうした問題に対して、消費者金融業界といたしましては、平成9年1月に「消費者金融連絡会」を発足させ、消費者への啓発・教育活動や各種カウンセリング事業への資金助成等を展開しております。一方、プロミスグループといたしましては、信用情報機関のデータと独自の与信システムに基づいて、お客様のご返済能力を審査するとともに、貸出後も定期的に与信限度枠の見直しを図っております。これらにより過剰貸付リスクを回避し、多重債務者の増加の防止及び回収不能債権の発生の抑制に努める一方で、貸倒実績率及び貸付債権の状況に応じ必要と見込まれる貸倒引当金を計上し、今後発生が予想されるリスクに備えております。

しかしながら、今後の経済情勢や法制度の整備等によって債権内容が急激に悪化した場合や、自己破産申立や弁護士介入等の法的債務整理をされるお客様の数が増加した場合には、貸倒引当金を超えて貸倒償却額が増加することがあり、その場合にはプロミスグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報の取扱い及び個人情報保護法に関するリスク

プロミスグループの主力事業である消費者金融事業におきましては、お客様の信用状態に応じてローンを提供（信用供与＝与信）する業務上、各個人信用情報機関に加盟し、そのデータベースにアクセス可能な環境下にあります。また、審査時等にお客様より頂戴する個人情報をデータベース化し、社

内で共有しております。

プロミスグループでは、これらの個人情報を機密情報として、その保護と適切な取扱いに努めております。外部からの不正侵入に対するセキュリティを万全に備えるとともに、全情報端末にICカードと指紋認証によるアクセス制限を行うセキュリティシステムを導入したほか、個人データへのアクセス権限の設定やアクセス履歴の保存、CD-R等の外部記録メディアの利用制限等の防衛策を講じております。また、個人情報の取扱いに関する各種規程・マニュアルの整備や、社員への徹底したコンプライアンス教育を実施するなど、グループ内部からの情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じております。なお、平成18年10月にプロミス株式会社は、日本工業規格「JISQ15001個人情報保護マネジメントシステム-要求事項」に適合して、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者として、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）より「プライバシーマーク」付与の認定を受けております。

しかし、何らかの原因によりお客様の情報が流出し問題が発生した場合には、プロミスグループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成17年4月1日より「個人情報保護法」が全面施行となりました。同法において、個人情報取扱事業者（プロミスグループの企業の多くは当該事業者該当します）は、必要と判断される場合に監督官庁への一定の報告義務が課されております。また、監督官庁は、個人情報取扱事業者が同法の一定の義務に反した場合において、個人の権利利益を保護するために必要があると認めるときは、必要な措置を講じるよう勧告又は命令することができることとされております。

プロミスグループでは、同法及び関連ガイドライン等への適切な対応に注力しておりますが、何らかの違反行為によって行政措置が取られた場合や、法令等の改正により業務が規制された場合には、プロミスグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合及び新規参入に関するリスク

近年、金融庁及びその他の行政機関が、金融制度の規制緩和、競争の促進等の施策を採っており、金融機関に関する追加的規制緩和の施策が推進されております。消費者金融業界におきましても、銀行との資本提携や合併会社の設立、外資系金融機関や異業種からの参入等の動きが見られました。

先般成立した貸金業法では、貸金業への参入規制の強化が予定されており、新たな異業種の参入は考えにくいと思われませんが、潤沢な資本力を持つ企業により大規模な資本提携やM&Aが行われた場合や、今後これらの規制が緩和され、新規参入企業が増加した場合等には、消費者金融業界に新たな競争状態が発生する可能性があり、プロミスグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 重要な訴訟事件等に関わるリスク

プロミスグループは、消費者金融事業を中心に国内外で事業を展開しておりますが、これらに関連して、取引先・顧客・提携先・従業員等より訴訟等を受ける可能性があります。プロミスグループが当事者となっている、又は今後当事者となる可能性のある訴訟等の発生や結果を予測することは困難ではありますが、このような手続きにおいてプロミスグループに不利な結果が生じた場合、プロミスグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資金調達及び調達金利について

プロミスグループでは、金融機関等からの借入や国内外市場での社債の発行等、資金調達手法の多様化を図っております。また、金利変動リスクをヘッジするため、金利キャップ及び金利スワップ取引を行う一方、調達環境の急激な変化に備えたコミットメントライン（特定融資枠）契約による代替流動性の確保に努めるなど、調達の安定化と調達コストの低減を図っております。

しかしながら、金融市場の混乱やプロミスグループの業績悪化等によって金融機関の貸出方針が変更した場合、また、調達金利の上昇や格付機関による信用格付の引き下げ等、調達環境の悪化が予測する水準を著しく超える場合には、機動的な調達が困難になるほか、調達コストが増加する可能性があり、プロミスグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 株価の下落による影響について

プロミスグループは、取引先・金融機関等との中長期的な友好関係の維持の観点から、市場性のある有価証券を保有しております。これら有価証券は一般的に価格の変動性が高く、今後株価が大幅に下落した場合、その程度によっては、売却損や評価損の計上を強いられる可能性もあり、プロミスグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) システムトラブルの可能性について

消費者金融事業の拡大に伴いIT化を進めた結果、プロミスグループは、コンピュータシステム及びそのネットワークに多くを依存しております。そのため、セキュリティの強化をはじめ、データのバックアップ体制の構築、データ量やアクセス数の増加に応じたハードウェアの増強等、各種システムトラブル対策を講じております。しかしながら、これらの対策に関わらず、人為的過誤、自然災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、プロミスグループに直接損害が生じるほか、プロミスグループが提供するサービスに対する信頼の低下を招くなどの影響を及ぼす可能性があります。

(9) 株式会社三井住友フィナンシャルグループとの業務・資本提携について

プロミス株式会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループとの業務・資本提携を通じ、同社並びにそのグループ企業（以下、「SMFGグループ」という）と戦略的業務提携を推進しております。双方が互いを消費者金融ビジネスにおける戦略的パートナーと位置付け、双方の培ってきたブランド、ノウハウ等の融合により、双方のお客様に対して最高の商品・サービスの提供を図っております。また、プロミスグループは、株式会社三井住友銀行より平成20年3月末現在で315,678百万円の融資を受けております。

しかしながら、事業環境の急速な変化等によって、提携事業が想定どおりに進捗しない場合には、プロミスグループの業績や株式会社三井住友銀行との融資取引等に影響を及ぼす可能性があります。また、将来において銀行法等の関連法規制に変更があった場合や、プロミス株式会社が発行する総株式数の一定割合以上の株式を保有した場合に、プロミス株式会社又はその子会社等の営むことができる事業領域に制限を受ける可能性があります。

(10) カントリーリスクについて

プロミスグループは、新たな収益基盤の確立を目的として、海外市場に進出し事業展開を行っております。

これらの在外会社につきましては、所在国における市場動向、競合会社の存在、政治、経済、法律、文化、宗教、習慣や為替、その他の様々なカントリーリスクにより損失が発生し、あるいは事業の継続が困難となる可能性があります。その場合には、プロミスグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) グループ戦略及び業績の推移について

プロミスグループは、事業環境等を勘案しながら、SMFGグループをはじめとするビジネスパートナーとの戦略的業務提携や事業協働等を通じて、様々な施策を展開し、グループ戦略を推進していく方針ですが、景気の変動や競合の状況等によってグループ戦略が見込んだとおりの効果を発揮できない場合には、プロミスグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、そうした中には、企業価値を高める手法として、既存事業の拡大・新規事業領域への参入等を意図して、平成19年9月25日付で三洋信販株式会社を連結子会社化するなど、企業買収や共同出資関係を含めた業務提携等を行ってきており、今後も行っていく可能性があります。その場合、多額の資金投入や、のれんの償却等によって、プロミスグループの業績に一時的に影響を及ぼす可能性があり、また、当初見込んだとおりの効果を発揮できない場合があります。なお、このような意思決定の際には、対象企業の事業内容や契約関係、財務内容等について、詳細なデュー・ディリジェンスを行ってリスクを回避するよう十分検討を行います。偶発債務及び未認識債務が発生した場合には、プロミスグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 文中、将来に関する事項については、平成20年3月31日現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

三洋信販株式会社との経営統合に関する合意及び同社株式の公開買付の実施

当社と三洋信販株式会社（以下「対象者」といいます。）は、平成19年7月26日に経営統合に関する契約書並びに平成19年7月31日に変更合意契約書を締結し、当社の子会社である朝日エンタープライズ株式会社（以下「公開買付者」といいます。）が対象者株式の公開買付けを実施し、両社が経営統合を行うことを合意いたしました。

かかる合意に基づき、当社と対象者の両者が保有する経営資源を相互補完的に活用することにより強固な事業基盤を確立し、相互効果の創出と将来に向けた新たな成長の加速を図るため、当社及び公開買付者は、平成19年7月31日開催のそれぞれの取締役会において、公開買付者が、対象者株式並びに平成16年5月11日開催の対象者取締役会の決議及び同年6月25日開催の対象者定時株主総会の承認に基づき発行された対象者第一回新株予約権に対する公開買付けを開始することを決議し、公開買付者は平成19年8月13日から本公開買付を実施して参りましたが、当該公開買付けが同年9月13日をもって終了いたしました。その結果、平成19年9月25日付で対象者は当社の連結子会社となりました。

なお、公開買付者及び対象者は、平成19年12月26日を効力発生日として、当該公開買付けに応募されなかった全ての対象者の普通株式の株主に対し、その保有する対象者普通株式1株につき、当該公開買付けの買付価格と同額の金銭を交付する株式交換を行うことを、平成19年10月15日開催の公開買付者及び対象者各社の取締役会で決議し、同日両社間で株式交換契約を締結いたしました。

公開買付の概要

対象者の名称及び所在地	三洋信販株式会社 福岡県福岡市博多区上呉服町1番8号
対象者の主な事業の内容	消費者金融、個人向け無担保ローン保証、クレジットカード、債権回収、その他
買付けを行う株券等の種類	普通株式、新株予約権
公開買付期間	平成19年8月13日から平成19年9月13日まで（24営業日）
買付け等の価格	普通株式：1株につき金3,623円 新株予約権：新株予約権1個につき金1円
買付価格の算出根拠	当社が財務アドバイザーに任命したゴールドマン・サックス証券株式会社は、類似会社比較法、配当割引モデル（Dividend Discount Model）分析法の各手法を用いて対象者の株式価値評価の分析を行い、平成19年7月26日に当社に対して分析結果を伝えました。当社は分析結果を参考にしつつ、対象者との間で生み出されるシナジー効果、対象者に関する事業面、法務面、会計・税務面に関するデュー・ディリジェンスの結果、公開買付の見通し等を総合的に勘案し、かつ、対象者と協議・交渉した結果等も踏まえ、買付価格を決定いたしました。
買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	3,619,871個 （買付け等後における株券等所有割合95.4%）

三洋信販株式会社の前事業年度に係る主要な経営指標は以下のとおりであります。

決算年月 平成19年3月(第44期)	(連結)	(単体)
営業収益	151,706百万円	102,134百万円
経常損失()	36,996百万円	45,061百万円
当期純損失()	88,886百万円	89,964百万円
純資産額	179,373百万円	133,744百万円
総資産額	591,472百万円	373,219百万円

朝日エンタープライズ株式会社の概要は以下のとおりであります。

公開買付者の名称	朝日エンタープライズ株式会社
資本金	63百万円（平成19年3月31日現在）
事業の内容	有価証券の保有、運用、投資

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度に子会社化した三洋信販株式会社を新規連結したことから、同社及びその関連会社の資産及び負債が上積みされたことにより、当連結会計年度末における当社グループの資産合計残高は、前連結会計年度末より449,515百万円増加し2,019,055百万円（前年同期比26.8%）となりました。また、負債合計残高は、416,802百万円増加し1,600,170百万円（前年同期比35.2%）となりました。

一方、純資産残高は、32,713百万円増加し418,885百万円（前年同期比8.5%）となりましたものの、連結自己資本比率につきましては、前連結会計年度末より5.8%低下し、18.8%となりました。これは、新規連結した三洋信販株式会社及びその関連会社の連結自己資本比率が10.8%（朝日エンタープライズ株式会社を除く）と従来の当社グループよりも低いため希薄化したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの営業収益は、前連結会計年度に比べ22,324百万円増加し、391,240百万円となりました。これは、プロミス株式会社単体では営業貸付金利息収入が大幅に減少いたしましたものの、信用保証事業やサービス事業の収益改善や、三洋信販株式会社の新規連結が寄与したこと等によるものであります。

利益面では、経常利益が265,828百万円増加して64,325百万円、当期純利益も394,237百万円増加し15,955百万円となり、ともに黒字に転換いたしました。これは、営業収益が増加したことに加え、広告宣伝費をはじめとする各種コスト削減の効果が見られたこと、前連結会計年度に利息返還損失引当金の算出方法の変更に伴って営業費用と特別損失で計上した引当金の積み増しが、当期は発生しなかったことが主たる要因であります。

なお、当期純利益につきましては、黒字を確保いたしましたものの、株式評価損の発生や過年度法人税の発生、繰延税金資産の取り崩し等により、経常利益に比して低い水準に留まりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの主力である消費者金融事業において、お客様のご要望に応じるための資金を低コストかつ安定的に調達できることは、経営上大きなアドバンテージとなります。当社グループでは、自己資本の充実、安定した外部調達資金の確保、万々に備えた高い流動性の確保という点に重点をおいた財務戦略をとっております。有利子負債については、長期固定金利資金の調達を中心にしながら機動的にコマーシャルペーパーを発行するなど、安定性と効率性を追及しており、当連結会計年度においては、長期調達比率79.1%（1年内の返済・償還予定を含む）、固定金利調達比率68.7%、直接市場調達比率32.6%、平均調達金利1.75%を達成しております。一方、グループ全体の有利子負債残高は1,245,043百万円となっており、これらの債務の返済自体が将来的には資金の流動性圧迫要因となる可能性もあります。通常はお客様からの貸付金返済と利息入金による大きなキャッシュフローがあるため問題ありませんが、当社グループでは有利子負債の返済負担が一時に集中することを避け、特に社債の償還額が年度毎に分散するよう留意しております。さらに、万一、資金調達環境が急変した場合に備え、コミットメントラインによる資金調達枠の確保にも注力しております。

また、当社は、メガバンクである三井住友銀行の持分法適用関連会社であり、間接金融面でのバックアップ体制も万全であると考えております。

また、当社は、メガバンクである三井住友銀行の持分法適用関連会社であり、間接金融面でのバックアップ体制も万全であると考えております。

この結果、当連結会計年度末で保有している現金及び現金同等物205,052百万円とあわせ、質と量の両面において十分な資金の流動性が確保されていると考えております。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の経営環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。

消費者金融業界におきましては、一連の法改正の影響による市場規模の縮小と運用利回りの低下によるトップラインの減少、延滞債権の増加による債権の質の劣化や利息返還請求の高止まりによる損益の下方圧力が今後も続くものと想定されます。

このような環境の下、当社グループでは、コンプライアンスの徹底を基礎に、「消費者金融事業の再構築」と「収益基盤の多角化」に重点をおいて、引き続き業績の向上に努めて参ります。具体的には、三洋信販株式会社との融合を進め、ITシステムの統合、チャネルの統廃合・共有化、人員の適正配置を軸にコスト構造改革を進めて参ります。同時に、優良顧客獲得施策の実施、コンサルティングを中心とした債権回収率の向上等に引き続き取り組み、貸金業法全面施行後を見据えた債権ポートフォリオの転換と貸倒費用の抑制を図って参ります。また、信用保証事業やサービサー事業、海外事業といった既存事業の業容の一層の拡大に努めるほか、新事業分野への進出による収益基盤の多角化を推進し、安定的な収益確保に向けた土台作りに取り組むことによって、利息制限法以下の営業金利でも確実に利益確保ができる体制を築いて参ります。

(注) 文中、将来に関する事項については、平成20年3月31日現在において判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度に実施いたしました設備投資は総額1,871百万円であります。その主なものは、自動契約機及び店舗の新設・移転・改装費用であります。

なお、(株)タンポート、サンライフ(株)においてはすべての有人店舗、無人店舗を廃店いたしました。また、三洋信販(株)においてはすべての有人店舗を廃店いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

本社等

平成20年3月31日現在

区分及び所在地	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都千代田区)	本社機能 (管理部門他)	3,069	477	39,157 (2,760)	42,703	577
大阪事務所 (大阪市北区)	本社機能他 (金融事業他)	2	6	- (-)	8	22
電算センター (大阪市福島区)	I T設備 (金融事業)	212	536	- (-)	748	-
小計		3,283	1,020	39,157 (2,760)	43,461	599

社宅等

平成20年3月31日現在

区分及び所在地	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
社宅・单身寮 (東京都世田谷区)他41件	土地・建物 (管理部門他)	1,409	13	4,337 (9,632)	5,759	-
研修所等 (東京都八王子市)他1件	土地・建物 (管理部門他)	643	18	493 (4,546)	1,154	-
小計		2,052	31	4,830 (14,179)	6,914	-

貸借事務所

平成20年3月31日現在

事業所		設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
都道府県 (店舗数)	店舗		建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
		北海道	(82店)	貸借事務所 (金融事業)	277	177	- (-)
青森	(24店)	貸借事務所 (金融事業)	70	39	- (-)	109	30
岩手	(26店)	貸借事務所 (金融事業)	55	42	- (-)	98	26
宮城	(40店)	貸借事務所 (金融事業)	139	101	- (-)	241	61
秋田	(18店)	貸借事務所 (金融事業)	60	39	- (-)	100	14
山形	(19店)	貸借事務所 (金融事業)	49	33	- (-)	82	36
福島	(39店)	貸借事務所 (金融事業)	106	68	- (-)	174	51
茨城	(47店)	貸借事務所 (金融事業)	99	82	- (-)	182	36
栃木	(32店)	貸借事務所 (金融事業)	65	51	- (-)	116	32
群馬	(30店)	貸借事務所 (金融事業)	74	52	- (-)	127	24
埼玉	(83店)	貸借事務所 (金融事業)	178	184	- (-)	362	77
千葉	(77店)	貸借事務所 (金融事業)	183	169	- (-)	352	89
東京	(160店)	貸借事務所 (金融事業)	760	701	- (-)	1,461	662
神奈川	(90店)	貸借事務所 (金融事業)	218	205	- (-)	424	104
新潟	(37店)	貸借事務所 (金融事業)	86	59	- (-)	145	29
富山	(16店)	貸借事務所 (金融事業)	47	25	- (-)	73	11
石川	(14店)	貸借事務所 (金融事業)	58	25	- (-)	83	19
福井	(13店)	貸借事務所 (金融事業)	29	20	- (-)	50	7
山梨	(15店)	貸借事務所 (金融事業)	24	21	- (-)	45	13
長野	(32店)	貸借事務所 (金融事業)	73	53	- (-)	127	25
岐阜	(25店)	貸借事務所 (金融事業)	53	43	- (-)	96	20
静岡	(51店)	貸借事務所 (金融事業)	108	84	- (-)	192	41
愛知	(103店)	貸借事務所 (金融事業)	233	176	- (-)	409	105
三重	(26店)	貸借事務所 (金融事業)	56	41	- (-)	98	25
滋賀	(15店)	貸借事務所 (金融事業)	33	24	- (-)	58	15
京都	(29店)	貸借事務所 (金融事業)	60	47	- (-)	108	36

平成20年3月31日現在

事業所		設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
都道府県 (店舗数)	建物及び 構築物		器具備品	土地 (面積㎡)	合計		
店舗	大阪 (126店)	貸借事務所 (金融事業)	379	250	- (-)	629	481
	兵庫 (57店)	貸借事務所 (金融事業)	128	103	- (-)	231	58
	奈良 (14店)	貸借事務所 (金融事業)	28	14	- (-)	43	11
	和歌山 (14店)	貸借事務所 (金融事業)	29	20	- (-)	50	12
	鳥取 (10店)	貸借事務所 (金融事業)	23	19	- (-)	42	8
	島根 (9店)	貸借事務所 (金融事業)	25	15	- (-)	41	12
	岡山 (24店)	貸借事務所 (金融事業)	67	42	- (-)	109	28
	広島 (35店)	貸借事務所 (金融事業)	101	65	- (-)	167	39
	山口 (23店)	貸借事務所 (金融事業)	58	35	- (-)	94	23
	徳島 (11店)	貸借事務所 (金融事業)	29	21	- (-)	50	10
	香川 (10店)	貸借事務所 (金融事業)	34	25	- (-)	60	17
	愛媛 (19店)	貸借事務所 (金融事業)	42	32	- (-)	75	27
	高知 (10店)	貸借事務所 (金融事業)	32	20	- (-)	52	19
	福岡 (68店)	貸借事務所 (金融事業)	215	131	- (-)	346	100
	佐賀 (14店)	貸借事務所 (金融事業)	38	21	- (-)	59	13
	長崎 (19店)	貸借事務所 (金融事業)	61	35	- (-)	96	17
	熊本 (25店)	貸借事務所 (金融事業)	73	42	- (-)	116	31
	大分 (16店)	貸借事務所 (金融事業)	60	31	- (-)	91	26
	宮崎 (14店)	貸借事務所 (金融事業)	48	24	- (-)	72	16
	鹿児島 (25店)	貸借事務所 (金融事業)	77	50	- (-)	127	37
沖縄 (24店)	貸借事務所 (金融事業)	77	58	- (-)	135	50	
小計(1,710店)			4,839	3,636	- (-)	8,476	2,740
合計			10,176	4,687	43,988 (16,940)	58,852	3,339

(2) 国内子会社

本社及び事業部

平成20年3月31日現在

区分及び所在地	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	器具備品 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	合計	
三洋信販(株) 福岡本社 (福岡市博多区)	貸借事務所 (金融事業)	19	126	()	146	150
三洋信販(株) 東京本社 (東京都千代田区)	貸借事務所 (金融事業)	14	25	()	39	77
三洋信販(株) コンタクトセンター (福岡市博多区)他1件	貸借事務所 (金融事業)	177	233	()	411	647
三洋信販(株) 無人店舗 (福岡市博多区)他699件	貸借事務所 (金融事業)	1,345	44	()	1,389	
アットローン(株) (東京都港区他)	貸借事務所 (金融事業)	56	6	()	62	208
(株)タンポート (大阪市北区他)	貸借事務所 (金融事業)	9	14	()	23	44
サンライフ(株) (香川県高松市)	貸借事務所 (金融事業)	7	3	()	11	10
ポケットカード(株) (東京都港区)	貸借事務所 (金融事業)	165	189	()	354	446
(株)Dオフィシャルサービス (東京都港区)	貸借事務所 (金融事業)	2	52	()	55	68
(株)エージーカード (福岡市博多区)	貸借事務所 (金融事業)	9	31	()	40	29
パル債権回収(株) (東京都千代田区)	貸借事務所 (金融事業)	69	118	()	187	188
三洋信販債権回収(株) (東京都港区)	貸借事務所 (金融事業)	30	23	()	53	168
(株)パルライフ (東京都千代田区)	貸借事務所 (その他の事業)	14	2	()	17	9
(株)ネットフューチャー (東京都千代田区他)	貸借事務所 (その他の事業)	29	23	()	52	226
(株)カウイチ (東京都港区)	貸借事務所 (その他の事業)	0	75	()	76	58
小計		1,950	971	()	2,922	2,328

賃貸用不動産及び自社所有物件

平成20年3月31日現在

区分及び所在地	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	器具備品 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	合計	
三洋信販(株) 新宮研修センター (福岡県糟谷郡新宮町)他15件	土地・建物 (金融事業他)	217	21	443 (5,936)	682	
(株)タンポート NSビル (東京都中央区)	土地・建物 (金融事業)	228	0	536 (271)	764	
(株)パルライフ 銀座パルビル (東京都中央区)他16件	土地・建物 (その他の事業)	2,356	15	5,877 (3,901)	8,250	
小計		2,802	37	6,857 (10,108)	9,697	
合計		4,753	1,008	6,857 (10,108)	12,619	2,328

(3) 在外子会社

平成19年12月31日現在

会社名 (所在地又は店舗数)		設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具備品 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	合計	
香港	PROMISE (HONG KONG) CO.,LTD. (26店)	賃借事務所 (金融事業)	41	18	()	59	179
台湾	良京實業股? 有限公司 (台湾台北市)	賃借事務所 (金融事業)	16	15	()	32	78
タイ	PROMISE (THAILAND) CO.,LTD. (1店)	賃借事務所 (金融事業)	12	10	()	22	60
合計			71	44	()	115	317

リース契約又はレンタル契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

物件名	台数	年間リース料 又はレンタル料 (百万円)	リース期間又は レンタル期間	摘要
ホストコンピュータ及び その周辺機器	一式	179	1年～5年	所有権移転外 ファイナンス・リース
ソフトウェア	一式	7	1年～5年	所有権移転外 ファイナンス・リース
業務用車両	286台	70	2年～5年	所有権移転外 ファイナンス・リース
書架	一式	3	5年～8年	所有権移転外 ファイナンス・リース
コンピュータ周辺機器等	一式	155	1年～5年	所有権移転外 ファイナンス・リース又は オペレーティング・リース
合計		417		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成20年4月1日から平成21年3月31日までにおける、営業店舗等の新設・移転・除却等の予定は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	区分	店舗数	必要性	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要額 (百万円)
提出会社	店舗再編(無人・有人)	364店	チャネル再編のため	2,038		2,038
	看板		顧客誘導の向上を図るため	1,347		1,347
	その他		コールセンター等の再編	162		162

(注) 1 今後の所要額3,547百万円は全額自己資金をもって充当する予定であります。

2 なお、今後の所要額には、既存設備の改良費を含んでおります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	内容	予算金額(百万円)	完了予定年月
三洋信販(株)	店舗用設備等	6,076	平成21年3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	134,866,665	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	134,866,665	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年7月14日(注)	8,900	134,866	31,684	80,737	31,684	112,639

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の当期中の増加は、平成16年7月14日付で第三者割当増資を行ったことによるものであります。

割当先 株三井住友銀行
 1株の発行価格 7,120円
 1株の資本組入額 3,560円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数50株)								単元未満 株式の 状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		46	35	89	361	7	9,607	10,145	
所有株式数 (単元)		907,230	20,334	54,838	1,093,244	44	621,158	2,696,848	24,265
所有株式数 の割合(%)		33.64	0.76	2.03	40.54	0.00	23.03	100.00	

(注) 1 自己株式8,048,944株は、「個人その他」の欄に160,978単元、「単元未満株式の状況」の欄に44株含まれております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ10単元及び48株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	27,926	20.71
神内良一	東京都千代田区	10,000	7.41
神内由美子	東京都港区	8,644	6.41
モックスレイ・アンド・カンパニー (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, N.Y. 10017-2070 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目3-2)	6,981	5.18
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカ ウント アメリカン クライアン ト (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	5,795	4.30
ヒーローアンドカンパニー (常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	90 WASHINGTON STREET NEW YORK, NY 10015 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目3-2)	4,144	3.07
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	4,000	2.97
ナッツ・クムコ (常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	111 WALL STREET NEW YORK, NEW YORK 10015 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目3-2)	3,070	2.28
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,025	2.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,650	1.96
計		76,237	56.53

- (注) 1 当社は自己株式8,048千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.97%)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の「大株主の状況」からは除外しております。
- 2 住友信託銀行株式会社の所有株式数には、退職給付信託として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に拠出している株式3,600千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.67%)を含んでおります。
- 3 平成19年5月9日付にて、証券取引法(現・金融商品取引法)の「株券等の大量保有の状況に関する開示」に基づき、ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーから、変更報告書が提出されております。同報告書により平成19年4月30日現在の保有株券は9,081千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.73%)である旨の報告を受けておりますが、当社としては当期末の株主名簿に記載がなく保有株式数の把握ができませんので、上記の大株主には含めておりません。
- 4 平成19年8月22日付にて、証券取引法(現・金融商品取引法)の「株券等の大量保有の状況に関する開示」に基づき、共同保有者のテンブルトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシー、フランクリン・テンブルトン・インベストメント・マネジメント・リミテッド及びフランクリン・テンブルトン・インベストメント・コープから、変更報告書が提出されております。同報告書により平成19年8月15日現在の保有株券は各々3,364千株、2,799千株、2,829千株であり、合計8,993千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.67%)である旨の報告を受けておりますが、当社としては当期末の株主名簿に記載がなく保有株式数の把握ができませんので、上記の大株主には含めておりません。
- 5 平成20年3月5日付にて、金融商品取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」に基づき、トレードウィングス・グローバル・インベスターズ・エルエルシーから、変更報告書が提出されております。同報告書により平成20年2月29日現在の保有株券等は7,527千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.58%)である旨の報告を受けておりますが、当社としては当期末の株主名簿に記載がなく保有株式数の把握ができませんので、上記の大株主には含めておりません。
- 6 「所有株式数」は、千株未満を切り捨てて記載しております。
- 7 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を四捨五入して記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,048,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,793,500	2,535,870	
単元未満株式	普通株式 24,265		
発行済株式総数	134,866,665		
総株主の議決権		2,535,870	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ500株(議決権10個)及び48株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が44株含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) プロミス株式会社	東京都千代田区大手町 1丁目2番4号	8,048,900		8,048,900	5.97
計		8,048,900		8,048,900	5.97

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	690	2,249,170
当期間における取得自己株式	102	325,640

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(買増し請求者への売却)	148	542,520	34	99,940
保有自己株式数	8,048,944		8,049,012	

(注) 「保有自己株式数」の欄には、単元未満株式の買取りによる自己株式が含まれております。なお、当該株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による株式数の変動は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営目標として取り組んでおります。

そのため、債権の良質化と業務提携の推進による強固な事業基盤をもって、業績の向上に努め、株主の皆様にお応えして参ります。なお、利益配分につきましては、業績の状況や経営環境、将来の事業展開等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当の実施を基本としております。また、内部留保につきましては、企業競争力の強化や将来の事業展開等に有効活用する方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本としております。なお、当社は会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。

上記の方針に基づき、業績等を総合的に勘案いたしました結果、当期連結会計年度の期末配当金につきましては、1株につき20円といたしました。これにより、中間配当1株につき20円と合わせ、年間配当金は1株につき40円となり、当連結会計年度配当性向は31.79%、株主資本利益率4.21%、株主資本配当率は1.34%となりました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成19年11月8日 取締役会決議	2,536	20.00
平成20年6月24日 定時株主総会決議	2,536	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	7,900	7,810	8,720	7,710	4,470
最低(円)	3,230	6,320	6,440	3,460	2,395

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	3,590	3,430	3,270	3,440	3,530	3,330
最低(円)	2,775	2,865	2,680	2,765	3,040	2,865

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 取締役社長	最高執行役員	神内博喜	昭和29年2月17日生	昭和47年3月 62年3月 平成4年4月 9年4月 6月 10年3月 11年4月 14年6月 18年5月	関西プロミス株式会社(現プロミス株式会社)入社 会長秘書室長、経理部長 当社取締役経理部長 当社常務取締役経営企画部長 当社常務取締役関連企業部担当 当社専務取締役IT運用部担当 当社代表取締役専務取締役営業部門管掌 兼 営業計画部、I M C 推進部、市場開発部、営業システム部、C S ラボラトリー、管理部担当 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長最高執行役員(現任) 日本消費者カウンセリング基金理事(現任)	(注)2	352
代表取締役 取締役	副社長 執行役員 経営企画部門 統轄 兼 総合企画部、 広報部担当	久保健	昭和28年11月20日生	昭和52年4月 平成9年10月 13年4月 16年4月 18年4月 19年5月 6月 20年4月	株式会社住友銀行入行 同行岐阜支店長 株式会社三井住友銀行 個人マーケティング部長 同行執行役員個人業務部長 同行執行役員個人部門副責任役員(東日本担当) 当社副社長執行役員経営企画部門統轄 当社代表取締役副社長執行役員(現任) 当社経営企画部門統轄 兼 総合企画部、広報部担当(現任)	(注)2	20
取締役	専務執行役員 営業推進 部門、営業 企画部門担当	加曾利勉	昭和27年2月6日生	昭和50年7月 平成3年4月 7年6月 8年4月 11年8月 12年5月 14年4月 5月 15年4月 16年3月 9月 17年4月 18年4月 19年4月 9月 20年4月	プロミストラスト株式会社(現プロミス株式会社)入社 当社営業統括部長 当社取締役営業統括部長 当社取締役南東北支社長 当社取締役経営企画部長 株式会社モビット代表取締役専務取締役 当社常務取締役総合企画部担当 PAL Investment (Cayman) Co., Ltd. 代表取締役社長 当社取締役常務執行役員総合企画部、関連企業部担当 南京神州種子産業有限公司代表取締役副会長 当社戦略提携プロジェクト、総合企画部、関連企業部、IT推進部、人事部、教育部管掌 当社経営企画部門管掌 兼 人事部、教育部担当 当社経営企画部門管掌 兼 広報部担当 当社営業推進部門担当 当社営業推進部門、営業企画部門担当(現任) 当社取締役専務執行役員(現任)	(注)2	210
取締役	常務執行役員 海外事業部門 担当	久保出俊博	昭和29年7月8日生	昭和53年4月 平成5年1月 13年4月 14年2月 18年6月 19年3月 4月 4月	株式会社住友銀行入行 同行証券部上席部長代理 株式会社三井住友銀行千葉東法人営業部長 株式会社ジャパンネット銀行常務取締役 当社取締役常務執行役員(現任)総合企画部、関連企業部担当 南京神州種子産業有限公司代表取締役副会長(現任) 当社海外事業部門担当(現任) PAL Investment (Cayman) Co., Ltd. 代表取締役社長(現任)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	常務執行役員 関連企業部 担当	岡本誠	昭和29年10月2日生	昭和52年4月 平成12年12月 14年2月 17年6月 19年4月 6月	住友信託銀行株式会社入社 同社新宿中央支店長 同社金沢支店長 同社東京営業第一部長 当社常務執行役員関連企業部担当(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	10

取締役		渡辺 光 哲	昭和27年11月20日生	昭和53年3月 平成3年4月 7年6月 12年4月 15年4月 16年5月 8月 17年4月 18年4月 19年4月 9月 11月 20年4月	プロミストラスト株式会社(現プロミス株式会社)入社 当社営業システム部長 当社取締役営業業務部長 当社常務取締役営業システム部、CS共育部、プロミスコールセンター担当 兼 営業システム部長 当社取締役常務執行役員与信管理部、人事部、教育部担当 当社取締役専務執行役員営業本部長 兼 与信管理部担当 当社営業本部、与信管理部管掌 兼 営業本部長 兼 与信管理部、営業業務部、営業統括部、ブロック統括担当 当社事業推進部門管掌 兼 営業統括部、ブロック統括担当 当社営業部門管掌 兼 ナビ企画部、マーケティング部、EC推進部、広告宣伝部、チャンネル開発部担当 当社営業企画部門担当 当社社長特命事項担当 三洋信販株式会社代表取締役副社長執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	50
取締役	常務執行役員 人事部、 財務部担当	鈴木 哲	昭和29年1月16日生	昭和52年3月 平成8年4月 14年6月 19年4月 20年4月 6月	プロミストラスト株式会社(現プロミス株式会社)入社 当社総務部長 当社執行役員お客様相談室担当 兼 人事・総務本部 総務部長 当社常務執行役員(現任)人事部、教育部、財務部担当 当社人事部、財務部担当(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	25
取締役	常務執行役員 IT企画部、 IT開発部、 IT運用部 担当	立石 義之	昭和28年8月26日生	昭和52年3月 平成3年4月 14年6月 19年4月 20年6月	プロミストラスト株式会社(現プロミス株式会社)入社 当社IT第二開発部長 当社執行役員広報部長 当社常務執行役員(現任)IT企画部、IT開発部、IT運用部担当 (現任) 当社取締役(現任)	(注)2	68
常勤監査役		吉田 幸男	昭和23年8月28日生	昭和45年4月 平成3年6月 11年4月 15年4月 16年5月 17年4月 5月 5月 6月 6月 6月 18年6月 19年2月 4月 10月 11月 20年4月	東京プロミス株式会社(現プロミス株式会社)入社 当社取締役人事部長 当社常務取締役営業企画部、IMC推進部、市場開発部、営業システム部、CS共育部、プロミスコールセンター担当 当社常務執行役員総務部、法務部担当 当社人事部、教育部、総務部、法務部、お客様相談室担当 当社特命事項担当 普罗米斯顧問股? 有限公司監査役(現任) 良京実業股? 有限公司監査役(現任) サンライフ株式会社監査役(現任) 株式会社クオークローン監査役 当社常勤監査役(現任) アットローン株式会社監査役(現任) 株式会社Doフィナンシャルサービス監査役(現任) 株式会社インデックス・クリエイト監査役(現任) 株式会社セシルクレジットサービス監査役(現任) 三洋信販株式会社監査役(現任) 三洋信販債権回収株式会社監査役(現任)	(注)3	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
----	----	----	------	----	----	---------------

常勤監査役	森 博 彰	昭和23年6月18日生	昭和48年4月 63年7月 平成10年7月 13年7月 15年6月 16年6月 6月 17年1月 18年4月 19年2月 6月 7月 11月 20年5月	大蔵省(現財務省)四国財務局入省 同省国際金融局国際機構課課長補 佐 同省大臣官房地方課財務考査管理 室長 同省近畿財務局管財部長 当社常勤監査役(現任) 株式会社システム・トリニティ監 査役 パル債権回収株式会社監査役(現 任) 株式会社モビット監査役(現任) 株式会社ネットフューチャー監査 役(現任) 株式会社カウイチ監査役(現任) 株式会社パルライフ監査役 朝日エンタープライズ株式会社監 査役(現任) 三洋信販株式会社監査役(現任) ポケットカード株式会社監査役 (現任)	(注)3
常勤監査役	神 作 守 男	昭和23年11月18日生	昭和46年7月 平成5年6月 9年6月 12年4月 15年4月 18年6月 6月 6月 6月 8月 19年3月 4月 6月	日本銀行入行 同行考査局考査役 日商岩井株式会社調査環境部副部 長 同社日商岩井ビジネス戦略研究所 首席エコノミスト 株式会社三好デジタルプリンティ ング常勤顧問 株式会社ネットフューチャー監査 役 株式会社パルライフ監査役(現任) 株式会社クオークローン(現株式 会社タンポート)監査役(現任) 当社常勤監査役(現任) パル債権回収株式会社監査役(現 任) カーコンビニ倶楽部株式会社監査 役(現任) 株式会社カーイチ監査役(現任) 株式会社モビット監査役(現任)	(注)4
計					806

- (注) 1 常勤監査役 森博彰、神作守男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 取締役の任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 常勤監査役 吉田幸男、森博彰の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 常勤監査役 神作守男の任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 「所有株式数」は、百株未満を切り捨てて記載しております。
 6 当社では、競争激化の時代環境を踏まえ、取締役会の機能を強化し、経営と執行を分離することで「経営の意思決定の迅速化」と「迅速な施策展開」を実現し、コーポレート・ガバナンスの確立を図ることを目的に、執行役員制度を導入しております。
 7 平成20年6月25日現在の執行役員は、最高執行役員1名、副社長執行役員1名、専務執行役員1名、常務執行役員6名、執行役員9名であります。(ただし、取締役兼務7名を含む。)
 8 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、予め補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
小 宮 山 澄 枝	昭和35年2月20日生	昭和59年10月 62年3月 4月 4月 平成8年1月 18年11月 19年6月	司法試験合格 最高裁判所司法研修所司法修習終了 弁護士登録 片岡総合法律事務所勤務 同事務所パートナー就任 小宮山澄枝法律事務所開設(現在に至る) 当社補欠監査役(現在に至る)	(注)	

(注) 監査役に就任した場合の任期は、前任者の残任期間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

プロミスグループが信頼される企業市民として社会と共存共栄していくためには、コーポレート・ガバナンスの確立が必要不可欠と考えております。そのため、コンプライアンス（倫理・法令遵守）を柱として、経営機能の強化並びに内部統制・監査体制の整備を行うとともに、ディスクロージャー（情報開示）の充実を図り、経営の効率性・健全性・透明性の更なる向上に努めております。

(2) 経営上の意思決定、執行及び監視機能に係るコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会

プロミス株式会社では、平成14年6月より執行役員制度を導入し、経営と執行の分離を図っております。取締役会は、十分な議論の上にて的確かつ迅速な意思決定を行えるよう、取締役8名（平成20年6月25日現在）で構成されております。経営の管理・監督並びに最高意思決定機関として、月2回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を随時開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要事項について審議するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。なお、社外取締役の選任は行っておりません。

経営戦略会議及び執行役員会

プロミス株式会社では、代表取締役社長の諮問機関として原則月2回、経営戦略会議を開催しております。経営戦略会議は、取締役並びに部門担当執行役員等で構成されており、取締役会に諮る案件について事前協議を行うほか、重要な戦略案件や業務執行について討議しております。

また、全執行役員が参加する執行役員会を四半期毎に開催し、執行状況の報告や複数部門に跨る懸案事項の調整を行うとともに、経営課題に関する情報の共有化を図っております。なお、執行役員は、取締役との兼任を含めた18名（平成20年6月25日現在）を選任しております。

各種委員会

プロミス株式会社では、内部統制機能とリスクマネジメントの強化を目的として、部門横断的な各種社内委員会を設置しております。これらの委員会は、月1回または必要に応じ随時開催され、各々の担当分野における経営課題について協議を行い、取締役会等への意見具申を行っております。

主な委員会の概要は、以下のとおりであります。

（リスク管理委員会）

原則四半期1回または必要に応じ随時開催され、グループ全体におけるリスクの把握・分析・評価、対応策の検討、関係各部門の調整等を通じて、リスク発生の未然防止及び早期対応を図っております。

（倫理委員会）

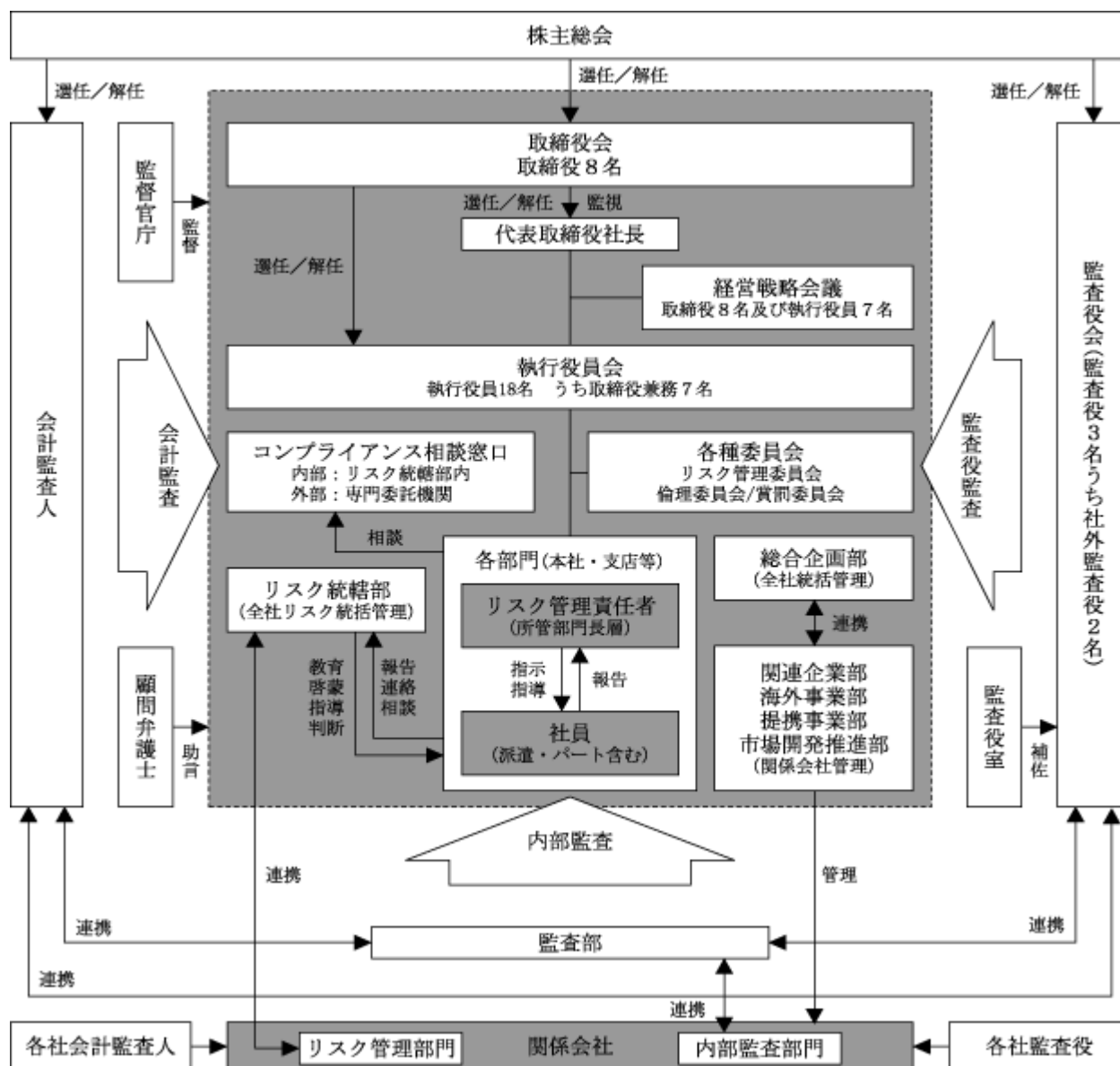
倫理担当役員の諮問機関として、倫理綱領の改訂や年度毎の倫理活動方針の審議、コンプライアンスに係る重要な施策の検討等を通じ、企業倫理の浸透と定着及び問題発生の未然防止に努めております。

（賞罰委員会）

必要に応じて随時開催され、表彰・処罰に関する適正な運営を通じて、企業活動の健全性と適正性の確保を図っております。

プロミスグループのコーポレート・ガバナンス体制を図示すると、以下のとおりであります。

(平成20年6月25日現在)



(3) コンプライアンス体制の充実

コンプライアンスの徹底は、経営の最重要課題のひとつであり、あらゆる事業活動の基盤であると認識し、グループを挙げて倫理・法令の遵守に努めるとともに、体制の整備や継続的な啓発活動等に取り組んでおります。

平成17年4月にコンプライアンス経営の確立及びリスクマネジメントの強化を目的として「コンプライアンス統括部」を「リスク統轄部」に改め、新たに事業運営に係るリスク管理機能を追加したほか、平成18年4月には法務部が担っていた各種法務対応機能を同部に統合いたしました。これまでのコンプライアンス推進施策の策定や内部通報制度の運用等に加え、リスク管理業務や法務業務を通じて、コンプライアンス活動の一層の推進を図るとともに、より強固なマネジメント体制の構築を進めております。

具体的には、各部門にコンプライアンス及びリスクに関する責任者・実施担当者を任命し、倫理綱領の浸透、実施計画の立案、ルール遵守状況の定期点検を義務付けるなど、日常業務レベルからコンプライアンスを徹底する体制を構築しております。また、公正で健全な職場環境の確立とリスク情報の早期収集を目的として、コンプライアンスに関する相談窓口を社内及び社外に設置し、グループ全体のコンプライアンス・リスクの把握及び改善に努めております。

加えて、客観的な第三者評価による知識の棚卸を目的として、社外検定の取得を奨励しております。平成15年より取得を奨励している「コンプライアンス・オフィサー検定（消費者金融コース）」は、既に正社員の9割超が合格しており、ほぼ一巡したことから、取得対象を契約社員にまで拡大し、コンプライアンスに対する一層の理解・浸透を図っております。また、平成18年より奨励している「個人情報保護法オフィサー検定」については、管理職以上を対象に817名が合格し、毎年成績優秀団体賞を頂いております。この他にも、研修や社内報を通じた継続的な啓発活動の実施など、企業風土としての定着化に努めております。

(4) ディスクロージャーの充実

「経営の透明性の確保」と「株主に対する情報開示の実施」という観点から、プロミス株式会社では国内外で積極的にIR活動を実施し、ディスクロージャーの充実を図っております。

経営戦略や事業進捗等の会社情報につきましては、ニュースリリースや、決算資料をはじめとする様々なIRツール、またインターネットのホームページ(<http://www.promise.co.jp/ir/>)等を通じて、適宜公開しております。また、決算説明会でのプレゼンテーションや、アナリスト・投資家向けカンファレンスコールの実施など、直接的なコミュニケーションの場を通じて、経営トップが自らの声を伝えるとともに、株主や投資家の方々の意見に耳を傾け、それらを経営にフィードバックしております。

(5) 役員報酬及び監査法人に対する監査報酬について

当事業年度におけるプロミス株式会社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬の内訳

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 7名 206百万円

監査役 3名 68百万円

(注) 監査役への報酬額には社外監査役2名、45百万円が含まれております。

株主総会決議による取締役及び監査役の報酬限度額

取締役 300百万円

監査役 80百万円

監査法人に対する監査報酬

区 分	みずぎ監査法人	東陽監査法人
公認会計士法(昭和23年法律103号) 第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	14百万円	65百万円
上記以外の報酬	43百万円	-百万円

(6) 監査役監査および内部監査の組織

プロミス株式会社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名、平成20年6月25日現在)で構成され、監査方針等の決定や監査に関わる重要な事項についての意思決定を行っております。また、監査役職務を補助する専任組織として監査役室を設置し、監査機能の充実を図っております。各監査役は、監査役会で定めた監査方針等に基づき、取締役会等の重要な会議への出席のほか、業務及び財産の状況の調査を実施し、取締役職務執行を監査しております。なお、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、平成20年6月の株主総会において、補欠監査役1名を選任しております。

内部監査につきましては、監査部(要員57名、平成20年6月25日現在)が監査計画に基づき、主要なグループ会社を含めた各部門の内部監査を実施し、監査結果を社長に報告しております。被監査部門に対しては、監査結果を踏まえて助言・指導を行い、後日改善状況の報告を求めることで、監査の実効性を高め、内部統制の継続的な向上に資する役割を果たしております。また、三様監査(監査役監査・会計監査・内部監査)が有機的に連携するよう、監査結果を各監査役に報告するとともに、必要に応じて会計監査人とも意見交換を行い、緊密な相互連携の強化に努めております。

(7) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社は社外取締役の選任をしておりません。また、当社では、社外監査役2名が就任しておりますが、当社と社外監査役2名との間に取引關係その他の利害關係はありません。

(8) 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を東陽監査法人に委嘱しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害關係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

東陽監査法人

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 長友滋尊

同上 前原一彦

同上 能勢元

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士14名、その他6名

(9) 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款で定めております。

なお、当社の取締役の選任決議及び解任決議の方法は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(10) 株主総会決議事項を取締役会でできることとしている事項

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議の方法

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の方法について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する命令」(平成11年総理府令・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する命令」(平成11年総理府令・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずぎ監査法人及び東陽監査法人により監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、東陽監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度の連結財務諸表及び前事業年度の財務諸表	みずぎ監査法人及び東陽監査法人
当連結会計年度の連結財務諸表及び当事業年度の財務諸表	東陽監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	4	69,833		122,994	
2 受取手形及び売掛金	1	3,013		612	
3 営業貸付金	2,3, 4,8,9	1,491,835		1,747,736	
4 割賦売掛金				65,767	
5 有価証券				11,000	
6 買取債権				27,298	
7 短期貸付金	10	72,562		87,298	
8 繰延税金資産		59,648		46,058	
9 求償権		7,397		22,333	
10 その他		33,512		36,365	
貸倒引当金	12	300,974		343,576	
流動資産合計		1,436,828	91.5	1,823,888	90.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		31,013		35,652	
減価償却累計額		16,360	14,653	20,651	15,000
(2) 器具備品及び運搬具		29,527		28,954	
減価償却累計額		21,424	8,102	23,213	5,740
(3) 土地			50,491		50,845
(4) 建設仮勘定					60
有形固定資産合計		73,247	4.7	71,648	3.5
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		8,090		16,888	
(2) のれん		516		60,576	
(3) その他		769		457	
無形固定資産合計		9,376	0.6	77,922	3.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	4,5	37,652		28,389	
(2) 繰延税金資産		664		2,357	
(3) その他	4,6	11,770		14,849	
投資その他の資産合計		50,086	3.2	45,596	2.3
固定資産合計		132,711	8.5	195,166	9.7
資産合計		1,569,539	100.0	2,019,055	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		109		12,128	
2 短期借入金	4	137,122		237,492	
3 1年内返済予定 長期借入金	4	130,986		189,195	
4 コマーシャルペーパー				25,000	
5 1年内償還予定社債		50,000		38,200	
6 未払法人税等		1,095		6,196	
7 賞与引当金		3,565		4,047	
8 役員賞与引当金		19		43	
9 ポイント引当金				771	
10 債務保証損失引当金		4,760		14,902	
11 利息返還損失引当金		72,600		87,693	
12 事業再構築引当金				6,076	
13 その他		19,168		21,230	
流動負債合計		419,429	26.7	642,979	31.9
固定負債					
1 社債		190,000		336,720	
2 長期借入金	4	388,280		418,435	
3 繰延税金負債		3,846		157	
4 退職給付引当金		1,510		4,005	
5 役員退職慰労引当金		436		339	
6 利息返還損失引当金		178,410		196,194	
7 その他		1,454		1,338	
固定負債合計		763,939	48.7	957,191	47.4
負債合計		1,183,368	75.4	1,600,170	79.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1		80,737	5.1	80,737	4.0
2		138,413	8.8	138,413	6.8
3		211,018	13.4	217,327	10.8
4		57,423	3.6	57,424	2.8
		372,747	23.7	379,054	18.8
株主資本合計					
評価・換算差額等					
1		5,606	0.4	96	0.0
1 その他有価証券評価 差額金					
2		19	0.0	7	0.0
2 繰延ヘッジ損益					
3		575	0.0	172	0.0
3 為替換算調整勘定					
		6,163	0.4	262	0.0
評価・換算差額等合計					
		7,261	0.5	39,568	1.9
少数株主持分					
		386,171	24.6	418,885	20.7
純資産合計					
		1,569,539	100.0	2,019,055	100.0
負債純資産合計					

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益					
1 営業貸付金利息		344,797		346,726	
2 その他の金融収益	1	159		755	
3 商品売上高		373		795	
4 その他の営業収益		23,585		42,963	
営業収益合計		368,915	100.0	391,240	100.0
営業費用					
1 金融費用	2	15,453		20,197	
2 商品売上原価		323		619	
3 その他の営業費用					
(1) 広告宣伝費		15,685		12,351	
(2) 貸倒引当金繰入額		234,670		102,458	
(3) 貸倒損失		9,336			
(4) ポイント引当金繰入額				191	
(5) 債務保証損失引当金 繰入額		3,808		7,997	
(6) 利息返還損失引当金 繰入額		149,887		48,042	
(7) 債権売却損失		35,341		17,642	
(8) 従業員給料及び賞与		26,820		29,813	
(9) 賞与引当金繰入額		3,484		2,732	
(10) 退職給付費用		2,069		4,436	
(11) 役員退職慰労引当金 繰入額		78		74	
(12) 福利厚生費		3,616		4,162	
(13) 賃借料		9,949		10,745	
(14) 減価償却費		7,525		7,758	
(15) 支払手数料		22,070		29,613	
(16) 通信費		3,988		4,866	
(17) のれん償却額		1,756		3,243	
(18) その他		26,372		21,320	
営業費用合計		572,239	155.1	328,265	83.9
営業利益又は 営業損失()		203,323	55.1	62,974	16.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息及び受取配当金		283			410		
2 保険金及び保険配当金		147			196		
3 匿名組合出資利益		66			164		
4 持分法による投資利益		945			1,938		
5 その他		856	2,298	0.6	729	3,441	0.9
営業外費用							
1 支払利息		31			893		
2 支払手数料					526		
3 店舗等移転諸費用		203			52		
4 その他		243	478	0.1	617	2,090	0.5
経常利益又は 経常損失()			201,502	54.6		64,325	16.4
特別利益							
1 投資有価証券売却益		2,900			602		
2 役員退職慰労引当金 戻入益					485		
3 債務保証損失引当金 戻入益		1,584					
4 補償損失引当金戻入益		220					
5 その他		10	4,714	1.3	21	1,109	0.3
特別損失							
1 固定資産除売却損	3	562					
2 固定資産除売却損	4				1,306		
3 固定資産売却損	5				166		
4 減損損失	6	11,910			1,842		
5 債権売却損失	7	427			3,620		
6 投資有価証券評価損		5,598			4,027		
7 関係会社株式評価損	8				555		
8 関係会社株式売却損					1,692		
9 利息返還損失引当金 繰入額		174,943					
10 過年度利息返還損失					1,194		
11 事業再構築損失	9				1,113		
12 事業再構築引当金 繰入額	10				4,861		
13 その他		86	193,528	52.5	467	20,848	5.3
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失()			390,316	105.8		44,586	11.4
法人税、住民税 及び事業税		4,587			4,602		
過年度法人税等					4,949		
法人税等調整額		11,882	7,295	2.0	17,366	26,918	6.9
少数株主利益又は 少数株主損失()			4,738	1.3		1,712	0.4
当期純利益又は 当期純損失()			378,282	102.5		15,955	4.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	80,737	138,414	602,907	57,418	764,640
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			6,657		6,657
剰余金の配当			6,657		6,657
役員賞与(注)			79		79
連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高			210		210
当期純損失			378,282		378,282
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	391,888	4	391,893
平成19年3月31日残高(百万円)	80,737	138,413	211,018	57,423	372,747

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	11,607		109	11,716	12,059	788,417
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						6,657
剰余金の配当						6,657
役員賞与(注)						79
連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高						210
当期純損失						378,282
自己株式の取得						4
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	6,000	19	466	5,553	4,798	10,352
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	6,000	19	466	5,553	4,798	402,245
平成19年3月31日残高(百万円)	5,606	19	575	6,163	7,261	386,171

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	80,737	138,413	211,018	57,423	372,747
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			9,194		9,194
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高			8		8
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少高			441		441
当期純利益			15,955		15,955
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		1	0
その他			1		1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		0	6,308	1	6,306
平成20年3月31日残高(百万円)	80,737	138,413	217,327	57,424	379,054

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	5,606	19	575	6,163	7,261	386,171
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						9,194
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高						8
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少高						441
当期純利益						15,955
自己株式の取得						2
自己株式の処分						0
その他						1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	5,509	12	403	5,900	32,307	26,406
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	5,509	12	403	5,900	32,307	32,713
平成20年3月31日残高(百万円)	96	7	172	262	39,568	418,885

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)		390,316	44,586
2 減価償却費		7,525	7,758
3 減損損失		11,910	1,842
4 のれん償却額		1,756	3,243
5 貸倒引当金の増加額(は減少額)		165,509	80,887
6 賞与引当金の増加額(は減少額)		93	152
7 事業再構築引当金の増加額			4,861
8 債務保証損失引当金の増加額		374	4,216
9 利息返還損失引当金の増加額 (は減少額)		227,040	38,069
10 退職給付引当金の増加額(は減少額)		537	1,964
11 役員退職慰労引当金の増加額 (は減少額)		14	582
12 補償損失引当金の減少額		2,000	
13 受取利息及び受取配当金		283	410
14 支払利息		31	893
15 持分法による投資利益		945	1,938
16 投資有価証券売却益		2,900	602
17 投資有価証券評価損		5,598	4,027
18 関係会社株式売却損			1,692
19 固定資産除売却損		562	1,472
20 匿名組合出資利益		66	164
21 営業貸付金の減少額		89,767	188,525
22 売上等債権の減少額(は増加額)		2,241	4,272
23 求償権の増加額		4,918	6,027
24 買取債権の減少額(は増加額)		5,170	7,761
25 仕入等債務の増加額(は減少額)		2,323	1,413
26 その他		1,295	7,298
小計		116,655	115,504
27 利息及び配当金の受取額		293	422
28 利息の支払額		31	893
29 法人税等の支払額		30,329	3,095
30 法人税等の還付額			4,361
営業活動によるキャッシュ・フロー		86,587	116,299

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		2,223	1,657
2 有形固定資産の売却による収入		77	239
3 無形固定資産の取得による支出		2,775	4,166
4 投資有価証券の取得による支出		27	
5 投資有価証券の売却による収入		3,801	1,259
6 関係会社株式の取得による支出		5,117	1,808
7 連結範囲の変更を伴う関係会社 株式の取得による支出	2		122,180
8 関係会社株式の売却による収入			799
9 貸付けによる支出		150	3,755
10 貸付金の回収による収入		77	582
11 その他		1,218	4,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,118	126,465
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 コマーシャルペーパーの純収支額		20,000	9,000
2 短期借入れによる収入		164,367	286,875
3 短期借入金の返済による支出		148,679	202,902
4 長期借入れによる収入		153,893	54,661
5 長期借入金の返済による支出		143,198	176,933
6 社債の発行による収入		59,683	104,713
7 社債の償還による支出		55,000	53,100
8 自己株式の売却による収入		0	0
9 自己株式の取得による支出		4	2
10 配当金の支払額		13,315	9,206
11 少数株主への払戻しによる支出		3,619	
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,873	13,106
現金及び現金同等物に係る換算差額		91	55
現金及び現金同等物の増加額		75,686	2,885
現金及び現金同等物の期首残高		63,851	139,853
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額		314	63,761
連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少額			1,448
現金及び現金同等物の期末残高	1	139,853	205,052

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 (株)ネットフューチャーと(株)S T Cは、平成18年 4月 1日付で(株)ネットフューチャーを存続会社として合併しております。 なお、PROMISE(THAILAND)CO.,LTD.は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 PROMISE(EUROPE)S.A. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、(株)Doフィナンシャルサービス、(株)カウイチは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 当連結会計年度に株式を取得したことにより、新規に連結の範囲に含めた会社は以下のとおりであります。 朝日エンタープライズ(株)、三洋信販(株)、ポケットカード(株)、(株)エージーカード、三洋信販債権回収(株)、三洋アセットマネジメント(有)、ポケット・ダイレクト(株) また、普罗米斯顧問股? 有限公司は、当連結会計年度より連結の対象会社から除外しております。 平成19年12月 1日付で(株)クオークローンは(株)タンポートに商号変更しております。 (追加情報) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。 なお、当連結会計年度より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 平成19年 3月29日)を適用しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名：(株)モビット</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名：(株)モビット、住商ポケットファイナンス(株) 住商ポケットファイナンス(株)は、三洋信販(株)の関連会社であり、当連結会計年度より同社が連結子会社となったことにより、持分法適用の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																								
2 持分法の適用に関する事項	(2) 持分法を適用していない非連結子会社(PROMISE(EUROPE)S.A.他)及び関連会社(南京神州種子産業有限公司)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	(2) 同左 (3) 同左																								
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="485 622 906 846"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PROMISE(HONG KONG)CO., LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>良京實業股? 有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>普羅米斯顧問股? 有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>PROMISE(THAILAND)CO., LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> 上記連結子会社については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	会社名	決算日	PROMISE(HONG KONG)CO., LTD.	12月31日	良京實業股? 有限公司	12月31日	普羅米斯顧問股? 有限公司	12月31日	PROMISE(THAILAND)CO., LTD.	12月31日	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="938 622 1353 900"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)カウイチ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>PROMISE(HONG KONG)CO., LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>良京實業股? 有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>PROMISE(THAILAND)CO., LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ポケットカード(株)</td> <td>2月29日</td> </tr> <tr> <td>ポケット・ダイレクト(株)</td> <td>2月29日</td> </tr> </tbody> </table> 上記連結子会社については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	会社名	決算日	(株)カウイチ	12月31日	PROMISE(HONG KONG)CO., LTD.	12月31日	良京實業股? 有限公司	12月31日	PROMISE(THAILAND)CO., LTD.	12月31日	ポケットカード(株)	2月29日	ポケット・ダイレクト(株)	2月29日
会社名	決算日																									
PROMISE(HONG KONG)CO., LTD.	12月31日																									
良京實業股? 有限公司	12月31日																									
普羅米斯顧問股? 有限公司	12月31日																									
PROMISE(THAILAND)CO., LTD.	12月31日																									
会社名	決算日																									
(株)カウイチ	12月31日																									
PROMISE(HONG KONG)CO., LTD.	12月31日																									
良京實業股? 有限公司	12月31日																									
PROMISE(THAILAND)CO., LTD.	12月31日																									
ポケットカード(株)	2月29日																									
ポケット・ダイレクト(株)	2月29日																									

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 a 時価のあるものは、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 b 時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主に定率法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 器具備品及び運搬具 2～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左 買取債権 主に個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備は除く。) a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 主に旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以後に取得したものの 主に定額法によっております。</p> <p>建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 器具備品及び運搬具 2～20年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率により計上しております。 なお、営業貸付金等の状況に応じ、必要と見込まれる額まで追加計上することにしております。 また、在外連結子会社は、債権の回収可能性を評価して必要額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は、債権の回収可能性を評価して必要額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>賞与引当金 当連結会計年度末に在籍する使用人に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ19百万円増加しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>利息返還損失引当金 顧客等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求があるが、和解に至っていないもの及び過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、返還見込額を合理的に見積もり、計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上することとしております。</p> <p>ポイント引当金 一部の連結子会社は、カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントによる費用負担に備えるため、当連結会計年度における費用負担見込額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>利息返還損失引当金 顧客等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求があるが、和解に至っていないもの及び過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、返還見込額を合理的に見積もり、計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(追加情報)</p> <p>日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号)が公表されたことを踏まえ、当連結会計年度より利息返還損失引当金の見積方法を変更しております。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の期首時点における変更後の見積方法による引当金計上額と、前連結会計年度の見積方法による引当金計上額との差額につきましては、特別損失「利息返還損失引当金繰入額」として174,943百万円を計上しております。</p> <p>また、利息返還損失引当金の計上対象となる返還額のうち、営業貸付金に充当される見積返還部分である167,750百万円については、貸倒引当金に含めて計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務の額及び数理計算上の差異については発生年度において一括費用処理しております。</p> <p>また、執行役員については別途、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>事業再構築引当金</p> <p>一部の連結子会社は、事業の再構築に伴い発生する店舗統廃合等の損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務の額及び数理計算上の差異については主に発生年度において一括費用処理しております。</p> <p>一部の連結子会社は数理計算上の差異を翌連結会計年度に一括処理しております。</p> <p>また、執行役員については別途、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、特例処理の要件を満たす金利キャップ取引及び金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利キャップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象：将来の市中金利上昇が調達コスト(支払利息)の上昇に繋がる変動金利調達</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、特例処理の要件を満たす金利キャップ取引及び金利スワップ取引については特例処理に、振当処理の要件を満たす通貨スワップ取引については振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a 金利関連 ヘッジ手段 金利キャップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 将来の市中金利上昇が調達コスト(支払利息)の上昇に繋がる変動金利調達</p> <p>b 通貨関連 ヘッジ手段 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建社債</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>ヘッジ方針 ヘッジ取引は、資金調達における金利の急激な変動が収益に与える影響を軽減化する目的で行うことを基本方針としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利と、ヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより、有効性を評価しております。</p> <p>リスク管理体制 当社は、市場リスクの管理について「財務規程」の中で、財務活動上発生するリスク毎にリスク管理方法を定めた「リスク別管理要項」を設けております。</p> <p>なお、「リスク別管理要項」は環境の変化に応じて適時見直しを行い、見直しのつど取締役会に報告しております。</p> <p>また、連結子会社は事前に当社の承認を得た上でヘッジ取引を実施しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利と、ヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより、有効性を評価しております。</p> <p>ただし、一部の連結子会社については特例処理によっている金利スワップの有効性の評価を省略しております。</p> <p>リスク管理体制 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (収益及び費用の計上基準) 営業貸付金利息 営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。 なお、営業貸付金に係る未収利息について、当社及び国内連結子会社は利息制限法利率又は約定利率のいずれか低い方により計上しており、在外連結子会社は約定利率により計上しております。 その他の営業収益 a 保証事業収益 保証事業収益は、残債方式により計上しております。 b あっせん収益 顧客手数料は、残債方式により計上しております。 加盟店手数料は、取扱時に計上しております。 (注)残債方式とは、元本残高に対して所定の料率で、手数料を算出して収益に計上する方法であります。</p> <p>(消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税の会計処理は、当社は税抜方式、子会社は主に税抜方式によっております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」として連結貸借対照表に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (収益及び費用の計上基準) 営業貸付金利息 同左</p> <p>その他の営業収益 a 保証事業収益 同左 b 総合あっせん収益 ()顧客手数料は、残債方式または、7・8分法により計上しております。 ()加盟店手数料は、取扱時に計上しております。 c 個品あっせん収益 ()顧客手数料は、残債方式または、7・8分法により計上しております。 ()加盟店手数料は、取扱時に計上しております。 (注)計上方法の主な内容は次のとおりであります。 残債方式とは、元本残高に対して所定の料率で、手数料を算出して収益に計上する方法であります。 7・8分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、期日到来のつど収益計上する方法であります。</p> <p>(消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税の会計処理は、当社は税抜方式、連結子会社は主に税抜方式によっております。 当社及び連結子会社は主に固定資産に係る控除対象外消費税等を投資その他の資産の「その他」として連結貸借対照表に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間で均等償却しております。 ただし、重要性がないものについては、発生年度に全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は378,929百万円であります。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「求償権」(前連結会計年度2,479百万円)は、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」(前連結会計年度8,208百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「割賦売掛金」(前連結会計年度2,300百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 前連結会計年度において、「現金及び預金」に含めて表示しておりました「譲渡性預金」(前連結会計年度11,000百万円)は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当連結会計年度より流動資産の「有価証券」(当連結会計年度11,000百万円)として表示しております。 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「買取債権」(前連結会計年度8,497百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。
<p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、その他の営業費用の「その他」に含めて表示しておりました「債務保証損失引当金繰入額」(前連結会計年度3,595百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 前連結会計年度において、その他の営業費用の「その他」に含めて表示しておりました「債権売却損失」(前連結会計年度4,199百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度49百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「固定資産除売却損」として掲記されていたものは、「固定資産除却損」の重要性が増したため、当連結会計年度より「固定資産除却損」(前連結会計年度476百万円)、「固定資産売却損」(前連結会計年度85百万円)とそれぞれ区分掲記することといたしました。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。 2 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度49百万円)は、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 3 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「求償権の増加額」(前連結会計年度1,587百万円)は、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 4 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「買取債権の減少額(は増加額)」(前連結会計年度 2,870百万円)は、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記することといたしました。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																												
<p>1 受取手形及び売掛金の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">内容</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">割賦販売</td> <td>割賦受取手形</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>2,300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,314</td> </tr> <tr> <td>一般売上</td> <td>売掛金</td> <td>698</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>3,013</td> </tr> </tbody> </table>	内容		金額(百万円)	割賦販売	割賦受取手形	13	割賦売掛金	2,300	計	2,314	一般売上	売掛金	698	合計		3,013	<p>1 受取手形及び売掛金の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">内容</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">割賦販売</td> <td>割賦受取手形</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般売上</td> <td>売掛金</td> <td>611</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>612</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度より割賦売掛金65,767百万円は重要性が増したため、区分掲記しております。</p>	内容		金額(百万円)	割賦販売	割賦受取手形	0	一般売上	売掛金	611	合計		612
内容		金額(百万円)																											
割賦販売	割賦受取手形	13																											
	割賦売掛金	2,300																											
	計	2,314																											
一般売上	売掛金	698																											
合計		3,013																											
内容		金額(百万円)																											
割賦販売	割賦受取手形	0																											
	一般売上	売掛金	611																										
合計		612																											
<p>2 営業貸付金のうち個人向無担保営業貸付金は、1,488,980百万円であります。</p>	<p>2 営業貸付金のうち個人向無担保営業貸付金は、1,731,606百万円であります。</p>																												
<p>3</p>	<p>3 資産の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金は、9,943百万円であります。</p>																												
<p>4 担保に供している資産及びその対応する債務 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>116,059</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>116,069</td> </tr> </tbody> </table>	種類	期末帳簿価額(百万円)	預金	3	営業貸付金	116,059	その他	6	計	116,069	<p>4 担保に供している資産及びその対応する債務 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>83,505</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83,511</td> </tr> </tbody> </table>	種類	期末帳簿価額(百万円)	営業貸付金	83,505	その他	6	計	83,511										
種類	期末帳簿価額(百万円)																												
預金	3																												
営業貸付金	116,059																												
その他	6																												
計	116,069																												
種類	期末帳簿価額(百万円)																												
営業貸付金	83,505																												
その他	6																												
計	83,511																												
<p>対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>31,804</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>80,870</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>112,674</td> </tr> </tbody> </table>	科目	期末残高(百万円)	1年内返済予定長期借入金	31,804	長期借入金	80,870	計	112,674	<p>対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>30,212</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>50,654</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>80,866</td> </tr> </tbody> </table>	科目	期末残高(百万円)	1年内返済予定長期借入金	30,212	長期借入金	50,654	計	80,866												
科目	期末残高(百万円)																												
1年内返済予定長期借入金	31,804																												
長期借入金	80,870																												
計	112,674																												
科目	期末残高(百万円)																												
1年内返済予定長期借入金	30,212																												
長期借入金	50,654																												
計	80,866																												
<p>上記のほか、営業貸付金301,462百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は、短期借入金5,000百万円、長期借入金289,028百万円(1年内返済予定67,268百万円を含む。)であります。</p> <p>また、投資有価証券のうち21百万円は、営業保証の担保に供しております。</p>	<p>上記のほか、営業貸付金253,928百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は、長期借入金248,785百万円(1年内返済予定61,154百万円を含む。)であります。</p> <p>また、投資有価証券のうち21百万円は、営業保証の担保に供しております。</p>																												
<p>5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>14,585百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td>5,905百万円)</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	14,585百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	5,905百万円)	<p>5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>15,628百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td>7,865百万円)</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	15,628百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	7,865百万円)																				
投資有価証券(株式)	14,585百万円																												
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	5,905百万円)																												
投資有価証券(株式)	15,628百万円																												
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	7,865百万円)																												
<p>6 投資その他の資産「その他」に含めた貸倒引当金は232百万円であります。</p>	<p>6 投資その他の資産「その他」に含めた貸倒引当金は382百万円であります。</p>																												
<p>7 偶発債務</p> <p>(1) 信用保証業務の保証債務 174,444百万円</p>	<p>7 偶発債務</p> <p>(1) 信用保証業務の保証債務 424,302百万円 保証債務のうち、未収利息が含まれていない保証先がありますが、これは保証先の未収利息不算出のためであります。</p>																												
<p>(2) 在外連結子会社での停止条件付債権買取業務に係る偶発債務 1百万円</p>	<p>(2)</p>																												

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>(3) 借入金等に対する保証</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者名</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南京神州種子産業有限公司</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記保証債務は、外貨建であり、5,000千人民元であります。</p> <p>8 不良債権の状況</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">708</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">618</td> </tr> <tr> <td>3カ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">18,582</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">78,051</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">97,960</td> </tr> </tbody> </table> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」)のうち、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権に該当しないもので、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の債権であります。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収を促進することなどを目的に、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>なお、78,051百万円のうちには、延滞日数が30日以内のものが70,690百万円含まれております。</p> <p>9 営業貸付金に係る貸出コミットメントライン契約 営業貸付金のうち1,488,240百万円は、リボルビング方式による契約(極度借入基本契約で自動更新)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度額の範囲で繰返し貸出しができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、367,437百万円(有担保リボルビング契約168百万円を含む。)であります。この融資未実行残高には、残高がない顧客(残高がなく2年以上入出金のない顧客は除く。)も含めております。</p> <p>なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度額の増減をすることができる旨の条項がつけられております。</p> <p>また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	被保証者名	保証金額 (百万円)	南京神州種子産業有限公司	76	計	76	区分	金額(百万円)	破綻先債権	708	延滞債権	618	3カ月以上延滞債権	18,582	貸出条件緩和債権	78,051	計	97,960	<p>(3) 借入金等に対する保証</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者名</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南京神州種子産業有限公司</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記保証債務は、外貨建であり、5,000千人民元であります。</p> <p>8 不良債権の状況</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">1,729</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">14,063</td> </tr> <tr> <td>3カ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">31,138</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">110,885</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">157,817</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収を促進することなどを目的に、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>なお、110,885百万円のうちには、延滞日数が30日以内のものが102,767百万円含まれております。</p> <p>9 営業貸付金に係る貸出コミットメントライン契約 営業貸付金の契約形態は、主として、リボルビング方式による契約(極度借入基本契約で自動更新)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度額の範囲で繰返し貸出しができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、1,657,518百万円(有担保リボルビング契約75百万円を含む。)であります。この融資未実行残高には、残高がない顧客(主として残高がなく2年以上入出金のない顧客は除く。)も含めております。</p> <p>なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度額の増減をすることができる旨の条項がつけられております。</p> <p>また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	被保証者名	保証金額 (百万円)	南京神州種子産業有限公司	71	計	71	区分	金額(百万円)	破綻先債権	1,729	延滞債権	14,063	3カ月以上延滞債権	31,138	貸出条件緩和債権	110,885	計	157,817
被保証者名	保証金額 (百万円)																																				
南京神州種子産業有限公司	76																																				
計	76																																				
区分	金額(百万円)																																				
破綻先債権	708																																				
延滞債権	618																																				
3カ月以上延滞債権	18,582																																				
貸出条件緩和債権	78,051																																				
計	97,960																																				
被保証者名	保証金額 (百万円)																																				
南京神州種子産業有限公司	71																																				
計	71																																				
区分	金額(百万円)																																				
破綻先債権	1,729																																				
延滞債権	14,063																																				
3カ月以上延滞債権	31,138																																				
貸出条件緩和債権	110,885																																				
計	157,817																																				

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																								
<p>10 担保受入金融資産</p> <p>短期貸付金には71,931百万円の現先取引が含まれております。</p> <p>これにより、現先有価証券の売手から担保として受入れた有価証券の内容及び期末時価は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">時価(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td style="text-align: right;">61,934</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,997</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">71,931</td> </tr> </tbody> </table>	内容	時価(百万円)	コマーシャルペーパー	61,934	有価証券	9,997	計	71,931	<p>10 担保受入金融資産</p> <p>短期貸付金には83,923百万円の現先取引が含まれております。</p> <p>これにより、現先有価証券の売手から担保として受入れた有価証券の内容及び期末時価は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">時価(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td style="text-align: right;">54,912</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,948</td> </tr> <tr> <td>政府短期証券</td> <td style="text-align: right;">8,993</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">83,854</td> </tr> </tbody> </table>	内容	時価(百万円)	コマーシャルペーパー	54,912	有価証券	19,948	政府短期証券	8,993	計	83,854						
内容	時価(百万円)																								
コマーシャルペーパー	61,934																								
有価証券	9,997																								
計	71,931																								
内容	時価(百万円)																								
コマーシャルペーパー	54,912																								
有価証券	19,948																								
政府短期証券	8,993																								
計	83,854																								
<p>11 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約による借入未実行残高は、次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約の未実行借入枠のうち、59,025百万円については、一部財務制限条項に抵触しているため、条件等について交渉中であります。</p> <p>(当座貸越契約)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">152,114百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">127,702百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">24,411百万円</td> </tr> </table> <p>(貸出コミットメント契約)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">111,701百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,374百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">109,327百万円</td> </tr> </table>	借入枠	152,114百万円	借入実行残高	127,702百万円	差引	24,411百万円	借入枠	111,701百万円	借入実行残高	2,374百万円	差引	109,327百万円	<p>11 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約による借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>(当座貸越契約)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">147,422百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">136,495百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">10,926百万円</td> </tr> </table> <p>(貸出コミットメント契約)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">63,411百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,231百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">62,180百万円</td> </tr> </table>	借入枠	147,422百万円	借入実行残高	136,495百万円	差引	10,926百万円	借入枠	63,411百万円	借入実行残高	1,231百万円	差引	62,180百万円
借入枠	152,114百万円																								
借入実行残高	127,702百万円																								
差引	24,411百万円																								
借入枠	111,701百万円																								
借入実行残高	2,374百万円																								
差引	109,327百万円																								
借入枠	147,422百万円																								
借入実行残高	136,495百万円																								
差引	10,926百万円																								
借入枠	63,411百万円																								
借入実行残高	1,231百万円																								
差引	62,180百万円																								
<p>12 貸倒引当金には利息返還金のうち、営業貸付金に充当される見積返還額167,750百万円が含まれております。</p>	<p>12 貸倒引当金には利息返還金のうち、営業貸付金に充当される見積返還額183,281百万円が含まれております。</p>																								

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																																																		
<p>1 その他の金融収益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 預金利息</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159百万円</td> </tr> </table> <p>2 金融費用の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 支払利息</td> <td style="text-align: right;">10,537百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 社債利息</td> <td style="text-align: right;">3,904百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) その他</td> <td style="text-align: right;">1,010百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,453百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">476百万円</td> </tr> </table> <p>(2)固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85百万円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5</p> <p>6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び電話加入権</td> <td>新潟県 香川県</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件</td> <td>土地</td> <td>福岡県</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(1) 預金利息	43百万円	(2) 貸付金利息	115百万円	計	159百万円	(1) 支払利息	10,537百万円	(2) 社債利息	3,904百万円	(3) その他	1,010百万円	計	15,453百万円	建物及び構築物	200百万円	器具備品及び運搬具	268百万円	ソフトウェア	7百万円	その他	0百万円	計	476百万円	建物及び構築物	13百万円	器具備品及び運搬具	2百万円	土地	5百万円	電話加入権	65百万円	計	85百万円	用途	種類	場所	遊休資産	土地、建物及び電話加入権	新潟県 香川県	賃貸物件	土地	福岡県	その他	のれん		<p>1 その他の金融収益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 預金利息</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) その他</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">755百万円</td> </tr> </table> <p>2 金融費用の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 支払利息</td> <td style="text-align: right;">12,304百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 社債利息</td> <td style="text-align: right;">6,753百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 社債発行費</td> <td style="text-align: right;">676百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) その他</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,197百万円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">823百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">473百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,306百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166百万円</td> </tr> </table> <p>6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物、器具備品及び電話加入権</td> <td>北海道 東京都 神奈川県 岡山県</td> </tr> <tr> <td>売却予定物件</td> <td>土地及び建物</td> <td>福岡県 大分県 鹿児島県</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(1) 預金利息	203百万円	(2) 貸付金利息	464百万円	(3) 有価証券利息	36百万円	(4) その他	51百万円	計	755百万円	(1) 支払利息	12,304百万円	(2) 社債利息	6,753百万円	(3) 社債発行費	676百万円	(4) その他	463百万円	計	20,197百万円	建物及び構築物	823百万円	器具備品及び運搬具	473百万円	ソフトウェア	5百万円	その他	4百万円	計	1,306百万円	建物及び構築物	2百万円	器具備品及び運搬具	45百万円	土地	113百万円	電話加入権	5百万円	計	166百万円	用途	種類	場所	遊休資産	土地、建物、器具備品及び電話加入権	北海道 東京都 神奈川県 岡山県	売却予定物件	土地及び建物	福岡県 大分県 鹿児島県	その他	のれん	
(1) 預金利息	43百万円																																																																																																		
(2) 貸付金利息	115百万円																																																																																																		
計	159百万円																																																																																																		
(1) 支払利息	10,537百万円																																																																																																		
(2) 社債利息	3,904百万円																																																																																																		
(3) その他	1,010百万円																																																																																																		
計	15,453百万円																																																																																																		
建物及び構築物	200百万円																																																																																																		
器具備品及び運搬具	268百万円																																																																																																		
ソフトウェア	7百万円																																																																																																		
その他	0百万円																																																																																																		
計	476百万円																																																																																																		
建物及び構築物	13百万円																																																																																																		
器具備品及び運搬具	2百万円																																																																																																		
土地	5百万円																																																																																																		
電話加入権	65百万円																																																																																																		
計	85百万円																																																																																																		
用途	種類	場所																																																																																																	
遊休資産	土地、建物及び電話加入権	新潟県 香川県																																																																																																	
賃貸物件	土地	福岡県																																																																																																	
その他	のれん																																																																																																		
(1) 預金利息	203百万円																																																																																																		
(2) 貸付金利息	464百万円																																																																																																		
(3) 有価証券利息	36百万円																																																																																																		
(4) その他	51百万円																																																																																																		
計	755百万円																																																																																																		
(1) 支払利息	12,304百万円																																																																																																		
(2) 社債利息	6,753百万円																																																																																																		
(3) 社債発行費	676百万円																																																																																																		
(4) その他	463百万円																																																																																																		
計	20,197百万円																																																																																																		
建物及び構築物	823百万円																																																																																																		
器具備品及び運搬具	473百万円																																																																																																		
ソフトウェア	5百万円																																																																																																		
その他	4百万円																																																																																																		
計	1,306百万円																																																																																																		
建物及び構築物	2百万円																																																																																																		
器具備品及び運搬具	45百万円																																																																																																		
土地	113百万円																																																																																																		
電話加入権	5百万円																																																																																																		
計	166百万円																																																																																																		
用途	種類	場所																																																																																																	
遊休資産	土地、建物、器具備品及び電話加入権	北海道 東京都 神奈川県 岡山県																																																																																																	
売却予定物件	土地及び建物	福岡県 大分県 鹿児島県																																																																																																	
その他	のれん																																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(資産をグループ化した方法) 当社グループは、事業の種類別セグメントを基準に独立のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産グループを金融事業、賃貸事業、遊休資産等に分類しております。	(資産をグループ化した方法) 当社グループは、主として事業の種類別セグメントを基準に独立のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産グループを金融事業、賃貸事業、遊休資産等に分類しております。 一部の連結子会社は、管理会計上の区分である一定の地域等を基礎とした地区をグルーピングの最小単位としております。
(減損損失を認識するに至った経緯及び減損損失の金額) 遊休資産及び賃貸物件については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(119百万円)として特別損失に計上しております。 その内訳は、土地80百万円、建物35百万円、電話加入権3百万円であります。 なお、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失(11,790百万円)を認識しております。その内訳は、アットローン(株)7,629百万円、(株)クオークローン4,161百万円であります。	(減損損失を認識するに至った経緯及び減損損失の金額) 遊休資産及び売却予定物件については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,382百万円)として特別損失に計上しております。 その内訳は、電話加入権568百万円、器具備品451百万円、土地305百万円、建物56百万円であります。 なお、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失(460百万円)を認識しております。当該減損損失は全額サンライフ(株)分であります。
(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づき、電話加入権については市場価格に基づき算出しております。	(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づき、電話加入権については市場価格に基づき算出しております。
のれんについては、当該のれんに係る使用価値を零として減損損失を測定しております。 7 債権売却損失は、アットローン(株)が保有する債権の一部を譲渡したことによる損失であります。	のれんについては、当該のれんに係る使用価値を零として減損損失を測定しております。 7 債権売却損失は、(株)タンポートが保有する債権の一部を譲渡したことによる損失であります。
8	8 関係会社株式評価損は、投資評価に伴う減損処理費用であり、(株)インサイト299百万円、PAL Investment(Cayman)Co.,Ltd.255百万円であります。
9	9 事業再構築損失は、当社、(株)タンポート、サンライフ(株)及び三洋信販(株)の店舗の廃店等に伴う費用であります。
10	10 事業再構築引当金繰入額は、三洋信販(株)の翌連結会計期間に発生する店舗の廃店及びシステム統合に要する見積額であります。
11 金融事業における金融収益及び金融費用の連結損益計算書上の表示区分の基準は、次のとおりであります。 (1) 営業収益として表示した金融収益 その他の事業に位置付けされる関係会社に係る貸付金利息及び関係会社に係る受取配当金、投資有価証券受取配当金及び利息等を除くすべての金融収益。 (2) 営業費用として表示した金融費用 明らかに営業収益に対応しない支払利息等を除くすべての金融費用。	11 金融事業における金融収益及び金融費用の連結損益計算書上の表示区分の基準は、次のとおりであります。 (1) 営業収益として表示した金融収益 同左 (2) 営業費用として表示した金融費用 同左

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	134,866,665			134,866,665

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,047,638	853	89	8,048,402

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 853株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求者への売却による減少 89株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	6,657	52.50	平成18年3月31日	平成18年6月20日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	6,657	52.50	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,657	52.50	平成19年3月31日	平成19年6月20日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	134,866,665			134,866,665

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,048,402	690	148	8,048,944

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 690株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求者への売却による減少 148株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	6,657	52.50	平成19年3月31日	平成19年6月20日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	2,536	20.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,536	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">69,833百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金勘定</td> <td style="text-align: right;">72,562百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,395百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,912百万円</td> </tr> <tr> <td>現先運用以外の短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">630百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,853百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	69,833百万円	短期貸付金勘定	72,562百万円	計	142,395百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	1,912百万円	現先運用以外の短期貸付金	630百万円	現金及び現金同等物	139,853百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">122,994百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">11,000百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金勘定</td> <td style="text-align: right;">87,298百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,292百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金及び譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">12,864百万円</td> </tr> <tr> <td>現先運用以外の短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,375百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,052百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに朝日エンタープライズ(株)、三洋信販(株)及びそのグループを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">496,771百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">122,135百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">63,765百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">275,768百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">256,457百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">28,265百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,180百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	122,994百万円	有価証券勘定	11,000百万円	短期貸付金勘定	87,298百万円	計	221,292百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金及び譲渡性預金	12,864百万円	現先運用以外の短期貸付金	3,375百万円	現金及び現金同等物	205,052百万円	流動資産	496,771百万円	固定資産	122,135百万円	のれん	63,765百万円	流動負債	275,768百万円	固定負債	256,457百万円	少数株主持分	28,265百万円	株式の取得価額	122,180百万円
現金及び預金勘定	69,833百万円																																								
短期貸付金勘定	72,562百万円																																								
計	142,395百万円																																								
預入期間が3カ月を超える定期預金	1,912百万円																																								
現先運用以外の短期貸付金	630百万円																																								
現金及び現金同等物	139,853百万円																																								
現金及び預金勘定	122,994百万円																																								
有価証券勘定	11,000百万円																																								
短期貸付金勘定	87,298百万円																																								
計	221,292百万円																																								
預入期間が3カ月を超える定期預金及び譲渡性預金	12,864百万円																																								
現先運用以外の短期貸付金	3,375百万円																																								
現金及び現金同等物	205,052百万円																																								
流動資産	496,771百万円																																								
固定資産	122,135百万円																																								
のれん	63,765百万円																																								
流動負債	275,768百万円																																								
固定負債	256,457百万円																																								
少数株主持分	28,265百万円																																								
株式の取得価額	122,180百万円																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品及び運搬具	1,173	858	130	184	建物及び構築物	283	117		165
ソフトウェア	15	9		6	器具備品及び運搬具	2,932	1,426	73	1,433
計	1,188	867	130	190	ソフトウェア	61	37		24
					計	3,278	1,581	73	1,623
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
108百万円					625百万円				
1年超					1年超				
167百万円					1,057百万円				
計					計				
275百万円					1,683百万円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
77百万円					25百万円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
219百万円					401百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
359百万円					52百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
184百万円					375百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
15百万円					27百万円				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
185百万円					52百万円				
1年超					1年超				
26百万円					31百万円				
計					計				
212百万円					83百万円				

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	8,385	17,847	9,462	4,600	6,907	2,306
(2) 債券 国債・地方債等				21	22	0
(3) その他						
小計	8,385	17,847	9,462	4,622	6,930	2,307
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	4,423	4,415	8	6,330	4,413	1,917
(2) 債券 国債・地方債等	21	21	0			
(3) その他						
小計	4,445	4,436	8	6,330	4,413	1,917
合計	12,830	22,284	9,453	10,953	11,343	389

(注) 1 前連結会計年度において、その他有価証券で上場株式について、5,598百万円減損処理を行っております。
 2 当連結会計年度において、その他有価証券で上場株式について、4,027百万円減損処理を行っております。
 3 減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3,801	2,900		1,259	602	1

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)		連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券				
(1) 非上場株式		414		1,288
(2) 譲渡性預金				11,000
(3) その他		368		129

(注) その他有価証券で時価のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 国債・地方債等			21				21	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 取引の内容 金利キャップ取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 変動金利支払の資金調達について、将来の市中金利上昇が調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避するため、金利キャップ取引により変動金利調達の一部の支払利息増加に一定の上限を設け、また金利スワップ取引により変動金利調達の一部の調達コストを固定化する取引を行っております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。しかし市中金利の変動による市場リスクは、取引目的の対象となる変動金利支払の資金調達負債の市中金利変動によるリスクと相殺されており、また信用リスクについては大手金融機関のみを取引相手先としており、信用リスクは低いと判断しております。</p> <p>5 取引に係るリスクの管理体制 当社は「財務規程」により、財務活動遂行上発生するリスク毎に、リスクヘッジの要・不要及び具体的なヘッジ方法について定めており、デリバティブ取引はその定めに従って財務部が行っております。個別の契約締結に当たっては、職務権限規程で定められた決裁を経る必要があり、契約書は内容を総務部にて決裁の内容と照らし合わせて確認された後押印され、その後実行のはこびとなります。また、連結子会社においてデリバティブ取引を実施する場合には、事前に当社の承認を得ることとしており、当社は、当社の定めた基準に従ってその可否を判断しております。連結子会社を含めた取引状況の管理は、担当役員が取締役会にその取引状況を定期的に報告することにより行われております。なお審査部は、定期的に財務部検査のおり、デリバティブ契約の内容をチェックしております。</p> <p>6 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 「取引の時価等に関する事項」に記載しているデリバティブ取引にかかる想定元本は、当連結会計年度末時点で利用している想定元本であります。この数値はあくまでも金利キャップ取引及び金利スワップ取引契約における名目的な契約額又は取引決済のための計算上の想定元本であり、当該金額による現物資産の受け渡しは行われず、また当該金額自体はそのままデリバティブ取引に係る市場リスク、信用リスクを表すものではありません。</p>	<p>1 取引の内容 金利キャップ取引、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 変動金利支払の資金調達について、将来の市中金利上昇が調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避するため、金利キャップ取引により変動金利調達の一部の支払利息増加に一定の上限を設け、また金利スワップ取引により変動金利調達の一部の調達コストを固定化する取引を行っております。外貨建社債については、将来の為替変動によるリスクを回避するため、通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。しかし市中金利の変動及び為替相場の変動による市場リスクは、取引目的の対象となる変動金利支払の資金調達負債の市中金利変動及び外貨建の資金調達負債の為替相場変動によるリスクと相殺されており、また信用リスクについては大手金融機関のみを取引相手先としており、信用リスクは低いと判断しております。</p> <p>5 取引に係るリスクの管理体制 当社は「財務規程」により、財務活動遂行上発生するリスク毎に、リスクヘッジの要・不要及び具体的なヘッジ方法について定めており、デリバティブ取引はその定めに従って財務部が行っております。個別の契約締結に当たっては、職務権限規程で定められた決裁を経る必要があり、契約書は内容を総務部にて決裁の内容と照らし合わせて確認された後押印され、その後実行のはこびとなります。また、連結子会社においてデリバティブ取引を実施する場合には、事前に当社の承認を得ることとしており、当社は、当社の定めた基準に従ってその可否を判断しております。連結子会社を含めた取引状況の管理は、担当役員が取締役会にその取引状況を定期的に報告することにより行われております。なお監査部は、定期的に財務部検査のおり、デリバティブ契約の内容をチェックしております。</p> <p>6</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
ヘッジ会計が適用されている取引以外は、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>当社は、確定給付企業年金（キャッシュバランスプラン）を採用しております。</p> <p>一部の国内連結子会社は、退職金制度の全部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>なお、海外連結子会社では確定拠出型の制度を設けており、会社負担額を退職基金に拠出してあります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>21,274百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>19,763百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>1,510百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td>1,510百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td>1,510百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を選択しております。</p>	退職給付債務	21,274百万円	年金資産	19,763百万円	未積立退職給付債務	1,510百万円	連結貸借対照表計上額純額	1,510百万円	前払年金費用	百万円	退職給付引当金(-)	1,510百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は確定拠出型年金制度を設けてあります。その内容は次のとおりであります。</p> <p>当社は、確定給付企業年金（キャッシュバランスプラン）を採用しております。</p> <p>一部の国内連結子会社は、確定拠出型年金制度及び退職金制度の全部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>なお、海外連結子会社では確定拠出型の制度を設けており、会社負担額を退職基金に拠出してあります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>23,407百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>19,320百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>4,086百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td>3,963百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td>4,005百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を選択しております。</p>	退職給付債務	23,407百万円	年金資産	19,320百万円	未積立退職給付債務	4,086百万円	未認識数理計算上の差異	123百万円	連結貸借対照表計上額純額	3,963百万円	前払年金費用	42百万円	退職給付引当金(-)	4,005百万円
退職給付債務	21,274百万円																										
年金資産	19,763百万円																										
未積立退職給付債務	1,510百万円																										
連結貸借対照表計上額純額	1,510百万円																										
前払年金費用	百万円																										
退職給付引当金(-)	1,510百万円																										
退職給付債務	23,407百万円																										
年金資産	19,320百万円																										
未積立退職給付債務	4,086百万円																										
未認識数理計算上の差異	123百万円																										
連結貸借対照表計上額純額	3,963百万円																										
前払年金費用	42百万円																										
退職給付引当金(-)	4,005百万円																										

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用 (注) 1, 2</td> <td style="text-align: right;">1,570百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">2,097百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を選択している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「勤務費用」には、売上原価及び自社開発のソフトウェアに計上した退職給付費用28百万円が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">勤務期間基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1% ~ 2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(税制適格年金)</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>(確定給付企業年金)</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度に一括費用処理</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度に一括費用処理</td> </tr> </table>	勤務費用 (注) 1, 2	1,570百万円	利息費用	389百万円	期待運用収益	341百万円	過去勤務債務の費用処理額	百万円	数理計算上の差異の費用処理額	479百万円	<hr/>		退職給付費用(+ + + +)	2,097百万円	退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間基準	割引率	2.1% ~ 2.5%	期待運用収益率		(税制適格年金)	1.0%	(確定給付企業年金)	1.9%	過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括費用処理	数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括費用処理	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用 (注) 1, 2</td> <td style="text-align: right;">2,357百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,037百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">4,465百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を選択している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「勤務費用」には、売上原価及び自社開発のソフトウェアに計上した退職給付費用28百万円が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">勤務期間基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5% ~ 2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(税制適格年金)</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>(確定給付企業年金)</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度に一括費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として発生年度に一括費用処理しております。</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、数理計算上の差異を翌連結会計年度に一括処理しております。</p> <p>また、一部の連結子会社において上記の退職給付費用以外に割増退職金141百万円を支払っており、特別損失として計上しております。</p>	勤務費用 (注) 1, 2	2,357百万円	利息費用	441百万円	期待運用収益	371百万円	過去勤務債務の費用処理額	百万円	数理計算上の差異の費用処理額	2,037百万円	<hr/>		退職給付費用(+ + + +)	4,465百万円	退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間基準	割引率	1.5% ~ 2.5%	期待運用収益率		(税制適格年金)	1.0%	(確定給付企業年金)	1.9%	過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括費用処理しております。	数理計算上の差異の処理年数	主として発生年度に一括費用処理しております。
勤務費用 (注) 1, 2	1,570百万円																																																								
利息費用	389百万円																																																								
期待運用収益	341百万円																																																								
過去勤務債務の費用処理額	百万円																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	479百万円																																																								
<hr/>																																																									
退職給付費用(+ + + +)	2,097百万円																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間基準																																																								
割引率	2.1% ~ 2.5%																																																								
期待運用収益率																																																									
(税制適格年金)	1.0%																																																								
(確定給付企業年金)	1.9%																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括費用処理																																																								
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括費用処理																																																								
勤務費用 (注) 1, 2	2,357百万円																																																								
利息費用	441百万円																																																								
期待運用収益	371百万円																																																								
過去勤務債務の費用処理額	百万円																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	2,037百万円																																																								
<hr/>																																																									
退職給付費用(+ + + +)	4,465百万円																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間基準																																																								
割引率	1.5% ~ 2.5%																																																								
期待運用収益率																																																									
(税制適格年金)	1.0%																																																								
(確定給付企業年金)	1.9%																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括費用処理しております。																																																								
数理計算上の差異の処理年数	主として発生年度に一括費用処理しております。																																																								

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成12年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 18 当社の人事管理規程の資格制度に基づく経営職、幹部職 12等以上及び企画・業務部長、営業部長の従業員 211
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 351,000
付与日	平成12年7月14日
権利確定条件	付与日(平成12年7月14日)から権利確定日(平成14年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(平成12年8月1日～平成14年7月31日)
権利行使期間	平成14年8月1日～平成19年7月31日

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成12年6月28日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	214,800
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	24,600
未行使残(株)	190,200

(2) 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成12年6月28日
権利行使価額(円)	8,848
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成12年6月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 18 当社の人事管理規程の資格制度に基づく経営職、幹部職 12等以上及び企画・業務部長、営業部長の従業員 211
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 351,000
付与日	平成12年7月14日
権利確定条件	付与日（平成12年7月14日）から権利確定日（平成14年7月31日） まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間（平成12年8月1日～平成14年7月31日）
権利行使期間	平成14年8月1日～平成19年7月31日

会社名	（連結子会社）三洋信販(株)
決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役、監査役 10 執行役員、管理職の地位にある社員 130
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 357,000
付与日	平成16年7月12日
権利確定条件	特に定めはありません。
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	平成17年7月1日～平成21年6月30日

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

会社名	提出会社	（連結子会社）三洋信販(株)
決議年月日	平成12年6月28日	平成16年6月25日
権利確定前		
前連結会計年度末（株）	-	-
付与（株）	-	-
失効（株）	-	-
権利確定（株）	-	-
未確定残（株）	-	-
権利確定後		
前連結会計年度末（株）	190,200	303,500
権利確定（株）	-	-
権利行使（株）	-	-
失効（株）	190,200	303,500
未行使残（株）	-	-

(注) 1 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

2 三洋信販(株)は平成19年10月15日に締結した朝日エンタープライズ(株)との株式交換契約が、同年11月20日開催の当社株主総会で承認されたことを受けて、同年12月6日においてストック・オプションの全てを無償で取得し、同日その取得した全てのストック・オプションを消却しております。

(2) 単価情報

会社名	提出会社	（連結子会社）三洋信販(株)
決議年月日	平成12年6月28日	平成16年6月25日
権利行使価額（円）	8,848	6,722
行使時平均株価（円）	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒損失 21,812百万円	貸倒損失 26,206百万円
貸倒引当金 69,463百万円	貸倒引当金 85,355百万円
未収利息 3,215百万円	未収利息 2,700百万円
賞与引当金 1,431百万円	賞与引当金 1,639百万円
債務保証損失引当金 5,394百万円	債務保証損失引当金 8,984百万円
利息返還損失引当金 102,156百万円	利息返還損失引当金 117,851百万円
退職給付引当金 594百万円	退職給付引当金 1,579百万円
求償権貸倒損失 1,869百万円	求償権貸倒損失 2,722百万円
繰越欠損金 15,120百万円	繰越欠損金 45,506百万円
その他 1,246百万円	事業再構築引当金 2,455百万円
繰延税金資産小計 222,304百万円	投資有価証券評価損 1,688百万円
評価性引当額 161,991百万円	その他 3,832百万円
繰延税金資産合計 60,312百万円	繰延税金資産小計 300,522百万円
繰延税金負債	評価性引当額 252,106百万円
その他有価証券評価差額金 3,846百万円	繰延税金資産合計 48,416百万円
繰延税金負債合計 3,846百万円	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 56,466百万円	その他有価証券評価差額金 157百万円
	繰延税金負債合計 157百万円
	繰延税金資産の純額 48,258百万円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 59,648百万円	流動資産 - 繰延税金資産 46,058百万円
固定資産 - 繰延税金資産 664百万円	固定資産 - 繰延税金資産 2,357百万円
固定負債 - 繰延税金負債 3,846百万円	固定負債 - 繰延税金負債 157百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当連結会計年度においては税金等調整前当期純損失であるため、差異の原因の記載を省略しております。	法定実効税率 40.7%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8%
	住民税均等割 0.8%
	評価性引当額 19.6%
	過年度法人税等 11.1%
	更正に伴う当期修正額 9.4%
	在外連結子会社との税率差異 2.8%
	その他 0.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.4%

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	664,986	銀行業	22.03		金銭借入関係	資金の借入等	借入 113,093 返済 88,977	長期借入金	74,000
										1年内返済予定長期借入金	6,120
										短期借入金	
							業務提携関係	債務保証料の受取	3,311	保証債務	139,625

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

(株)三井住友銀行からの借入利率は一般市中金利となっております。

また、(株)三井住友銀行からの借入につきましては、他行からの資金調達と同様に取締役会決議及び社内規程により決定しております。

債務保証料は、業務提携に関する契約に基づき、協議の上で算定しております。

- 重要な取引のみを記載しております。
- 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	バル債権回収株式会社	東京都千代田区	500	債権の管理回収業	100.00	8名	債権管理回収業務の支援	債権の譲渡	705		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

債権の譲渡価額については、債権区分ごとの回収実績に基づき算定しております。

なお、この債権の譲渡により譲渡損32,627百万円が発生しております。

- 重要な取引のみを記載しております。
- 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
その他の関係会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	664,986	銀行業	22.03		金銭借入関係	資金の借入	借入 100,000 返済 26,120	長期借入金	68,000	
										1年内返済 予定長期借 入金	6,000	
										短期借入金	80,000	
									利息の支払	1,738	未払費用	21
									業務提携関係	営業債務保証料の受取 代位弁済	5,359	保証債務
			5,846									

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

(株)三井住友銀行からの借入利率は一般市中金利となっております。

また、(株)三井住友銀行からの借入につきましては、他行からの資金調達と同様に取締役会決議及び社内規程により決定しております。

営業債務保証料及び代位弁済額は、業務提携に関する契約に基づき、協議の上で算定しております。

2 重要な取引のみを記載しております。

3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	アットローン株式会社	東京都港区	10,912	消費者金融事業	50.00	4名	業務提携関係	代位弁済	14,755		
子会社	パル債権回収株式会社	東京都千代田区	500	債権管理回収事業	100.00	8名	債権譲渡関係	債権の譲渡	457		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

代位弁済額は、業務提携に関する契約に基づき、協議の上で算定しております。

債権の譲渡価額については、債権区分ごとの回収実績等に基づき算定しております。

2 パル債権回収(株)への債権譲渡により譲渡損16,350百万円が発生しております。

3 重要な取引のみを記載しております。

4 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(開示対象特別目的会社関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

一部の連結子会社では、資金調達が多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、営業貸付金の流動化を実施しております。一部の連結子会社は当該流動化において、資産流動化法に基づく特定目的会社及びケイマン法に基づく特別目的会社を利用しており、営業貸付金を信託譲渡することにより取得した信託受益権のうち、優先部分を特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏付けとして特別目的会社が社債の発行によって調達した資金を、売却代金として受領しております。また、一部の連結子会社は信託受益権の劣後部分を保有しており、更に、営業貸付金の回収サービス業務を行っております。

平成20年3月末において、当該流動化に係る特別目的会社は3社であり、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額(単純合算)は10,504百万円、負債総額(単純合算)は10,492百万円であります。なお、いずれの特別目的会社に対しても議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2 開示対象特別目的会社との取引金額等

(単位:百万円)

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高	主な損益	
		(項目)	(金額)
その他投資等 (注) 1	5	分配益	27
償還された営業貸付金	27,211		

(注) 1 譲渡した優先受益権の売却代金の一部であり、当連結会計年度末残高を記載しております。

2 特別目的会社を利用した資産流動化によりオフバランスとなっている当連結会計年度末の営業貸付金の残高は8,781百万円であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,987.82円	1株当たり純資産額	2,991.03円
1株当たり当期純損失	2,982.86円	1株当たり当期純利益	125.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	386,171	418,885
普通株式に係る純資産額(百万円)	378,910	379,316
差額の主な内訳		
少数株主持分(百万円)	7,261	39,568
普通株式の発行済株式数(千株)	134,866	134,866
普通株式の自己株式数(千株)	8,048	8,048
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	126,818	126,817

2. 1株当たり当期純利益、1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	378,282	15,955
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	378,282	15,955
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	126,818	126,817
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた当期純利益調整額の主要 な内訳(百万円)		
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の主要 な内訳(千株)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるス tockオプション 351,000株 なお、権利喪失により減少 したストックオプションの 目的となる株式の数が 160,800株あるため、平成19 年3月31日現在では190,200 株であります。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(国内金融子会社の再編について)</p> <p>当社は、平成19年 5月 1日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社クオークローン及びサンライフ株式会社の2社について、再編を行うことを決議致しました。両社は現在、国内で消費者金融業を営んでおりますが、今般の貸金業規制法の改正を踏まえ、今後のグループ事業展開効率化のため、新規取引を停止するとともに、平成19年 9月頃を目処に、大部分の貸付債権を当社及び当社連結子会社であるパル債権回収株式会社に譲渡した上、当面は一部債権の管理業務のみを行うことを予定しております。これに伴い、両社の営業店舗はすべて廃店となる見込みですが、スキームの詳細については現在検討中であり、平成20年 3月期の業績に与える影響は未定であります。</p> <p>(外貨建社債の発行について)</p> <p>当社は、平成19年 3月26日開催の取締役会決議に基づき、下記内容の第1回米ドル建て普通社債を発行いたしました。</p> <p>(1) 社債の種類 無担保普通社債 (2) 発行総額 5億米ドル (3) 発行価額 99.846% (4) 利率 年5.95% (円建て支払ベース：年2.234%) (5) 払込期日 平成19年 6月13日 (6) 償還方法及び期限 本社債は平成24年 6月13日にその総額を償還する。 当社は、当社の選択により、本社債権者に対して償還日から30日以上60日以内の事前通知を行った上で、その時点において残存する本社債の全部又は一部を繰上償還することができる。 (7) 資金の用途 運転資金</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第13回無担保社債	平成11年 11月10日	10,000	10,000	2.95	なし	平成21年 11月10日
	第14回無担保社債	平成12年 2月15日	15,000	15,000	2.56	なし	平成22年 2月15日
	第16回無担保社債	平成12年 4月26日	10,000	10,000 (10,000)	2.27	なし	平成20年 4月25日
	第17回無担保社債	平成12年 5月31日	10,000	10,000	2.90	なし	平成24年 6月1日
	第18回無担保社債	平成12年 6月14日	20,000		2.04	なし	平成19年 6月14日
	第23回無担保社債	平成13年 6月13日	10,000	10,000 (10,000)	1.74	なし	平成20年 6月13日
	第25回無担保社債	平成13年 9月26日	10,000	10,000 (10,000)	1.63	なし	平成20年 9月26日
	第26回無担保社債	平成13年 10月23日	20,000		1.40	なし	平成19年 10月23日
	第28回無担保社債	平成14年 5月29日	10,000		1.47	なし	平成19年 5月29日
	第29回無担保社債	平成14年 6月24日	10,000	10,000	2.05	なし	平成21年 6月24日
	第30回無担保社債	平成14年 7月31日	10,000	10,000	2.29	なし	平成22年 7月30日
	第32回無担保社債	平成15年 6月4日	15,000	15,000	1.37	なし	平成25年 6月4日
	第33回無担保社債	平成16年 4月21日	10,000	10,000	2.10	なし	平成26年 4月21日
	第34回無担保社債	平成17年 4月20日	10,000	10,000	0.79	なし	平成22年 4月20日
	第35回無担保社債	平成17年 11月28日	10,000	10,000	1.38	なし	平成23年 11月28日
	第36回無担保社債	平成18年 12月19日	10,000	10,000	1.70	なし	平成22年 12月17日
	第37回無担保社債	平成18年 12月19日	10,000	10,000	1.93	なし	平成23年 12月19日
	第38回無担保社債	平成19年 2月16日	20,000	20,000	2.05	なし	平成25年 2月15日
	第39回無担保社債	平成19年 3月23日	20,000	20,000	2.06	なし	平成26年 3月20日
	第40回無担保社債	平成19年 4月19日		20,000	1.63	なし	平成23年 4月19日
第41回無担保社債	平成19年 10月11日		20,000	2.74	なし	平成25年 10月11日	
第1回米ドル建 無担保社債	平成19年 6月13日		60,420 [500百万米ドル]	5.95	なし	平成24年 6月13日	
三洋信販株式会社	第4回無担保 ユーロ円貨建社債	平成13年 2月13日	3,000		2.30	なし	平成20年 2月13日
	第6回無担保 ユーロ円貨建社債	平成13年 5月31日	3,000	3,000 (3,000)	2.10	なし	平成20年 5月30日
	第7回無担保 ユーロ円貨建社債	平成13年 5月31日	1,000		1.75	なし	平成19年 5月30日
	第4回無担保社債	平成15年 7月30日	10,000		1.16	なし	平成19年 7月30日
	第5回無担保社債	平成16年 9月14日	10,000	10,000	1.92	なし	平成23年 9月14日
	第6回無担保社債	平成18年 9月27日	10,000	10,000	2.08	なし	平成21年 9月25日
	第7回無担保社債	平成19年 5月28日		25,000	2.05	なし	平成22年 5月28日
会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限

ポケットカード株式会社	第7回無担保社債	平成16年 3月26日	200		0.62	なし	平成19年 3月26日
	第8回無担保社債	平成16年 7月8日	5,000		1.29	なし	平成19年 7月6日
	第9回無担保社債	平成16年 11月10日	5,000	5,000	1.41	なし	平成21年 11月10日
	第10回無担保社債	平成17年 3月31日	700	500 (200)	0.81	なし	平成22年 3月31日
	第11回無担保社債	平成17年 5月26日	5,000	5,000 (5,000)	0.73	なし	平成20年 5月26日
	第12回無担保社債	平成17年 11月10日	5,000	5,000	1.35	なし	平成22年 11月10日
	第13回無担保社債	平成18年 11月9日	7,000	7,000	2.41	なし	平成21年 11月9日
	第14回無担保社債	平成19年 7月11日		9,000	2.42	なし	平成22年 7月9日
	第15回無担保社債	平成19年 11月9日		5,000	3.12	なし	平成22年 11月9日
計			304,900	374,920 (38,200)			

- (注) 1 当期末残高の()内の金額は、当期末残高のうち1年以内に償還が予定されるものを記載しております。
 2 ミドル建無担保社債は償還時の円価額を確定するため発行総額に対し通貨スワップ契約を締結しております。
 3 連結決算日後5年内における1年毎の償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
38,200	57,200	74,100	50,000	90,420

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	137,122	237,492	1.58	
1年以内に返済予定の長期借入金	130,986	189,195	1.88	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)(注)1	388,280	418,435	1.77	平成21年3月10日～ 平成25年8月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー (1年以内返済)		25,000	1.54	
合計	656,389	870,123		

- (注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	169,070	163,565	55,680	26,738

- 2 平均利率は、期末日現在における借入金等の残高に対する利率を加重平均して算出しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		52,835		51,299	
2 営業貸付金	1,2, 3,6	1,193,876		1,143,770	
3 有価証券				11,000	
4 短期貸付金	1,7, 10	84,834		193,133	
5 前払費用		1,152		780	
6 未収法人税等		4,966			
7 未収収益		11,588		10,679	
8 関係会社事業貸付金	4	71,100		4,700	
9 繰延税金資産		59,522		40,904	
10 求償権		7,276		13,350	
11 その他	10	6,964		6,737	
貸倒引当金	9	259,200		221,306	
流動資産合計		1,234,918	89.1	1,255,049	89.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		22,313		21,136	
減価償却累計額		12,075	10,238	12,023	9,113
(2) 構築物		4,061		3,690	
減価償却累計額		2,683	1,378	2,572	1,117
(3) 器具備品		28,551		25,767	
減価償却累計額		20,753	7,797	21,042	4,724
(4) 土地			44,077		43,988
有形固定資産合計		63,491	4.6	58,944	4.2
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		7,876		6,905	
(2) 電話加入権		672		203	
(3) その他		5		3	
無形固定資産合計		8,554	0.6	7,113	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	22,774		10,148	
(2) 関係会社株式	1	44,863		54,877	
(3) 長期前払費用	10	564		454	
(4) 差入保証金		9,030		8,334	
(5) その他		1,057		899	
投資その他の資産合計		78,289	5.7	74,715	5.4
固定資産合計		150,336	10.9	140,772	10.1
資産合計		1,385,254	100.0	1,395,821	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金	1	5,000		101,000	
2 1年内返済予定 長期借入金	1	128,777		112,726	
3 1年内償還予定社債		50,000		30,000	
4 未払金		4,576		3,714	
5 未払費用		2,828		3,208	
6 未払法人税等		104		1,567	
7 預り金		4,230		1,678	
8 前受収益		22		26	
9 賞与引当金		2,935		2,825	
10 役員賞与引当金				30	
11 債務保証損失引当金		12,233		13,911	
12 利息返還損失引当金		65,800		60,000	
13 その他		288		317	
流動負債合計		276,794	20.0	331,004	23.7
固定負債					
1 社債		190,000		260,420	
2 長期借入金	1	385,439		311,013	
3 繰延税金負債		3,846		157	
4 退職給付引当金		867		2,887	
5 役員退職慰労引当金		337		254	
6 利息返還損失引当金		167,600		138,000	
7 その他		53		48	
固定負債合計		748,143	54.0	712,781	51.1
負債合計		1,024,938	74.0	1,043,785	74.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1		80,737	5.8	80,737	5.8
2 資本剰余金					
(1)		112,639		112,639	
(2)		14,697		14,696	
		127,336	9.2	127,336	9.1
3 利益剰余金					
(1)		12,263		12,263	
(2)		566,700		176,700	
		374,889		12,200	
		204,073	14.7	201,164	14.4
4		57,423	4.1	57,424	4.1
		354,725	25.6	351,813	25.2
株主資本合計					
評価・換算差額等					
1		5,609		229	
差額金					
2		19		7	
		5,590	0.4	222	0.0
		360,315	26.0	352,036	25.2
純資産合計					
		1,385,254	100.0	1,395,821	100.0
負債純資産合計					

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益					
1 営業貸付金利息			276,843		249,836
2 その他の金融収益					
(1) 預金利息		31		176	
(2) 貸付金利息		1,471		1,179	
(3) その他			1,502	36	1,392
3 その他の営業収益			21,564		23,992
営業収益合計			299,910	100.0	275,221
営業費用					
1 金融費用					
(1) 支払利息	1	13,089		14,107	
(2) その他		1,005	14,095	1,005	15,113
2 その他の営業費用					
(1) 広告宣伝費		10,615		7,846	
(2) 貸倒引当金繰入額		204,721		81,779	
(3) 貸倒損失		6,043			
(4) 債務保証損失引当金 繰入額		10,771		8,984	
(5) 利息返還損失引当金 繰入額		141,075		30,589	
(6) 債権売却損失		32,627		16,350	
(7) 従業員給料及び賞与		18,716		18,520	
(8) 賞与引当金繰入額		2,935		2,383	
(9) 役員賞与引当金繰入額				30	
(10) 退職給付費用		1,924		4,069	
(11) 役員退職慰労引当金 繰入額		48		42	
(12) 福利厚生費		2,854		2,695	
(13) 賃借料		8,631		7,724	
(14) 減価償却費		7,208		5,528	
(15) 支払手数料		17,466		15,997	
(16) 通信費		2,896		2,526	
(17) その他		14,785	483,324	11,093	216,160
営業費用合計			497,419	165.9	231,273
営業利益又は 営業損失()			197,508	65.9	43,948

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 貸付金利息	9	197			1,162		
2 受取配当金		210			181		
3 保険金及び保険配当金		147			188		
4 受取経営指導料	9	124			152		
5 雑収入		338	1,019	0.3	317	2,001	0.7
営業外費用							
1 支払利息					893		
2 支払手数料					526		
3 貸倒引当金繰入額					1,057		
4 店舗等移転諸費用		155			52		
5 店舗等解約費		39			31		
6 保証金等償却費		19			1		
7 雑損失		148	363	0.1	232	2,795	1.0
経常利益又は 経常損失()			196,852	65.6		43,153	15.7
特別利益							
1 固定資産売却益	2	9			1		
2 投資有価証券売却益		2,900			55		
3 補償損失引当金戻入益		220					
4 その他			3,129	1.0	0	56	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	3	294			974		
2 固定資産売却損	4	70			42		
3 減損損失	5	43			1,019		
4 関係会社清算損失	6	4,111					
5 投資有価証券評価損		5,598			3,448		
6 関係会社株式評価損	7	26,881			6,967		
7 利息返還損失引当金 繰入額		156,050					
8 事業再構築損失					864		
9 その他	8	70	193,120	64.4	5	13,322	4.8
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			386,843	129.0		29,887	10.9
法人税、住民税 及び事業税		2,575			813		
過年度法人税等					4,178		
法人税等調整額		14,478	11,903	4.0	18,611	23,603	8.6
当期純利益又は 当期純損失()			374,940	125.0		6,284	2.3

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	80,737	112,639	14,697	12,263	538,700	41,434	57,418	743,053
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)						6,657		6,657
剰余金の配当						6,657		6,657
役員賞与(注)						67		67
別途積立金の積立(注)					28,000	28,000		
当期純損失						374,940		374,940
自己株式の取得							4	4
自己株式の処分			0				0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)			0		28,000	416,323	4	388,328
平成19年3月31日残高(百万円)	80,737	112,639	14,697	12,263	566,700	374,889	57,423	354,725

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	11,609		11,609	754,662
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				6,657
剰余金の配当				6,657
役員賞与(注)				67
別途積立金の積立(注)				
当期純損失				374,940
自己株式の取得				4
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	5,999	19	6,018	6,018
事業年度中の変動額合計(百万円)	5,999	19	6,018	394,347
平成19年3月31日残高(百万円)	5,609	19	5,590	360,315

(注) 平成18年6月20日の定期株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年 3月31日残高(百万円)	80,737	112,639	14,697	12,263	566,700	374,889	57,423	354,725
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						9,194		9,194
別途積立金の積立					390,000	390,000		
当期純利益						6,284		6,284
自己株式の取得							2	2
自己株式の処分			0				1	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)			0		390,000	387,090	1	2,911
平成20年 3月31日残高(百万円)	80,737	112,639	14,696	12,263	176,700	12,200	57,424	351,813

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年 3月31日残高(百万円)	5,609	19	5,590	360,315
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				9,194
別途積立金の積立				
当期純利益				6,284
自己株式の取得				2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	5,380	12	5,368	5,368
事業年度中の変動額合計(百万円)	5,380	12	5,368	8,279
平成20年 3月31日残高(百万円)	229	7	222	352,036

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法によっております。 なお、評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定して おります。 時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法によっております。	デリバティブ 同左

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 555 874 613"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	器具備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く。) a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="986 936 1305 994"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	器具備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年									
器具備品	2～20年									
建物及び構築物	3～50年									
器具備品	2～20年									

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率により計上しております。 なお、営業貸付金等の状況に応じ、必要と見込まれる額まで追加計上することにしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当事業年度末に在籍する使用人に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用することとしておりますが、当事業年度においては、業績に鑑み計上しておりません。 従って、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上することとしております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(5) 利息返還損失引当金 顧客等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求があるが、和解に至っていないもの及び過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、返還見込額を合理的に見積もり、計上しております。</p> <p>(追加情報) 日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号)が公表されたことを踏まえ、当事業年度より利息返還損失引当金の見積方法を変更しております。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度の期首時点における変更後の見積方法による引当金計上額と、前事業年度の見積方法による引当金計上額との差額につきましては、特別損失(利息返還損失引当金繰入額)として156,050百万円を計上しております。</p> <p>また、利息返還損失引当金の計上対象となる返還額のうち、営業貸付金に充当される見積返還部分である157,400百万円については、貸倒引当金に含めて計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務の額及び数理計算上の差異については発生年度において一括費用処理しております。</p> <p>また、執行役員については別途、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 利息返還損失引当金 顧客等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求があるが、和解に至っていないもの及び過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、返還見込額を合理的に見積もり、計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。</p> <p>なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は約定利率のいずれか低い方により計上しております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たす金利キャップ取引及び金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 将来の市中金利上昇が調達コスト(支払利息)の上昇に繋がる変動金利調達</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ取引は、資金調達における金利の急激な変動が収益に与える影響を軽減化する目的で行うことを基本方針としております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利と、ヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより、有効性を評価しております。 リスク管理体制 市場リスクの管理について「財務規程」の中で、財務活動上発生するリスク毎にリスク管理方法を定めた「リスク別管理要項」を設けております。 なお、「リスク別管理要項」は環境の変化に応じて適時見直しを行い、見直しのつど取締役会に報告しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たす金利キャップ取引及び金利スワップ取引については特例処理に、振当処理の要件を満たす通貨スワップ取引については振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 金利関連 ヘッジ手段 金利キャップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 将来の市中金利上昇が調達コスト(支払利息)の上昇に繋がる変動金利調達 通貨関連 ヘッジ手段 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建社債 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>リスク管理体制 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」として貸借対照表に計上し、5年間で均等償却を行っております。	(消費税等の会計処理) 同左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は360,335百万円であります。 また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「求償権」(前事業年度1,393百万円)は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>(損益計算書関係) 1 前事業年度において、区分掲記していた「投資有価証券利息」(当事業年度0百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示することといたしました。 2 前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取経営指導料」(前事業年度98百万円)は営業外収益の百分の十を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 3 前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前事業年度49百万円)は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p>	
	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において、流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しておりました「譲渡性預金」(前事業年度末11,000百万円)は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当事業年度より流動資産の「有価証券」(当事業年度末11,000百万円)として表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																		
<p>1 担保に供している資産及びその対応する債務 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">期末帳簿価額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">116,059</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">116,059</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,804</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,866</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">112,670</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、営業貸付金301,462百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は短期借入金5,000百万円、長期借入金289,028百万円(1年内返済予定67,268百万円を含む。)であります。</p> <p>また、投資有価証券のうち21百万円は、営業保証の担保に供しております。</p> <p>2 営業貸付金のうち個人向無担保営業貸付金は、1,191,129百万円であります。</p> <p>3 営業貸付金に係る貸出コミットメントライン契約 営業貸付金のうち1,193,665百万円は、リボルピング方式による契約(極度借入基本契約で自動更新)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度額の範囲で繰返し貸出しができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、298,310百万円(有担保リボルピング契約168百万円を含む。)であります。この融資未実行残高には、残高がない顧客(残高がなく2年以上入出金のない顧客は除く。)も含めております。</p> <p>なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度額の増減をすることができる旨の条項がつけられております。</p> <p>また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>4 関係会社事業貸付金は、消費者金融事業を行う連結子会社に対する貸付金であります。</p>	種類	期末帳簿価額 (百万円)	営業貸付金	116,059	計	116,059	科目	期末残高(百万円)	1年内返済予定長期借入金	31,804	長期借入金	80,866	計	112,670	<p>1 担保に供している資産及びその対応する債務 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">期末帳簿価額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">83,505</td> </tr> <tr> <td>子会社貸付債権</td> <td style="text-align: right;">100,022</td> </tr> <tr> <td>子会社株式</td> <td style="text-align: right;">16,981</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">200,509</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,212</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,654</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">160,866</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、営業貸付金253,603百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は長期借入金248,460百万円(1年内返済予定60,829百万円を含む。)であります。</p> <p>また、投資有価証券のうち21百万円は、営業保証の担保に供しております。</p> <p>2 営業貸付金のうち個人向無担保営業貸付金は、1,141,775百万円であります。</p> <p>3 営業貸付金に係る貸出コミットメントライン契約 営業貸付金のうち1,143,602百万円は、リボルピング方式による契約(極度借入基本契約で自動更新)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度額の範囲で繰返し貸出しができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、230,344百万円(有担保リボルピング契約75百万円を含む。)であります。この融資未実行残高には、残高がない顧客(残高がなく2年以上入出金のない顧客は除く。)も含めております。</p> <p>なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度額の増減をすることができる旨の条項がつけられております。</p> <p>また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>4 関係会社事業貸付金は、消費者金融事業を行う関係会社に対する貸付金であります。</p>	種類	期末帳簿価額 (百万円)	営業貸付金	83,505	子会社貸付債権	100,022	子会社株式	16,981	計	200,509	科目	期末残高(百万円)	短期借入金	80,000	1年内返済予定長期借入金	30,212	長期借入金	50,654	計	160,866
種類	期末帳簿価額 (百万円)																																		
営業貸付金	116,059																																		
計	116,059																																		
科目	期末残高(百万円)																																		
1年内返済予定長期借入金	31,804																																		
長期借入金	80,866																																		
計	112,670																																		
種類	期末帳簿価額 (百万円)																																		
営業貸付金	83,505																																		
子会社貸付債権	100,022																																		
子会社株式	16,981																																		
計	200,509																																		
科目	期末残高(百万円)																																		
短期借入金	80,000																																		
1年内返済予定長期借入金	30,212																																		
長期借入金	50,654																																		
計	160,866																																		

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																				
<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 信用保証業務の保証債務 282,939百万円</p> <p>(2) 関係会社の借入金等に対する保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者名</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>PROMISE(HONG KONG)CO.,LTD.</td> <td>4,684</td> </tr> <tr> <td>PROMISE(THAILAND)CO.,LTD.</td> <td>3,853</td> </tr> <tr> <td>南京神州種子産業有限公司</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,613</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証債務は、すべて外貨建であり、PROMISE(HONG KONG)CO.,LTD.に対する310,000千香港ドル、PROMISE(THAILAND)CO.,LTD.に対する1,050,000千タイパーツ及び南京神州種子産業有限公司に対する5,000千人民元であります。</p> <p>6 不良債権の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>492</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>3カ月以上延滞債権</td> <td>14,292</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>66,927</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>81,789</td> </tr> </tbody> </table> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」)のうち、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権に該当しないもので、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の債権であります。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収を促進することなどを目的に、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>なお、66,927百万円のうちには、延滞日数が30日以内のものが63,270百万円含まれております。</p>	被保証者名	保証金額 (百万円)	関係会社		PROMISE(HONG KONG)CO.,LTD.	4,684	PROMISE(THAILAND)CO.,LTD.	3,853	南京神州種子産業有限公司	76	計	8,613	区分	金額(百万円)	破綻先債権	492	延滞債権	76	3カ月以上延滞債権	14,292	貸出条件緩和債権	66,927	計	81,789	<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 信用保証業務の保証債務 389,172百万円</p> <p>保証債務のうち、未収利息が含まれていない保証先がありますが、これは保証先の未収利息不算出のためであります。</p> <p>(2) 関係会社の借入金等に対する保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者名</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>パル債権回収㈱</td> <td>8,500</td> </tr> <tr> <td>PROMISE(THAILAND)CO.,LTD.</td> <td>2,766</td> </tr> <tr> <td>PROMISE(HONG KONG)CO.,LTD.</td> <td>514</td> </tr> <tr> <td>南京神州種子産業有限公司</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>㈱カウイチ</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,863</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証債務のうち、外貨建のものは、PROMISE(HONG KONG)CO.,LTD.に対する40,000千香港ドル、PROMISE(THAILAND)CO.,LTD.に対する870,000千タイパーツ及び南京神州種子産業有限公司に対する5,000千人民元であります。</p> <p>6 不良債権の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>465</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>4,790</td> </tr> <tr> <td>3カ月以上延滞債権</td> <td>18,673</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>78,363</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>102,292</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収を促進することなどを目的に、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>なお、78,363百万円のうちには、延滞日数が30日以内のものが73,856百万円含まれております。</p>	被保証者名	保証金額 (百万円)	関係会社		パル債権回収㈱	8,500	PROMISE(THAILAND)CO.,LTD.	2,766	PROMISE(HONG KONG)CO.,LTD.	514	南京神州種子産業有限公司	71	㈱カウイチ	10	計	11,863	区分	金額(百万円)	破綻先債権	465	延滞債権	4,790	3カ月以上延滞債権	18,673	貸出条件緩和債権	78,363	計	102,292
被保証者名	保証金額 (百万円)																																																				
関係会社																																																					
PROMISE(HONG KONG)CO.,LTD.	4,684																																																				
PROMISE(THAILAND)CO.,LTD.	3,853																																																				
南京神州種子産業有限公司	76																																																				
計	8,613																																																				
区分	金額(百万円)																																																				
破綻先債権	492																																																				
延滞債権	76																																																				
3カ月以上延滞債権	14,292																																																				
貸出条件緩和債権	66,927																																																				
計	81,789																																																				
被保証者名	保証金額 (百万円)																																																				
関係会社																																																					
パル債権回収㈱	8,500																																																				
PROMISE(THAILAND)CO.,LTD.	2,766																																																				
PROMISE(HONG KONG)CO.,LTD.	514																																																				
南京神州種子産業有限公司	71																																																				
㈱カウイチ	10																																																				
計	11,863																																																				
区分	金額(百万円)																																																				
破綻先債権	465																																																				
延滞債権	4,790																																																				
3カ月以上延滞債権	18,673																																																				
貸出条件緩和債権	78,363																																																				
計	102,292																																																				

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																								
<p>7 担保受入金融資産 短期貸付金には71,931百万円の現先取引が含まれております。 これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。 なお、受入れた有価証券の期末時価は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">時価(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td style="text-align: right;">61,934</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,997</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">71,931</td> </tr> </tbody> </table>	内容	時価(百万円)	コマーシャルペーパー	61,934	有価証券	9,997	計	71,931	<p>7 担保受入金融資産 短期貸付金には83,923百万円の現先取引が含まれております。 これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。 なお、受入れた有価証券の期末時価は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">時価(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td style="text-align: right;">54,912</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,948</td> </tr> <tr> <td>政府短期証券</td> <td style="text-align: right;">8,993</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">83,854</td> </tr> </tbody> </table>	内容	時価(百万円)	コマーシャルペーパー	54,912	有価証券	19,948	政府短期証券	8,993	計	83,854						
内容	時価(百万円)																								
コマーシャルペーパー	61,934																								
有価証券	9,997																								
計	71,931																								
内容	時価(百万円)																								
コマーシャルペーパー	54,912																								
有価証券	19,948																								
政府短期証券	8,993																								
計	83,854																								
<p>8 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約による借入未実行残高は、次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約の未実行借入枠のうち、59,025百万円については、一部財務制限条項に抵触しているため、条件等について交渉中であります。</p> <p>(当座貸越契約)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">14,050百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">14,050百万円</td> </tr> </table> <p>(貸出コミットメント契約)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">108,025百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">108,025百万円</td> </tr> </table>	借入枠	14,050百万円	借入実行残高	百万円	差引	14,050百万円	借入枠	108,025百万円	借入実行残高	百万円	差引	108,025百万円	<p>8 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約による借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>(当座貸越契約)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>(貸出コミットメント契約)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">61,595百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">61,595百万円</td> </tr> </table>	借入枠	50百万円	借入実行残高	百万円	差引	50百万円	借入枠	61,595百万円	借入実行残高	百万円	差引	61,595百万円
借入枠	14,050百万円																								
借入実行残高	百万円																								
差引	14,050百万円																								
借入枠	108,025百万円																								
借入実行残高	百万円																								
差引	108,025百万円																								
借入枠	50百万円																								
借入実行残高	百万円																								
差引	50百万円																								
借入枠	61,595百万円																								
借入実行残高	百万円																								
差引	61,595百万円																								
<p>9 貸倒引当金には利息返還金のうち、営業貸付金に充当される見積返還額157,400百万円が含まれております。</p>	<p>9 貸倒引当金には利息返還金のうち、営業貸付金に充当される見積返還額118,300百万円が含まれております。</p>																								
<p>10 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">12,903百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 その他</td> <td style="text-align: right;">3,328百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">16,444百万円</td> </tr> </table>	短期貸付金	12,903百万円	流動資産 その他	3,328百万円	長期前払費用	212百万円	計	16,444百万円	<p>10 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">109,210百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 その他</td> <td style="text-align: right;">2,552百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">111,965百万円</td> </tr> </table>	短期貸付金	109,210百万円	流動資産 その他	2,552百万円	長期前払費用	202百万円	計	111,965百万円								
短期貸付金	12,903百万円																								
流動資産 その他	3,328百万円																								
長期前払費用	212百万円																								
計	16,444百万円																								
短期貸付金	109,210百万円																								
流動資産 その他	2,552百万円																								
長期前払費用	202百万円																								
計	111,965百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																					
<p>1 支払利息には、社債利息3,904百万円を含んでおります。</p> <p>2 固定資産売却益は、土地、建物等の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">294百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">電話加入権</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> </table> <p>5 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th><th style="width: 33%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>建物及び土地</td><td>新潟県</td></tr> </tbody> </table> <p>(資産をグループ化した方法) 当社は、金融事業の用に供している資産について金融事業全体で1つの資産グループとし、また、金融事業の用に供していない遊休資産についてはそれぞれの物件毎に1つの資産グループとしております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯及び減損損失の金額) 遊休資産については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(43百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物35百万円、土地7百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づき算出しております。</p> <p>6 関係会社清算損失は、解散を決議した連結子会社である普羅米ス顧問股? 有限公司に対し、債務超過の状態を解消して解散手続きを円滑に行うため、発生した損失であります。</p> <p>7 関係会社株式評価損は、投資評価に伴う減損処理費用であり、(株)オークローン13,628百万円、アットローン(株)13,253百万円であります。</p>	建物	131百万円	構築物	32百万円	器具備品	124百万円	ソフトウェア	5百万円	計	294百万円	電話加入権	65百万円	土地	5百万円	計	70百万円	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び土地	新潟県	<p>1 支払利息には、社債利息5,707百万円を含んでおります。</p> <p>2 固定資産売却益は、電話加入権等の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">483百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">363百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">974百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> </table> <p>5 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th><th style="width: 33%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>土地及び電話加入権</td><td>東京都</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>建物及び土地</td><td>北海道</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>神奈川県</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>建物及び器具備品</td><td>東京都他</td></tr> </tbody> </table> <p>(資産をグループ化した方法) 当社は、金融事業の用に供している資産について金融事業全体で1つの資産グループとし、また、金融事業の用に供していない遊休資産についてはそれぞれの物件毎に1つの資産グループとしております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯及び減損損失の金額) 遊休資産については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,019百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、電話加入権457百万円、器具備品451百万円、土地89百万円、建物21百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づき、電話加入権については市場価格に基づき算出しております。</p> <p>6</p> <p>7 関係会社株式評価損は、投資評価に伴う減損処理費用であり、(株)タンポート6,712百万円、PAL Investment(Cayman)Co.,Ltd.255百万円であります。</p>	建物	483百万円	構築物	127百万円	器具備品	363百万円	計	974百万円	建物	2百万円	器具備品	34百万円	電話加入権	5百万円	計	42百万円	用途	種類	場所	遊休資産	土地及び電話加入権	東京都	遊休資産	建物及び土地	北海道	遊休資産	土地	神奈川県	遊休資産	建物及び器具備品	東京都他
建物	131百万円																																																					
構築物	32百万円																																																					
器具備品	124百万円																																																					
ソフトウェア	5百万円																																																					
計	294百万円																																																					
電話加入権	65百万円																																																					
土地	5百万円																																																					
計	70百万円																																																					
用途	種類	場所																																																				
遊休資産	建物及び土地	新潟県																																																				
建物	483百万円																																																					
構築物	127百万円																																																					
器具備品	363百万円																																																					
計	974百万円																																																					
建物	2百万円																																																					
器具備品	34百万円																																																					
電話加入権	5百万円																																																					
計	42百万円																																																					
用途	種類	場所																																																				
遊休資産	土地及び電話加入権	東京都																																																				
遊休資産	建物及び土地	北海道																																																				
遊休資産	土地	神奈川県																																																				
遊休資産	建物及び器具備品	東京都他																																																				

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>8 特別損失の「その他」は、レジャークラブ会員権の売却損67百万円、投資有価証券の償還損3百万円であります。</p> <p>9 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="229 389 730 456"> <tr> <td>貸付金利息</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>受取経営指導料</td> <td>124百万円</td> </tr> </table> <p>10 金融収益及び金融費用の損益計算書上の表示区分の基準は次のとおりであります。</p> <p>(1) 営業収益として表示した金融収益 関係会社に係る貸付金利息(消費者金融事業を行う連結子会社分を除く。)及び受取配当金、投資有価証券受取配当金及び利息等を除くすべての金融収益。</p> <p>(2) 営業費用として表示した金融費用 明らかに営業収益に対応しない支払利息等を除くすべての金融費用。</p>	貸付金利息	181百万円	受取経営指導料	124百万円	<p>8 特別損失の「その他」は、ゴルフ会員権の売却損及び評価損4百万円等であります。</p> <p>9 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="860 389 1361 456"> <tr> <td>貸付金利息</td> <td>1,145百万円</td> </tr> <tr> <td>受取経営指導料</td> <td>152百万円</td> </tr> </table> <p>10 金融収益及び金融費用の損益計算書上の表示区分の基準は次のとおりであります。</p> <p>(1) 営業収益として表示した金融収益 同左</p> <p>(2) 営業費用として表示した金融費用 同左</p>	貸付金利息	1,145百万円	受取経営指導料	152百万円
貸付金利息	181百万円								
受取経営指導料	124百万円								
貸付金利息	1,145百万円								
受取経営指導料	152百万円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,047,638	853	89	8,048,402

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 853株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求者への売却による減少 89株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,048,402	690	148	8,048,944

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 690株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求者への売却による減少 148株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	24	14	9	車両運搬具	24	20	4
器具備品	618	617	0				
計	642	632	10	計	24	20	4
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
計				計			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
計				計			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">19,159百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">63,789百万円</td></tr> <tr><td>未収利息</td><td style="text-align: right;">3,204百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,194百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">333百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">94,970百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">4,977百万円</td></tr> <tr><td>関係会社支援損失</td><td style="text-align: right;">3,728百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">11,061百万円</td></tr> <tr><td>求償権貸倒損失</td><td style="text-align: right;">1,869百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">619百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">204,908百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">145,385百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">59,522百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,846百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">3,846百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">55,676百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">59,522百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,846百万円</td></tr> </table>	貸倒損失	19,159百万円	貸倒引当金	63,789百万円	未収利息	3,204百万円	賞与引当金	1,194百万円	退職給付引当金	333百万円	利息返還損失引当金	94,970百万円	債務保証損失引当金	4,977百万円	関係会社支援損失	3,728百万円	関係会社株式評価損	11,061百万円	求償権貸倒損失	1,869百万円	その他	619百万円	繰延税金資産小計	204,908百万円	評価性引当額	145,385百万円	繰延税金資産合計	59,522百万円	その他有価証券評価差額金	3,846百万円	繰延税金負債計	3,846百万円	繰延税金資産の純額	55,676百万円	流動資産 繰延税金資産	59,522百万円	固定負債 繰延税金負債	3,846百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">16,557百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">55,884百万円</td></tr> <tr><td>未収利息</td><td style="text-align: right;">2,648百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,149百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,134百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">81,135百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">5,660百万円</td></tr> <tr><td>関係会社支援損失</td><td style="text-align: right;">3,728百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,403百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">13,896百万円</td></tr> <tr><td>求償権貸倒損失</td><td style="text-align: right;">2,722百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,710百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,446百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">197,079百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">156,174百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">40,904百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">40,747百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">40,904百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> </table>	貸倒損失	16,557百万円	貸倒引当金	55,884百万円	未収利息	2,648百万円	賞与引当金	1,149百万円	退職給付引当金	1,134百万円	利息返還損失引当金	81,135百万円	債務保証損失引当金	5,660百万円	関係会社支援損失	3,728百万円	投資有価証券評価損	1,403百万円	関係会社株式評価損	13,896百万円	求償権貸倒損失	2,722百万円	繰越欠損金	9,710百万円	その他	1,446百万円	繰延税金資産小計	197,079百万円	評価性引当額	156,174百万円	繰延税金資産合計	40,904百万円	その他有価証券評価差額金	157百万円	繰延税金負債計	157百万円	繰延税金資産の純額	40,747百万円	流動資産 繰延税金資産	40,904百万円	固定負債 繰延税金負債	157百万円
貸倒損失	19,159百万円																																																																																
貸倒引当金	63,789百万円																																																																																
未収利息	3,204百万円																																																																																
賞与引当金	1,194百万円																																																																																
退職給付引当金	333百万円																																																																																
利息返還損失引当金	94,970百万円																																																																																
債務保証損失引当金	4,977百万円																																																																																
関係会社支援損失	3,728百万円																																																																																
関係会社株式評価損	11,061百万円																																																																																
求償権貸倒損失	1,869百万円																																																																																
その他	619百万円																																																																																
繰延税金資産小計	204,908百万円																																																																																
評価性引当額	145,385百万円																																																																																
繰延税金資産合計	59,522百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	3,846百万円																																																																																
繰延税金負債計	3,846百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	55,676百万円																																																																																
流動資産 繰延税金資産	59,522百万円																																																																																
固定負債 繰延税金負債	3,846百万円																																																																																
貸倒損失	16,557百万円																																																																																
貸倒引当金	55,884百万円																																																																																
未収利息	2,648百万円																																																																																
賞与引当金	1,149百万円																																																																																
退職給付引当金	1,134百万円																																																																																
利息返還損失引当金	81,135百万円																																																																																
債務保証損失引当金	5,660百万円																																																																																
関係会社支援損失	3,728百万円																																																																																
投資有価証券評価損	1,403百万円																																																																																
関係会社株式評価損	13,896百万円																																																																																
求償権貸倒損失	2,722百万円																																																																																
繰越欠損金	9,710百万円																																																																																
その他	1,446百万円																																																																																
繰延税金資産小計	197,079百万円																																																																																
評価性引当額	156,174百万円																																																																																
繰延税金資産合計	40,904百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	157百万円																																																																																
繰延税金負債計	157百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	40,747百万円																																																																																
流動資産 繰延税金資産	40,904百万円																																																																																
固定負債 繰延税金負債	157百万円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当期においては税引前当期純損失を計上しているため、差異の原因の記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">36.1%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">14.0%</td></tr> <tr><td>更正に伴う当期修正額</td><td style="text-align: right;">14.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">79.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	0.8%	評価性引当額	36.1%	過年度法人税等	14.0%	更正に伴う当期修正額	14.0%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.0%																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																																
住民税均等割	0.8%																																																																																
評価性引当額	36.1%																																																																																
過年度法人税等	14.0%																																																																																
更正に伴う当期修正額	14.0%																																																																																
その他	0.9%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.0%																																																																																

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 2,841.19円	1株当たり純資産額 2,775.92円
1株当たり当期純損失 2,956.51円	1株当たり当期純利益 49.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	360,315	352,036
普通株式に係る純資産額(百万円)	360,315	352,036
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	134,866	134,866
普通株式の自己株式数(千株)	8,048	8,048
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	126,818	126,817

2. 1株当たり当期純利益、1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	374,940	6,284
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	374,940	6,284
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	126,818	126,817
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた当期純利益調整額の主 要な内訳(百万円)		
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の主要 な内訳(千株)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるス トックオプション 351,000株 なお、権利喪失により減少 したストックオプションの 目的となる株式の数が 160,800株あるため、平成19 年3月31日現在では190,200 株であります。	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(国内金融子会社の再編について)</p> <p>当社は、平成19年 5月 1日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社クオークローン及びサンライフ株式会社の2社について、再編を行うことを決議致しました。両社は現在、国内で消費者金融業を営んでおりますが、今般の貸金業規制法の改正を踏まえ、今後のグループ事業展開効率化のため、新規取引を停止するとともに、平成19年 9月頃を目処に、大部分の貸付債権を当社及び当社連結子会社であるパル債権回収株式会社に譲渡した上、当面は一部債権の管理業務のみを行うことを予定しております。これに伴い、両社の営業店舗はすべて廃店となる見込みですが、スキームの詳細については現在検討中であり、平成20年 3月期の業績に与える影響は未定であります。</p> <p>(外貨建社債の発行について)</p> <p>当社は、平成19年 3月26日開催の取締役会決議に基づき、下記内容の第1回米ドル建て普通社債を発行いたしました。</p> <p>(1) 社債の種類 無担保普通社債</p> <p>(2) 発行総額 5億米ドル</p> <p>(3) 発行価額 99.846%</p> <p>(4) 利率 年5.95% (円建て支払ベース：年2.234%)</p> <p>(5) 払込期日 平成19年 6月13日</p> <p>(6) 償還方法及び期限 本社債は平成24年 6月13日にその総額を償還する。 当社は、当社の選択により、本社債権者に対して償還日から30日以上60日以内の事前通知を行った上で、その時点において残存する本社債の全部又は一部を繰上償還することができる。</p> <p>(7) 資金の用途 運転資金</p>	

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	住友信託銀行(株)	7,337,150	5,033
		住友不動産(株)	1,772,000	3,113
		(株)インデックス・ホールディングス	71,684	945
		(株)ミレアホールディングス	55,125	202
		セコム(株)	30,000	145
		(株)T & Dホールディングス	26,950	140
		星光ビル管理(株)	130,000	126
		大星ビル管理(株)	10,000	112
		(株)大和証券グループ本社	62,898	54
		(株)星和ビジネスサポート	9,300	40
		その他(31銘柄)	112,145	104
				計

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	第270回利付国庫債券	21	22

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	国内譲渡性預金	2	11,000
投資 有価証券	その他 有価証券	投資事業有限責任組合契約	8	102
		その他	50	5
		計	60	11,107

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,313	189	1,366 (21)	21,136	12,023	793	9,113
構築物	4,061	6	377	3,690	2,572	138	1,117
器具備品	28,551	185	2,969 (451)	25,767	21,042	2,364	4,724
土地	44,077		89 (89)	43,988			43,988
有形固定資産計	99,003	381	4,801 (561)	94,582	35,638	3,297	58,944
無形固定資産							
ソフトウェア				26,209	19,303	2,230	6,905
電話加入権				203			203
その他				66	63	1	3
無形固定資産計				26,479	19,366	2,231	7,113
長期前払費用	3,930	219	315	3,835	3,411	199	423
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 建物及び土地の当期減少額の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。
 2 無形固定資産については、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
 3 長期前払費用は、法人税法の償却対象分のみを記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	259,200	82,836	120,730		221,306
賞与引当金	2,935	2,383	2,493		2,825
役員賞与引当金		30			30
債務保証損失引当金	12,233	8,983	7,305		13,911
利息返還損失引当金(流動)	65,800	60,000	65,800		60,000
利息返還損失引当金(固定)	167,600		189	29,410	138,000
役員退職慰労引当金	337	42	124		254

- (注) 利息返還損失引当金(固定)の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗い替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金 (注)		19,745
預金	当座預金	608
	普通預金	19,585
	定期預金	11,150
	別段預金	1
	郵便振替貯金	207
計		31,553
合計		51,299

(注) 現金には、警備会社に委託した現金自動預け払い機用の補充現金4,891百万円が含まれております。

営業貸付金

営業貸付金の増減額及び残高

期首残高 (百万円) A	期中貸付額 (百万円) B	期中回収額 (百万円) C	貸倒損失額 (百万円)	期末残高 (百万円) D	回収率 (%)	回転率 (回)
					$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{B}{(A+D)} \div 2$
1,193,876	530,639	449,862	130,883	1,143,770	26.09	0.45

(注) 主な相手先別内訳の記載については、「第2事業の状況」「2営業の実績」の「(2)当社における営業貸付金の内訳等」に記載しておりますので、省略しております。

短期貸付金

内容	金額(百万円)
現先	83,923
朝日エンタープライズ(株)	100,022
(株)バルライフ	5,177
(株)カウイチ	1,740
(株)全日本情報センター	1,326
カーコンビニ倶楽部(株)	750
(株)インサイト	195
合計	193,133

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	80,000
(株)タンポート	11,000
サンライフ(株)	10,000
合計	101,000

1年内返済予定長期借入金・長期借入金

借入先	金額(百万円) (うち1年内返済予定額)
(株)三井住友銀行	74,000 (6,000)
住友信託銀行(株)	52,542 (16,906)
(株)新生銀行	49,026 (17,106)
(株)あおぞら銀行	43,193 (7,334)
日本生命保険(相)	38,147 (14,595)
三菱UFJ信託銀行(株)	20,402 (7,977)
住友生命保険(相)	15,471 (5,405)
明治安田生命保険(相)	11,853 (4,278)
第一生命保険(相)	11,416 (2,176)
信金中央金庫	9,735 (1,065)
その他57社	97,954 (29,884)
合計	423,739 (112,726)

- (注) 1 貸借対照表の長期借入金計上額311,013百万円は、1年内返済予定額112,726百万円を控除した金額であります。
- 2 借入先の名称は日本金融名鑑(株)日本金融通信社を参考にしております。

社債

社債の内訳は、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	50株券、100株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	50株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://cyber.promise.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度として年1回、3月末日の最終の株主名簿、または実質株主名簿に記載された1単元(50株)以上所有の株主または実質株主の皆様に対し、一律に地域特産品3千円相当のギフトカードを贈呈いたします。

(注) 1 単元未満株式の買増し

取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
受付停止期間	当社基準日の12営業日前の日から当該基準日まで

2 株券喪失登録

取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店	
登録手数料	株券喪失登録の請求1件につき 請求に係る株券1枚につき	10,000円 500円

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第46期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月20日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第47期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月20日 関東財務局長に提出。
(3) 訂正報告関係			
有価証券報告書の訂正報告書 上記(1)有価証券報告書の訂正報告書			平成19年8月16日 関東財務局長に提出。
有価証券報告書の訂正報告書 上記(1)有価証券報告書の訂正報告書			平成19年9月26日 関東財務局長に提出。
半期報告書の 訂正報告書	(第46期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成19年9月26日 関東財務局長に提出。
(4) 発行登録関係(普通社債：300,000百万円の発行枠)			
発行登録追補書類及びその添付書類 (第40回無担保社債 20,000百万円の発行)			平成19年4月13日 関東財務局長に提出。
訂正発行登録書			平成19年6月20日 関東財務局長に提出。
訂正発行登録書			平成19年8月16日 関東財務局長に提出。
訂正発行登録書			平成19年9月25日 関東財務局長に提出。
訂正発行登録書			平成19年9月26日 関東財務局長に提出。
発行登録追補書類及びその添付書類 (第41回無担保社債 20,000百万円の発行)			平成19年10月4日 関東財務局長に提出。
訂正発行登録書			平成19年10月15日 関東財務局長に提出。
訂正発行登録書			平成19年11月8日 関東財務局長に提出。
訂正発行登録書			平成19年12月20日 関東財務局長に提出。
訂正発行登録書			平成19年12月27日 関東財務局長に提出。

訂正発行登録書

平成20年1月30日
関東財務局長に提出。

発行登録取下届出書(普通社債：300,000百万円の発行枠)

平成20年2月15日
関東財務局長に提出。

(5) 発行登録関係(普通社債：300,000百万円の発行枠)

発行登録書及びその添付書類

平成20年2月15日
関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告関係

臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号
(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成19年9月25日
関東財務局長に提出。

臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第14号の
2(連結子会社の株式交換)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成19年10月15日
関東財務局長に提出。

臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号
(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年1月30日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月19日

プロミス株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指 定 社
員 公認会計士 富永正行
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 長野秀則
業務執行社員

東陽監査法人

指 定 社
員 公認会計士 前原一彦
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 中野敦夫
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 能勢元
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプロミス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プロミス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年5月1日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社クオークローン及びサンライフ株式会社の2社について、再編を行うことを決議している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年3月26日開催の取締役会決議に基づき、第1回米ドル建て普通社債を発行している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月12日

プロミス株式会社
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 友 滋 尊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 原 一 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 能 勢 元

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプロミス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プロミス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月19日

プロミス株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指 定 社
員 公認会計士 富永正行
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 長野秀則
業務執行社員

東陽監査法人

指 定 社
員 公認会計士 前原一彦
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 中野敦夫
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 能勢元
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプロミス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プロミス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年5月1日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社クオークローン及びサンライフ株式会社の2社について、再編を行うことを決議している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年3月26日開催の取締役会決議に基づき、第1回米ドル建て普通社債を発行している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月12日

プロミス株式会社
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 友 滋 尊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 原 一 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 能 勢 元

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプロミス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プロミス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。